

令和7年度

予 算 資 料

北 名 古 屋 市

目 次

総 括

会計別予算総括表	2
基金の運用状況表	3
公有財産の状況（土地）	3
科目別職員数一覧	4
会計年度任用職員任用人数一覧（特別会計含む）	5
公共施設用地等借地一覧	6
主要建設事業費等一覧	7
都市計画税の使途内訳	9
森林環境譲与税の使途内訳	10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	11
ふるさと応援基金（ふるさと納税寄附金）活用予定	12

一般会計

一般会計歳入歳出款別構成比率	14
市民1人当たり及び1世帯当たりの金額	15
小学校児童・中学校生徒・保育園児1人当たりに係る費用額	16

歳 入（一般会計）

市税予算状況表	18
個人市民税の課税状況	19
法人市民税の課税状況	20
固定資産税の課税状況	21
(1)償却資産	21
(2)土地	22
(3)家屋	24
都市計画税の課税状況	26
(1)土地	26
(2)家屋	28
軽自動車税の課税状況	30
市たばこ税の課税状況	31
道路占用料の内訳	32

歳 出（一般会計）

一般会計節別歳出内訳	34
公共施設包括管理業務委託事業に係る債務負担行為に関する説明	35
電子計算事務事業	36

基幹業務システム事務事業	37
防犯対策事業	38
交通安全対策事業	39
ユニバーサルデザインタクシー購入費補助事業	40
地域公共交通会議	41
市民活動推進事業	42
自治会振興事業	43
交流事業	44
地域福祉活動推進事業	45
地域福祉計画策定事業	46
後期高齢者医療事業	47
高齢者生活支援事業	48
高齢者福祉補助事業	49
介護保険施設補助事業	50
障害者手当支給事業	51
障害者補助事業	52
障害者補装具費支給等事業	53
障害者総合支援事業	54
障害者地域生活支援事業	56
障害児施設措置事業	58
障害者施設補助事業	59
自立支援等医療事業	61
地域福祉施設管理事業	62
地域福祉施設整備事業	63
高齢者福祉施設等管理事業	64
障害者医療事業	65
母子・父子家庭医療事業	66
子ども医療事業	67
後期高齢者福祉医療事業	68
養育医療事業	69
こども若者支援センター運営事業	70
助産施設・母子生活支援施設措置事業	71
放課後子ども教室事業	72
児童手当事業	73
児童扶養手当等支給事業	74
ひとり親家庭等福祉事業	76
子育て支援センター運営・活動事業	77
ファミリー・サポート・センター事業	78
病児保育事業	79
保育園運営事業	80
保育施設整備事業	82

認定こども園振興事業	83
児童館運営事業	84
児童クラブ運営業務委託事業	85
児童館・児童クラブ整備事業	86
児童発達支援事業所運営事業	87
幼稚園振興事業	88
給付等事業	89
生活保護事業	91
生活困窮者自立支援事業	92
救急医療事業	93
健康診査事業	94
予防接種事業	95
健康日本21計画推進事業	97
母子保健事業	98
成人保健事業	100
妊婦のための支援給付及び妊婦等包括相談支援事業	101
地球温暖化対策事業	102
清掃事務事業	103
塵芥収集事業	104
資源分別収集事業	105
し尿・浄化槽事業	106
農業振興・レジャー農園事業	107
水利施設整備事業	108
商工業者金融対策事業	109
キャッシュレス決済ポイント還元事業	110
消費生活対策事業	111
道路橋りょう管理事業	112
道路橋りょう新設改良事業	113
河川管理事業	114
雨水対策事業	115
住宅耐震化等促進事業	116
空家等対策事業	117
都市計画事業	118
都市公園整備事業	119
都市公園整備事業（公有財産購入費）	120
常備消防事業	121
非常備消防事業	122
消防施設管理事業	123
災害対策事業	124
防災訓練事業	125
防災行政無線管理事業	126

小中学校の児童生徒数	127
英語指導事業	128
学び支援事業	129
学習用タブレット端末整備事業	130
特別支援事業	131
高等学校等就学助成事業	132
小学校整備事業	133
民間プール等活用事業	134
児童教育研修事業	135
要保護等児童生徒援助事業	136
中学校整備事業	137
生涯学習事業	138
図書館運営事業	139
歴史民俗資料館運営事業	140
保健体育振興事業	141
スポーツ大会事業	142
給食センター運営事業	143
負債額表	144

特別会計

負債額表（土地取得特別会計）	152
国民健康保険特別会計の概要	153
特定健康診査等事業	154
後期高齢者医療特別会計の概要	155
介護保険特別会計の概要	156
介護予防・生活支援サービス事業	157
一般介護予防事業	158
包括的支援事業	159
任意事業	161
北名古屋沖村西部土地区画整理事業	162
負債額表（北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計）	163

総括

会計別予算総括表

(単位：千円)

会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	伸 率(%)
一 般 会 計	34,500,000	30,693,000	3,807,000	12.4
土 地 取 得 特 別 会 計	14,000	14,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,403,000	6,946,000	△ 543,000	△ 7.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,683,000	1,656,000	27,000	1.6
介 護 保 険 特 別 会 計	6,346,000	5,995,000	351,000	5.9
北 名 古 屋 沖 村 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	437,000	750,000	△ 313,000	△ 41.7
合 計	49,383,000	46,054,000	3,329,000	7.2

基金の運用状況表

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度当初 予算取崩し額	令和7年度当初 予算積立額	令和7年度当初 予算後現在高
財 政 調 整 基 金	2,939,826	1,200,851	1,817	1,740,792
減 債 基 金	722,922	253,135	722	470,509
公共施設建設整備基金	883,339	82,566	883	801,656
福 祉 基 金	53,402	10,000	53	43,455
駅 及 び 駅 周 辺 整 備 事 業 基 金	78,648	0	78	78,726
ふるさと応援基金	97,213	103,575	100,097	93,735
天野教育文化事業基金	61,778	3,600	61	58,239
まちづくり振興基金	1,796,621	15,000	1,826	1,783,447
都市計画事業基金	384,306	150,450	384	234,240
森 林 環 境 整 備 基 金	12,006	0	7,012	19,018
一 般 会 計 合 計	7,030,061	1,819,177	112,933	5,323,817
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	0	0	0	0
介 護 給 付 準 備 基 金	541,175	185,339	1,269	357,105
特 別 会 計 合 計	541,175	185,339	1,269	357,105
合 計	7,571,236	2,004,516	114,202	5,680,922

公有財産の状況（土地）

(単位：㎡)

	購入（地積）	売却（地積）	合計（地積）
令 和 6 年 度 末 見 込 現 在 高			486,175.09
令 和 7 年 度 中 増 減	330.47	0	330.47
令 和 7 年 度 末 見 込 現 在 高	330.47	0	486,505.56

科目別職員数一覧

予 算 科 目		職員数（人）	備 考
1-1-1	議事課人件費	5(1)	
2-1-1	特別職人件費	2	
	総務課人件費	10	
	秘書広報課人件費	6	
	会計課人件費	8	
	財政課人件費	10(1)	
	政策調整課人件費	7	
	まちづくり推進課人件費	10(1)	
	人事課人件費	11	
	情報推進課人件費	6	
2-2-1	税務課人件費	21(1)	
	収納課人件費	10	
2-3-1	市民課人件費	17	
2-5-1	政策調整課（統計）人件費	2	
2-6-1	監査課人件費	2(1)	
3-1-1	国保医療課（年金・医療）人件費	9(1)	
	社会福祉課（社会福祉）人件費	16	
	高齢福祉課（老人福祉）人件費	3	
	国保医療課（国民健康保険）人件費	10	
	高齢福祉課（介護保険）人件費	16(1)	社協派遣職員含む〔1人〕
3-2-1	子育て支援課人件費	7	
	保育課（保育園）人件費	173(3)	
	子育て支援課（児童館）人件費	3	
	保育課（心身障害児通園施設）人件費	7	
	こども家庭課人件費	8	
	保育課人件費	8	
3-3-1	社会福祉課（生活保護）人件費	7	
4-1-1	健康課人件費	20(1)	
4-2-1	環境課人件費	8	
	環境課（環境保全センター）人件費	8(1)	
6-1-2	商工農政課（農業）人件費	6	
7-1-1	商工農政課（商工）人件費	3	
8-1-1	施設管理課人件費	13(1)	
8-4-1	都市整備課人件費	12	
	下水道課人件費	11	
9-1-2	危機管理課人件費	8	
10-1-2	特別職人件費	1	
	学校教育課人件費	18(1)	県派遣職員含む〔2人〕
10-4-1	生涯学習課（社会教育）人件費	6	
	生涯学習課（文化勤労会館）人件費	2	
	生涯学習課（図書館）人件費	4	
	生涯学習課（歴史民俗資料館）人件費	2(1)	
10-5-1	スポーツ課人件費	8(1)	
	学校教育課（給食センター）人件費	6(1)	
合 計		530(17)	

※（ ）内は、再任用職員について外書き

会計年度任用職員任用人数一覧（特別会計含む）

課 名	人 員	内 訳	業 務 内 容
政策調整課	27	27	統計等調査補助事務
人事課	15	14	一般事務
		1	行政保安員
情報推進課	1	1	一般事務
総務課	37	3	運転手（シャトルワゴン）
		14	コミュニティセンター管理、西庁舎宿直業務
		20	選挙事務（選挙準備、資材等準備、期日前投票）
税務課	31	5	一般事務
		2	償却資産課税事務
		24	当初課税事務
収納課	6	3	一般事務
		2	徴収指導員
		1	徴収員
危機管理課	2	1	一般事務
		1	防災指導監
環境課	7	7	塵芥・粗大ごみ収集業務（うち一般事務1人）
まちづくり推進課	13	1	一般事務
		10	交通指導員
		2	交通安全管理員
市民課	10	10	一般事務
国保医療課	12	12	一般事務
健康課	20	3	一般事務
		2	保健師
		1	管理栄養士
		1	歯科衛生士
		13	健康ドーム管理
社会福祉課	10	6	一般事務
		1	手話通訳業務
		1	専任相談員
		1	就労支援員
		1	保健師
高齢福祉課	13	4	一般事務
		4	認定調査員
		1	回想法センター（運営指導員）
		4	高齢者福祉施設管理
子育て支援課	14	2	一般事務
		5	保育士
		1	保健師
		4	児童厚生員
		2	放課後こども教室
保育課	240	2	一般事務
		180	保育士
		5	看護師
		35	用務員
		18	療育指導員
こども家庭課	5	1	女性相談支援員
		2	こども家庭支援員
		1	こども若者指導員
		1	母子・父子自立支援員兼家庭相談員
施設管理課	2	1	一般事務
		1	施設管理
商工農政課	4	4	消費生活相談員
学校教育課	171	4	一般事務
		16	学校用務員
		5	給食補助員
		4	中学校部活動指導員
		16	教員業務支援員
		2	英語専科講師
		18	学び支援講師（うち巡回2人）
		6	校内教育支援センター講師
		1	特別支援コーディネーター
		19	特別支援員
		1	統括指導員
		5	教育支援センター指導員
		2	家庭訪問相談員
		2	給食センター事務
		67	調理員（うち調理員補助3人）
		3	管理栄養士
生涯学習課	33	1	一般事務
		6	文化勤労会館（管理事務）
		18	図書館（図書館業務）
		8	歴史民俗資料館（うち旧加藤家住宅1人、埋蔵文化財1人）
スポーツ課	11	1	一般事務
		10	受付等事務（体育館）
合 計	684	684	

公 共 施 設 用 地 等 借 地 一 覧

区 分	月額単価(円／㎡)	面積 (㎡)	予算額 (千円)
市 役 所 職 員 駐 車 場	265 ～ 275	1,342.00	4,362
市 役 所 ・ 駐 車 場	258 ～ 280	8,811.05	26,970
高 田 寺 学 習 等 供 用 施 設	239	566.20	1,624
自 転 車 駐 車 場	67 ～ 268	1,429.20	2,012
健 康 ド ー ム ・ 駐 車 場	222 ～ 234	11,326.89	31,457
総合福祉センターもえの丘駐車場	219 ～ 220	2,066.00	5,433
陽 だ ま り ハ ウ ス ・ 駐 車 場	251 ～ 256	1,738.22	5,337
社 会 福 祉 協 議 会 ・ 駐 車 場	222 ～ 236	1,377.00	3,830
高 齢 者 福 祉 施 設	247 ～ 265	3,161.78	9,797
回 想 法 セ ン タ ー 駐 車 場	250	573.29	1,720
高 齢 者 活 動 セ ン タ ー	234 ～ 264	2,914.00	8,648
児 童 複 合 施 設	254 ～ 263	6,817.30	21,151
保 育 園 ・ 駐 車 場	109 ～ 258	1,732.58	4,076
児 童 館	233 ～ 272	6,621.28	19,805
道 路 ・ 歩 道 ・ 歩 道 橋 敷 地	208 ～ 262	394.46	1,040
宇 福 寺 雨 水 貯 留 施 設	218	2,500.00	6,540
コ ッ ツ 山 都 市 公 園 駐 車 場	245	920.00	2,705
児 童 遊 園	144 ～ 274	13,796.35	40,442
用 水 路 用 地 ・ ポ ン プ 場 用 地	215 ～ 242	308.61	820
小 学 校	253 ～ 269	21,906.96	68,311
中 学 校	254 ～ 270	24,891.91	77,706
文 化 勤 労 会 館 ・ 駐 車 場	220 ～ 232	10,367.90	28,274
図 書 館	259	1,429.88	4,445
文 化 の 森 物 語 の 広 場	220 ～ 222	6,130.00	16,214
総 合 体 育 館 ・ 駐 車 場	258 ～ 260	4,716.00	14,691
ジ ャ ン ボ プ ー ル	232	4,355.99	12,128
運 動 広 場	218 ～ 260	5,639.01	15,412
合 計		147,833.86	434,950

主 要 建 設 事 業 費 等 一 覧

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
庁舎管理費	6,765				6,765	施設補修工事 6,765
交通安全施設管理費	5,509				5,509	カーブミラー工事 5,509
介護保険施設補助事業費	59,680				59,680	特別養護老人ホームかもだの里負担金 59,680
障害者施設補助事業費	15,744				15,744	社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設建設資金借入金元利償還金補助金 6,330
						共同生活援助施設創設用地取得費補助金 9,414
地域福祉施設整備事業費	102,487		50,500	36,828	15,159	設計監理 7,260
						施設整備工事 95,227
保育施設整備事業費	45,173	1,372	2,100	10,000	31,701	設計監理 2,288
						保育園整備工事 35,385
						保育園補修工事 7,500
認定こども園振興費	24,630				24,630	認定こども園施設整備資金借入金元利償還補助金 24,630
児童館・児童クラブ整備事業費	17,578		4,600		12,978	施設整備工事 8,415
						施設補修工事 9,163
水利施設管理費	8,000				8,000	用水路等修繕工事 8,000
水利施設整備事業費	147,583	61,380	10,900	65,314	9,989	実施設計 9,953
						農業用施設整備工事 135,130
						物件移転補償費 2,500
道路橋りょう管理費	232,041		88,000		144,041	道路補修工事 232,041
道路橋りょう新設改良事業費	304,931	34,400	120,000		150,531	調査設計 46,137
						道路改良工事 170,190
						通学路等安全対策工事 44,322
						土地購入費 12,682
						公共施設管理者負担金 31,600
河川管理費	59,622	8,545	5,600		45,477	実施設計 1,295
						排水路修繕工事 28,209
						施設補修工事 30,118
河川改良事業費	5,868				5,868	土地購入費 5,868
雨水対策事業費	260,000		260,000			雨水貯留施設整備工事 260,000
住宅改修補助事業費	144,707	125,466			19,241	民間木造住宅耐震改修費補助金 5,600
						要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金 139,107

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
街路整備事業費	10,769				10,769	調査設計 10,769
児童遊園管理費	7,300				7,300	児童遊園補修工事 7,300
都市公園整備事業費	136,908	10,000			126,908	調査設計 3,454
						公園整備工事 131,000
						土地購入費 2,454
防災行政無線管理費	337,602		337,500		102	設計監理 6,090
						防災行政無線デジタル化整備工事 319,481
						次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金 12,031
小学校整備事業費	103,451		13,000	45,738	44,713	設計監理 4,400
						施設整備工事 99,051
中学校整備事業費	482,798		472,700		10,098	設計監理 11,000
						施設整備工事 471,798
文化勤労会館管理費	8,864				8,864	施設補修工事 8,864
図書館整備事業費	10,806		5,600		5,206	設計監理 3,432
						施設整備工事 7,374
運動広場管理費	9,163				9,163	西之保神ノ戸運動広場解体工事 9,163
沖村西部事業費	225,475	5,700		31,600	188,175	調査設計 91,495
「北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計」						整地等工事 42,200
						道水路等工事 54,580
						上水道布設負担金 9,000
						ガス布設負担金 7,200
						物件移転補償費 15,000
						損失補償費 6,000
合 計	2,773,454	246,863	1,370,500	189,480	966,611	

都市計画税の使途内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち用途地域に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として課する目的税である。

また、都市計画事業基金繰入金は、過年度に徴収した都市計画税を積立し、都市計画事業に要する費用に対し、当該年度の都市計画税を充ててなお、資金が不足した場合に取り崩しを行う資金である。

(単位：千円)

区 分		令和7年度 予算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち 都市計画税等 充当額
歳 入	都 市 計 画 税	891,400			
	都市計画事業基金繰入金	150,450			
	合 計	1,041,850			
歳 出	公 園 事 業	142,703	0	142,703	142,703
	下 (水 道 事 業) 繰 出 金	868,211	0	868,211	868,211
	地 方 債 償 還 金	30,936	0	30,936	30,936
	合 計	1,041,850	0	1,041,850	1,041,850

※ 歳出予算については、都市計画事業等を計上。

森林環境譲与税の使途内訳

平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より、国から市町村及び都道府県に対し、森林環境譲与税の譲与が開始された。

森林環境譲与税は、市町村においては、「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、令和7年度一般会計予算における使途は次のとおりである。

【歳入】 森林環境譲与税 10,000千円

【歳出】 森林環境譲与税の使途

事業名	事業内容	充当額 (千円)
木製品導入	小学校及び中学校に国産間伐材を使用した机等を導入する。	3,000
基金積立	国産木材の利用促進や普及啓発等の資金に充てるため、森林環境整備基金に積み立てる。	7,000

○森林環境税について

開始時期 令和6年度から

税 額 1,000円/年

課税対象 個人住民税均等割課税対象者

徴収方法 個人住民税に合わせて賦課・徴収

○森林環境譲与税について

開始時期 森林環境税の賦課徴収に先行して令和元年度から譲与

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の116第2項及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）附則第13条の規定により、地方消費税交付金の22分の12に相当する額について、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和7年度一般会計当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりである。

【歳入】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分

1,221,818 千円(※)

【歳出】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられる社会保障施策の経費

11,603,240 千円

(単位：千円)

事業区分	令和7年度 予 算 額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	7,035,631	4,202,163	922,870	4,000	1,906,598	416,351
障害者福祉事業	2,315,776	1,049,837	520,111	0	745,828	162,869
高齢者福祉事業	93,979	0	675	0	93,304	20,375
児童福祉事業	3,234,277	2,224,538	384,066	0	625,673	136,631
母子福祉事業	41,038	15,829	3,972	0	21,237	4,638
生活保護扶助事業	1,226,666	910,125	7,432	3,000	306,109	66,846
総合福祉事業	123,895	1,834	6,614	1,000	114,447	24,992
社会福祉（繰出金）	1,845,470	96,929	381,864	0	1,366,677	298,447
介護保険事業	910,157	27,929	13,964	0	868,264	189,606
国民健康保険事業	671,658	69,000	181,800	0	420,858	91,905
後期高齢者医療事業	263,655	0	186,100	0	77,555	16,936
保健衛生	2,722,139	11,258	330,792	58,287	2,321,802	507,020
高齢者医療事業	1,113,118	0	70,263	54,167	988,688	215,904
福祉医療事業	972,203	2,645	257,084	2,708	709,766	154,994
救急医療事業	57,197	0	0	0	57,197	12,490
感染症予防事業	360,393	2,506	5	0	357,882	78,152
成人保健事業	106,764	283	2,564	1,398	102,519	22,387
母子保健事業	112,464	5,824	876	14	105,750	23,093
合 計	11,603,240	4,310,350	1,635,526	62,287	5,595,077	1,221,818

※ 社会保障財源化分は、令和7年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額。

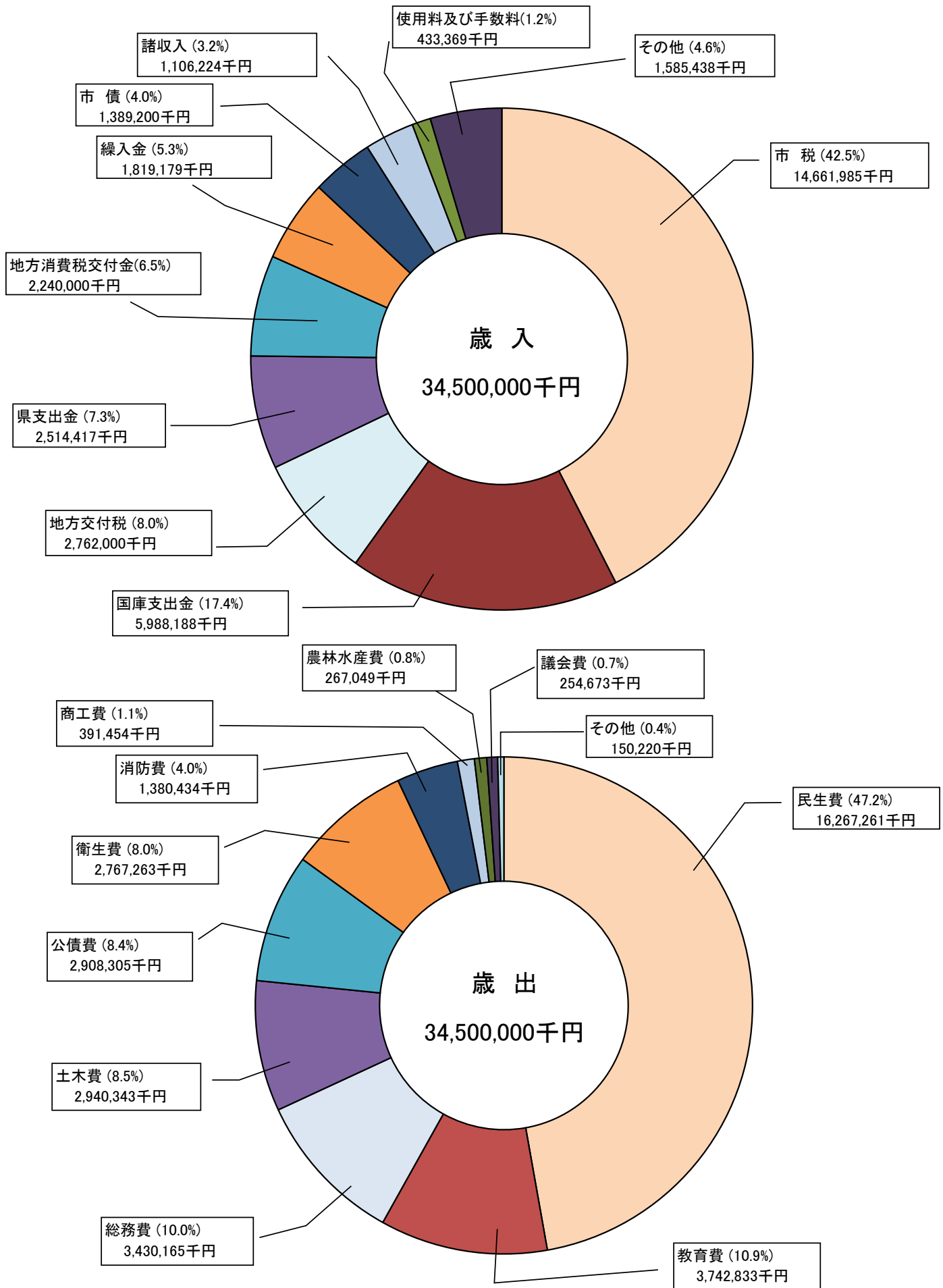
ふるさと応援基金（ふるさと納税寄附金）活用予定

(単位：千円)

使途区分	令和7年度活用額	内 容
子育て環境の充実	14,952	児童館指定管理費
教育の振興	5,037	英語指導事業費
文化の振興	4,413	歴史民俗資料館運営費
スポーツの振興	2,271	保健体育振興費
市長にお任せ	76,902	学び支援事業費 25,000 認定こども園振興費 15,000 保育園運営費 36,602 犬猫対策事業費 300
合 計	103,575	

一 般 会 計

一般会計 歳入歳出 款別構成比率



市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

歳入

款	事 項	予 算 額 (千円)	市民1人当たり の金額 (円)	1世帯当たり の金額 (円)
1	市 税	14,661,985	170,800	378,726
2	地 方 譲 与 税	211,000	2,458	5,450
3	利 子 割 交 付 金	9,000	105	232
4	配 当 割 交 付 金	122,000	1,421	3,151
5	株式等譲渡所得割交付金	109,000	1,270	2,816
6	法 人 事 業 税 交 付 金	245,000	2,854	6,328
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,240,000	26,094	57,860
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	65,000	757	1,679
10	地 方 特 例 交 付 金	121,982	1,421	3,151
11	地 方 交 付 税	2,762,000	32,175	71,344
12	交通安全対策特別交付金	10,000	116	258
13	分 担 金 及 び 負 担 金	115,466	1,345	2,983
14	使 用 料 及 び 手 数 料	433,369	5,048	11,194
15	国 庫 支 出 金	5,988,188	69,757	154,678
16	県 支 出 金	2,514,417	29,291	64,949
17	財 産 収 入	56,045	653	1,448
18	寄 附 金	120,944	1,409	3,124
19	繰 入 金	1,819,179	21,192	46,990
20	繰 越 金	400,000	4,660	10,332
21	諸 収 入	1,106,224	12,887	28,574
22	市 債	1,389,200	16,183	35,884
	合 計	34,500,000	401,896	891,150

歳出

款	事 項	予 算 額 (千円)	市民1人当たり の金額 (円)	1世帯当たり の金額 (円)
1	議 会 費	254,673	2,967	6,578
2	総 務 費	3,430,165	39,959	88,603
3	民 生 費	16,267,261	189,500	420,191
4	衛 生 費	2,767,263	32,236	71,480
5	労 働 費	7,286	85	188
6	農 林 水 産 費	267,049	3,111	6,898
7	商 工 費	391,454	4,560	10,111
8	土 木 費	2,940,343	34,253	75,950
9	消 防 費	1,380,434	16,081	35,657
10	教 育 費	3,742,833	43,601	96,679
11	災 害 復 旧 費	1	0	0
12	公 債 費	2,908,305	33,879	75,123
13	諸 支 出 金	112,933	1,315	2,917
14	予 備 費	30,000	349	775
	合 計	34,500,000	401,896	891,150

※ 人口85,843人、世帯数38,714世帯（令和7年1月1日現在）

小学校児童・中学校生徒・保育園児 1 人あたりに係る費用額

(単位：千円)

区 分			教育総務費	小学校費	中学校費	給食センター費	保育園費	合 計
予 算 総 額			892, 800	370, 061	319, 654	1, 042, 099	1, 918, 519	4, 543, 133
財 源 内 訳	特 定 財 源	国 県 支 出 金	55, 893	2, 234	1, 189		36, 646	95, 962
		給食材料費児童 生徒等負担金				430, 365		430, 365
		幼児給食費				55, 830		55, 830
		保育所運営費保 護者負担金					114, 136	114, 136
		そ の 他	50, 037	10	10	24, 293	8, 873	83, 223
	一 般 財 源		786, 870	367, 817	318, 455	531, 611	1, 758, 864	3, 763, 617

(単位：円)

小学校児童 1 人当たりの額 4, 802 人	122, 553 (108, 012)	77, 064 (76, 597)	120, 725 (61, 586)			320, 342 (246, 195)
中学校生徒 1 人当たりの額 2, 483 人				128, 737 (128, 254)		372, 015 (297, 852)
保育園児 1 人当たりの額 1, 347 人					1, 424, 290 (1, 305, 764)	1, 545, 015 (1, 367, 350)

※ 1 区分ごとの予算総額は、普通建設事業費を除外した経常経費の総額です。

※ 2 () 内は、一般財源について 1 人当たりの額を示したもので、税等の負担の状況を表します。

歳 入（一般会計）

市税予算状況表

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		前年度対比	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
		千円	%	千円	%	千円	%
現 年 度 分	個 人 市 民 税	4,992,000	36.5	5,578,000	38.1	586,000	11.7
	法 人 市 民 税	783,000	5.7	1,055,000	7.2	272,000	34.7
	固 定 資 産 税	6,174,000	45.2	6,336,000	43.2	162,000	2.6
	国有資産等所在市町村 交 付 金	11,957	0.1	11,985	0.1	28	0.2
	軽 自 動 車 税	192,000	1.4	202,000	1.4	10,000	5.2
	市 た ば こ 税	530,000	3.9	501,000	3.4	△ 29,000	△ 5.5
	都 市 計 画 税	873,000	6.4	887,000	6.0	14,000	1.6
	計	13,555,957	99.2	14,570,985	99.4	1,015,028	7.5
滞 納 繰 越 分	個 人 市 民 税	59,000	0.4	52,000	0.4	△ 7,000	△ 11.9
	法 人 市 民 税	1,300	0.0	1,600	0.0	300	23.1
	固 定 資 産 税	36,000	0.3	31,000	0.2	△ 5,000	△ 13.9
	軽 自 動 車 税	2,200	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 9.1
	都 市 計 画 税	5,050	0.1	4,400	0.0	△ 650	△ 12.9
	計	103,550	0.8	91,000	0.6	△ 12,550	△ 12.1
合 計		13,659,507	100.0	14,661,985	100.0	1,002,478	7.3

個人市民税の課税状況

1 均等割調定見込額

区 分	納税者見込数 (A)	均等割税率 (B)	調定見込額 (A) × (B)
均 等 割	46,700人	3,000円	140,100千円

2 所得割調定見込額

区 分	令和7年度 納税者見込数 人	令和7年度 予算調定見込額 千円	令和6年度 予算調定見込額 千円	伸率 %	増減額 千円
給 与 所 得	36,560	4,626,000	4,116,000	12.4	510,000
営 業 所 得	1,640	269,000	244,000	10.2	25,000
農 業 所 得	3	100	100	0.0	0
そ の 他	4,720	456,000	420,000	8.6	36,000
分 離 所 得 (譲 渡)	680	167,000	146,000	14.4	21,000
合 計	43,603	5,518,100	4,926,100	12.0	592,000

3 予算額

区 分	納税者見込数 人	調定見込額 千円	収納率 %	予算額 千円
均 等 割	46,700	140,100	98.6	138,000
所 得 割	43,603	5,518,100		5,440,000
合 計		5,658,200	98.6	5,578,000

法人市民税の課税状況

1 法人市民税納税義務者

区 分		令和 6 年度予算	令和 7 年度予算	伸 率
納税義務者		2,313 社	2,356 社	1.9%
調 定 見 込 額	均 等 割	236,670千円	237,430千円	0.3%
	法人税割	550,000千円	821,000千円	49.3%
	合 計	786,670千円	1,058,430千円	34.5%

2 均等割見込額

区 分	法人数 社	税 率 千円	調定見込額 千円	収納率 %	予算額① 千円
資本金等の額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	8	3,000	24,000		
資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	7	1,750	12,250		
資本金等の額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	102	410	41,820		
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	19	400	7,600		
資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	81	160	12,960		
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	45	150	6,750		
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの	368	130	47,840		
資本金等の額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの	13	120	1,560		
上記以外の法人	1,713	50	82,650	99.0	235,000
合 計	2,356		237,430		

3 法人税割見込額

区 分	税 率	調定見込額	収納率	予算額②
資本金等の額が1億円超又は法人税額が1千万円超の法人、保険業法に規定する相互会社	8.4%	821,000千円	99.9%	820,000千円
資本金等の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人	6.0%			

4 予算額

均 等 割 額 ①	法 人 税 割 額 ②	合 計 ① + ②
235,000千円	820,000千円	1,055,000千円

固定資産税の課税状況

区 分	課税標準額 千円	税率 %	算出税額 千円	新築住宅 軽減税額 千円	減免額 千円	調定見込額 千円	収納率 %	予算額 千円
土 地	212,852,338	1.4	2,979,932		16,000	2,963,932	99.3	2,943,000
家 屋	201,829,161	1.4	2,825,608	108,975	3,000	2,713,633	99.3	2,694,000
償却資産	50,322,978	1.4	704,521		200	704,321	99.3	699,000
合 計	465,004,477		6,510,061	108,975	19,200	6,381,886		6,336,000

(1) 償却資産

〔免税点 150万円〕

区 分 (免税点以上のもの)	令和6年度 課税標準額 千円	減 少 見込分 千円	増 加 見込分 千円	令 和 7 年 度 課税標準額見込 千円
一 般 分	44,350,986	12,050,444	10,037,128	42,337,670
大臣等配分	8,318,029	415,902	83,181	7,985,308
合 計	52,669,015	12,466,346	10,120,309	50,322,978

令和6年度納税義務者数

区 分 (免税点以上のもの)	納税義務者数 人
一 般 分	1,146
大臣等配分	9
合 計	1,155

(2) 土地

区 分 (免税点以上のもの)		令和 6 年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	令和 6 年度 ㎡	増減見込 ㎡	令和 7 年度 見 込 ㎡
田	調整区域		4,063	1,994,709	△ 11,850	1,982,859
	市街化区域		435	174,935	△ 8,494	166,441
	市街化区域 (生産緑地)		233	103,938	0	103,938
畑	調整区域		1,639	528,141	△ 4,354	523,787
	市街化区域		1,726	406,314	△ 17,088	389,226
	市街化区域 (生産緑地)		183	65,021	0	65,021
宅 地	住宅用地		37,377	5,712,760	56,620	5,769,380
	非住宅用地		7,705	2,711,491	△ 17,917	2,693,574
雑 種 地			3,966	1,257,704	△ 8,410	1,249,294
合 計		22,899	57,327	12,955,013	△ 11,493	12,943,520

〔免税点 30万円〕

課 税 標 準 額			1 m ² 当 た り 課 税 標 準 額	
令和 6 年度 千円	増減見込 千円	令和 7 年度 見 込 千円	令和 6 年度 円	令和 7 年度 見 込 円
258,481	△ 1,544	256,937	129	129
2,535,301	△ 115,412	2,419,889	14,492	14,539
13,463	0	13,463	129	129
49,756	△ 413	49,343	94	94
7,450,970	△ 271,997	7,178,973	18,337	18,444
6,196	0	6,196	95	95
69,796,260	561,608	70,357,868	12,217	12,195
99,850,511	△ 216,635	99,633,876	36,824	36,989
33,574,861	△ 639,068	32,935,793	26,695	26,363
213,535,799	△ 683,461	212,852,338	16,482	16,444

(3) 家屋

区 分 (免税点以上のもの)	令和 6 年度		床 面 積			
	納税義務者 人	棟 数 棟	令和 6 年度 ㎡	減少見込 ㎡	新增見込 ㎡	令和 7 年度 見 込 ㎡
木 造		21,928	2,335,701	32,066	46,818	2,350,453
非 木 造		9,077	2,879,986	14,430	21,393	2,886,949
合 計	24,309	31,005	5,215,687	46,496	68,211	5,237,402

区 分 (免税点以上のもの)	1 ㎡当たり課税標準額	
	令和 6 年度 円	令和 7 年度見込 円
木 造	31,283	32,226
非 木 造	43,460	43,673
合 計	38,007	38,536

〔免税点 20万円〕

課 税 標 準 額					新築住宅軽減税額		
令和 6 年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	令和 7 年度 見 込 千円	在来分 千円	新築見込 千円	令和 7 年度 見 込 千円
73,069,631	369,146	0	3,045,649	75,746,134	62,082	19,843	81,925
125,165,887	378,889	0	1,296,029	126,083,027	23,108	3,942	27,050
198,235,518	748,035	0	4,341,678	201,829,161	85,190	23,785	108,975

新築・増築家屋の内訳〔見込〕

区 分		棟 数 棟	床面積 ㎡	1 ㎡当たり 課税標準額 円	課税標準額 千円	新築住宅 軽減税額 千円
木 造	住 家	417	44,351	66,468	2,947,960	19,843
	その他	15	2,467	39,598	97,689	
	計	432	46,818	65,052	3,045,649	19,843
非 木 造	住 家	38	8,601	70,711	608,189	3,942
	その他	20	12,792	53,771	687,840	
	計	58	21,393	60,581	1,296,029	3,942
合 計		490	68,211	63,650	4,341,678	23,785

都市計画税の課税状況

区 分	課税標準額 千円	税率 %	算出税額 千円	減免額 千円	調定見込額 千円	収納率 %	予算額 千円
土 地	266,296,077	0.2	532,592	2,000	530,592	99.3	526,000
家 屋	182,187,220	0.2	364,374	350	364,024	99.3	361,000
合 計	448,483,297		896,966	2,350	894,616		887,000

(1) 土地

区 分 (免税点以上のもの)		令和6年度		地 積		
		納税義務者数 人	筆 数 筆	令和6年度 m ²	増減見込 m ²	令和7年度 見 込 m ²
市街化区域	田		435	174,935	△ 8,494	166,441
	生産緑地田		233	103,938	0	103,938
	畑		1,726	406,314	△ 17,089	389,225
	生産緑地畑		183	65,021	0	65,021
宅 地	住宅用地		24,952	5,206,861	49,432	5,256,293
	非住宅用地		6,481	2,263,634	△ 15,660	2,247,974
雑 種 地			2,660	698,801	△ 15,957	682,844
合 計		21,065	36,670	8,919,504	△ 7,768	8,911,736

課 税 標 準 額			1 m ² 当たり 課税標準額	
令和6年度 千円	増減見込 千円	令和7年度 見 込 千円	令和6年度 円	令和7年度 見 込 円
5,070,602	△ 230,824	4,839,778	28,985	29,078
13,463	0	13,463	129	129
14,901,940	△ 545,724	14,356,216	36,675	36,884
6,196	0	6,196	95	95
131,209,031	1,047,040	132,256,071	25,199	25,161
88,736,110	△ 196,906	88,539,204	39,200	39,386
26,445,706	△ 160,557	26,285,149	37,844	38,493
266,383,048	△ 86,971	266,296,077	29,865	29,881

(2) 家屋

区 分 (免税点以上のもの)	令和6年度		床 面 積			
	納税義務者 人	棟 数 棟	令和6年度 ㎡	減少見込 ㎡	新增見込 ㎡	令和7年度 見 込 ㎡
木 造		20,234	2,144,619	29,141	41,661	2,157,139
非 木 造		8,134	2,582,843	14,430	13,515	2,581,928
合 計	22,473	28,368	4,727,462	43,571	55,176	4,739,067

新築・増築家屋の内訳〔見込〕

区 分		棟 数 棟	床面積 ㎡	1 ㎡当たり 課税標準額 円	課税標準額 千円
木 造	住 家	378	40,192	66,110	2,657,118
	その他	10	1,469	39,598	58,170
	計	388	41,661	65,175	2,715,288
非木造	住 家	35	8,293	70,398	583,813
	その他	16	5,222	53,769	280,783
	計	51	13,515	63,973	864,596
合 計		439	55,176	64,881	3,579,884

課 税 標 準 額					1 m ² 当たり 課税標準額	
令和 6 年度 千円	減少見込 千円	減価見込 千円	新增見込 千円	令和 7 年度 見 込 千円	令和 6 年度 円	令和 7 年度 見 込 円
67,399,832	326,377	0	2,715,288	69,788,743	31,427	32,352
111,912,770	378,889	0	864,596	112,398,477	43,329	43,532
179,312,602	705,266	0	3,579,884	182,187,220	37,929	38,443

軽自動車税の課税状況

1 環境性能割

調 定 見 込 額	収 納 率	予 算 額
14,000千円	100%	14,000千円

※ 環境性能割＝取得価額×税率（非課税、0.5％、1％、2％）

2 種別割

課 税 区 分			令和 6 年度 予算見込台数 台	伸 率 %	令和 7 年度 予算見込台数 台	税 率 円	令和 7 年度 調定見込額 千円	
原 付	1 種 (50cc以下)		1,620	△ 1.5	1,595	2,000	3,190	
	特 定 小 型		0	皆増	28	2,000	56	
	2 種乙 (50cc超90cc以下)		202	3.5	209	2,000	418	
	2 種甲 (90cc超125cc以下)		591	10.2	651	2,400	1,562	
	ミ ニ カ ー		54	1.9	55	3,700	204	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽自動車 2 輪・トレーラー		807	4.6	844	3,600	3,038	
	軽自動車 3 輪	重 課	1	0.0	1	4,600	5	
	営業用 4 輪乗用	旧標準	0	皆増	3	5,500	17	
		標 準	1	100.0	2	6,900	14	
		重 課	0	皆増	3	8,200	25	
	自家用 4 輪乗用	旧標準	3,255	△ 17.8	2,677	7,200	19,274	
		標 準	8,030	11.9	8,983	10,800	97,016	
		重 課	3,035	△ 0.4	3,023	12,900	38,997	
		軽課75%	47	100.0	53	2,700	143	
	営業用 4 輪貨物	旧標準	79	△ 21.5	62	3,000	186	
		標 準	142	8.5	154	3,800	585	
		重 課	65	△ 10.8	58	4,500	261	
	自家用 4 輪貨物	旧標準	492	△ 23.4	377	4,000	1,508	
		標 準	1,682	13.0	1,901	5,000	9,505	
		重 課	831	0.8	838	6,000	5,028	
	小型特殊（農耕作業用）		278	△ 0.7	276	2,400	662	
	小型特殊（その他）		505	△ 3.4	488	5,900	2,879	
	2 輪の小型自動車			1,244	0.5	1,250	6,000	7,500
	合 計			22,961	2.5	23,531		192,073

調 定 見 込 額	収 納 率	予 算 額
192,073千円	98.0%	188,000千円

市たばこ税の課税状況

1 令和6年度予算額

区 分	売り渡した製造たばこ 月 平 均 本 数 千本	従 量 割 税率【千本当たり】 円	月 数 月	収入見込額 千円
紙巻きたばこ等	6,741	6,552	12	530,000
			合 計	530,000

2 令和7年度予算額

区 分	売り渡した製造たばこ 月 平 均 本 数 千本	従 量 割 税率【千本当たり】 円	月 数 月	収入見込額 千円
紙巻きたばこ等	6,487	6,552	12	501,000
			合 計	501,000

令和 7 年度 道路占用料の内訳

1 概要

北名古屋市道路占用料条例第 2 条に基づき占用料を徴収する。

2 占用物件の内訳

内 訳		占用数量	占用料 (円)	減額率 (%)	料金(円)
電力会社	電柱（第2種）	4,383 本	1,500		6,574,500
	共架電線その他上空に設ける線類	73,481 m	9		661,329
	地下管路（外径0.07m未満）	6 m	36		216
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	2,098 m	51		106,998
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	37 m	77		2,849
	地下管路（外径0.15m以上0.2m未満）	5,707 m	100		570,700
	地下管路（外径0.2m以上0.3m未満）	845 m	150		126,750
	地下管路（外径0.3m以上0.4m未満）	3 m	200		600
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	72 m	510		36,720
	地下管路（外径1.0m以上）	10 m	1,000		10,000
	鉄塔基礎	12 m ²	1,700		20,400
電話会社	電話柱（第1種）	4,085 本	850		3,472,250
	共架電線その他上空に設ける線類	280,628 m	9		2,525,652
	公衆電話所	12 個	1,700		20,400
	無線基地局	9 基	1,700	50	7,650
	地下管路（外径0.07m未満）	19 m	36		684
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	164,435 m	51		8,386,185
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	4,346 m	77		334,642
	地下管路（外径0.3m以上0.4m未満）	57 m	200		11,400
	地下管路（外径0.4m以上0.7m未満）	32 m	360		11,520
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	16 m	510		8,160
ガス会社	地下管路（外径0.07m未満）	29,048 m	36	10	941,155
	地下管路（外径0.07m以上0.1m未満）	71,078 m	51	10	3,262,480
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	87,493 m	77	10	6,063,264
	地下管路（外径0.15m以上0.2m未満）	46,251 m	100	10	4,162,590
	地下管路（外径0.2m以上0.3m未満）	34,942 m	150	10	4,717,170
	地下管路（外径0.3m以上0.4m未満）	3,729 m	200	10	671,220
	地下管路（外径0.4m以上0.7m未満）	191 m	360	10	61,884
	地下管路（外径0.7m以上1.0m未満）	84 m	510	10	38,556
ケーブル テレビ会社	共架電線その他上空に設ける線類	517,838 m	9	90	466,054
	地下管路（外径0.07m未満）	5 m	36		180
	地下管路（外径0.1m以上0.15m未満）	56 m	77		4,312
郵便会社	郵便差出箱	4 個	720		2,880
広告会社	袖看板	35 m ²	2,400	25	63,000
	巻看板	227 m ²	2,400	40	326,880
その他	工事用仮囲い等	-	-		79,546
合 計					43,750,776

歳 出（一般会計）

一般会計節別歳出内訳

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較
1 報 酬	1, 347, 038	1, 193, 973	153, 065
2 給 料	1, 965, 263	1, 903, 523	61, 740
3 職 員 手 当 等	1, 989, 725	1, 868, 105	121, 620
4 共 済 費	954, 908	897, 528	57, 380
5 災 害 補 償 費	27	25	2
7 報 償 費	97, 093	90, 703	6, 390
8 旅 費	23, 031	22, 486	545
9 交 際 費	620	615	5
1 0 需 用 費	1, 515, 318	1, 426, 163	89, 155
1 1 役 務 費	209, 892	175, 933	33, 959
1 2 委 託 料	4, 146, 687	3, 478, 999	667, 688
1 3 使 用 料 及 び 賃 借 料	1, 110, 329	1, 030, 304	80, 025
1 4 工 事 請 負 費	2, 143, 710	1, 172, 032	971, 678
1 5 原 材 料 費	966	600	366
1 6 公 有 財 産 購 入 費	21, 004	100, 416	△ 79, 412
1 7 備 品 購 入 費	103, 457	85, 383	18, 074
1 8 負担金、補助及び交付金	4, 830, 214	4, 263, 790	566, 424
1 9 扶 助 費	7, 794, 092	6, 562, 997	1, 231, 095
2 0 貸 付 金	153, 001	153, 001	0
2 1 補償、補填及び賠償金	16, 912	127, 049	△ 110, 137
2 2 償還金、利子及び割引料	2, 959, 218	2, 988, 291	△ 29, 073
2 4 積 立 金	112, 933	91, 842	21, 091
2 6 公 課 費	914	1, 051	△ 137
2 7 繰 出 金	2, 973, 648	3, 028, 191	△ 54, 543
予 備 費	30, 000	30, 000	0
合 計	34, 500, 000	30, 693, 000	3, 807, 000

公共施設包括管理業務委託事業に係る 債務負担行為に関する説明

【政策調整課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
大事業	公共施設ファシリティマネジメント推進事業費				

期 間 令和8年度～令和10年度
限度額 302,739千円

1 事業の概要

これまで各課において、施設毎及び業務毎に行っていた公共施設の各種維持管理業務を、一括してマネジメント業者（以下、「受託者」という。）に委託し、施設の維持管理水準の統一を図るとともに、職員による業務発注事務の負担を軽減させる。また、建物等の修繕業務について、簡易な修繕は受託者にて対応し、一定規模以上の修繕においても受託者により発注から支払いまで行うことで、技術的な判断を踏まえたスピード感のある対応を行う。

あわせて、管理システムを利用することにより建物等のデータを集約し、長期修繕計画や個別施設計画の基礎データとして利用する。

2 内容

(1) 対象施設

保育園、児童発達支援事業所、児童館、児童センター、児童クラブ及び小中学校の計45施設

(2) 対象業務

保守点検業務及び修繕業務（緊急対応も含む）

(3) 入札方式

公募型プロポーザル入札方式（令和7年度に実施）

(4) 期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年間）

(5) 事業費内訳

（単位：千円）

内 訳	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保守点検費	45,725	75,695	91,833
修繕費	12,920	12,920	11,628
マネジメントフィー	12,375	18,369	21,274
合 計	71,020	106,984	124,735

電子計算事務事業

【情報推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
大業	電子計算事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,740					161,740

1 目的

電算システムを活用し、多量化・多様化する行政運営の効率化の実現、質の高い行政サービスを提供するとともに、市民の利便性向上を図る。

2 内容

- (1) 情報系システムやネットワークシステムの運用を行うとともに、セキュリティ対策のため耐障害性の向上、インターネット接続の分離や情報セキュリティポリシーの運用レベルの向上を図るとともに、情報系システムの更新を実施しシステムを安定稼働させるための環境整備を進める。

また、A I ・ R P A等デジタルツールの活用、行政サービスのオンライン化の推進、テレワークを活用した業務継続、外部の専門家を活用したセキュリティ強化及び情報化の推進を図り、行政サービスの変革を目指す。

(単位：台)

情報系機器	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合 計
	60	675	171	906

※ 令和7年2月1日現在のLAN（ネットワーク）接続台数

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
役務費	通信サービス料・通信回線使用料等	4,987
委託料	システム保守・機器等保守・情報化推進支援等	12,435
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料・システム使用料	114,054

基幹業務システム事務事業

【情報推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
大事業	基幹業務システム事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
423, 337	246, 556	5, 000			171, 781

1 目的

行政事務の継続性を維持するとともに、社会保障・税番号制度の安定的な運用をするため、住民情報システム及び情報提供ネットワークシステムの安全で安定した稼働を図る。

2 内容

- (1) 機器等の保守委託により基幹業務を安定稼働させるとともに、情報システム等をクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供する標準準拠システムに移行することにより、迅速かつ正確な住民サービスの提供を図る。

また、社会保障・税番号制度における自治体間の情報連携を行い、マイナンバーカードによる個人認証サービスを提供するシステムの安定稼働に努める。

(単位：台)

業務系機器	サーバー	端末(パソコン)	プリンター	合 計
	38	300	75	413

※ 令和7年2月1日現在のLAN（ネットワーク）接続台数

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	住民情報システム運用支援、システム修正等	297, 060
使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料	118, 013

防犯対策事業

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 防犯対策費
大事業	防犯対策事業費、防犯施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,396		625			45,771

1 目的

「誰もがいきいきと安全・安心に暮らせるまち」を目指し、防犯関係団体の活動を支援するとともに、防犯カメラ設置や特殊詐欺防止用電話機器購入に対し補助を行う。

また、防犯灯等の新設及び修繕工事を実施し、適正に維持管理を行うことで、暗がりによる死角を無くし、犯罪や交通事故を抑制する。

2 内容

(1) 防犯対策事業 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
西枇杷島防犯協会 連合会負担金	警察及び他の自治体と連携し、防犯活動の充実を図るため、愛知県西枇杷島警察署管内の2市1町で構成される西枇杷島防犯協会連合会に負担金を交付する。	1,989
北名古屋市防犯協会 補助金	防犯活動の充実を図るため、北名古屋市防犯協会の事業に要する経費に対し補助金を交付する。	3,715
防犯カメラ設置費 補助金	地域の防犯体制を強化するため、自治会が防犯カメラを設置する費用を補助する。	1,000
特殊詐欺防止用電話 機器購入費補助金	特殊詐欺等による高齢者への被害を未然に防ぐため、特殊詐欺防止用電話機器を購入する費用の一部を補助する。	250

(2) 防犯施設管理 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
電気料	市内の防犯灯等に係る電気料	20,215
防犯灯工事	防犯灯等の新設及び不点灯や腐食ポール等の修繕	2,479
LED防犯灯賃借 料	リース期間 平成28年4月1日から令和8年3月31日まで	16,397

交通安全対策事業

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
大事業	交通安全対策事業費、交通安全施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,046		600			29,446

1 目的

交通安全対策事業の充実を図るため、交通安全関係団体の活動を支援するとともに、高齢者や子どもに対し自転車乗車用ヘルメット購入の補助を行う。

また、カーブミラー、通学路標識等の交通安全施設の整備と適正な維持管理を行うことにより、交通事故等の抑止を図る。

2 内容

(1) 交通安全対策事業費 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬等	交通指導員 10 名で小学生の登下校時の交通安全を確保する。 交通安全管理員 2 名でカーブミラー等の修繕管理を行う。	14,338
愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	警察及び他の自治体と連携し、交通安全活動の充実を図るため、愛知県西枇杷島警察署管内の 2 市 1 町で構成される愛知県交通安全協会西枇杷島支部に負担金を交付する。	1,989
北名古屋市交通安全協会補助金	交通安全活動の充実を図るため、北名古屋市交通安全協会の事業に要する経費に対し補助金を交付する。	3,785
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	6 歳以上 18 歳以下及び 65 歳以上の方に対し、自転車乗車用ヘルメットを購入する費用の一部を補助する。	2,650

(2) 交通安全施設管理 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
カーブミラー工事	カーブミラー及び通学路標識等の新規設置、修繕及び維持管理を行う。	5,509

ユニバーサルデザインタクシー購入費補助事業

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 地域公共交通対策事業費
大事業	地域公共交通対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
400	400				

1 目的

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、名鉄犬山線西春駅に待機許可を受けているタクシー会社に対し、車椅子等でも乗降が容易なユニバーサルデザインタクシー車両を購入する費用の一部を補助することにより、地域に不可欠な交通手段の確保に対する支援を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ユニバーサルデザインタクシー購入費補助	ユニバーサルデザインタクシー車両を購入するタクシー会社（2社）に対し、1台当たり20万円の補助を行う。	400

地域公共交通会議

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 地域公共交通対策事業費
大事業	地域公共交通会議事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,000					91,000

1 目的

民間の公共交通事業者や企業、周辺自治体と持続可能な交通環境を計画し整備を行う地域公共交通会議（法定協議会）に負担金を支払うことにより、市内の移動における利便性の向上及び通勤・通学者、免許返納者、交通弱者の移動を確保する。

2 内容

(1) 地域公共交通会議事業 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
地域公共交通 会議負担金	・ 地域公共交通会議（法定協議会）の開催 ・ 一部運送事業の許認可	410
	市内循環バス「きたバス」の運営に関する業務	90,590

(2) 市内循環バス「きたバス」運行概要

区 分	内 容
車両数／路線数	5 台 ／ 朝・夕便 5 路線、昼便 5 路線
運行日	月曜日～土曜日（日曜日・祝日・年末年始は運休）
運行時間	・ 朝便 午前 6 時台～午前 8 時台 ・ 昼便 午前 9 時台～午後 5 時台 ・ 夕便 午後 5 時台～午後 7 時台
料金	・ 1 乗車 100 円（現金・回数券・PayPay） ・ 回数券 11 枚 1,000 円（現金） ・ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳又は登録済みの手帳アプリを運転手に提示した方及び付き添いは無料（ただし、付き添いは 1 名に限る。） ・ 昼便は、健康ドーム停留所にて次発便への乗り換えに限り無料（無料乗換券を利用） ・ 中学生以下無料
停留所	103 箇所

市民活動推進事業

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 2 市民活動推進費
大事業	市民活動推進費、市民活動センター管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,824				15,001	5,823

1 目的

地域の課題を自ら考え、解決する住民自治型地域社会（協働型社会）の形成・推進を図り、市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が行う公益社会貢献事業に対して補助金を交付する。

また、市における多様な主体が協力し、新たな価値を創造する共創のまちづくり活動を支援し、持続可能な地域の発展と魅力向上につなげるため、市民活動センター運営を指定管理者と共に進める。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
市民協働推進事業	市民活動団体が行う公益社会貢献事業に係る経費の一部を補助する。	300
市民活動センター「μ-base」運営事業	市民活動の場の提供や交流の促進、情報の収集・提供、相談、学習の機会の提供、支援を実施する。 (場 所) 文化勤労会館 3 階 μ-base (運営形態) 指定管理者制度 (休 館 日) 祝日を除く月曜日及び年末年始 (開館時間) 午前 9 時～午後 9 時	19,807

自治会振興事業

【まちづくり推進課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 2 市民活動推進費
大事業	自治会振興費				

(単位:千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,984				7,401	44,583

1 目的

自治会の運営・活動を支援することにより、住民自治の推進及び地域コミュニティの活性化を図る。

2 内容

(単位:千円)

区 分	内 容	事業費
自治会長謝礼	市行政の円滑な運営を図るため、住民の声を行政に反映させるための橋渡しである自治会長に謝礼を支給する。 ※自治会長の負担軽減及び担い手不足の解消という課題に対し、市から自治会長に依頼する事項の見直しを図るとともに、より公平性に配慮した謝礼の積算方法に変更。	7,783
地域自治推進補助金	自治会活動を支援するため、自治会が行う地域自治推進事業に対して、事業の一部を補助する。	35,374
自治会集会施設建設等補助金	自治会が地域における自治活動の拠点となる集会施設を修繕した場合に要した費用の一部を補助する。	803
コミュニティ助成補助金	一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る取組に対して助成を行う。	7,400

交流事業

【秘書広報課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 3 諸費
大事業	交流事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,382					8,382

1 目的

友好提携や災害時相互応援協定を締結している都市と、行事参加など様々な機会を通して自治体間交流を推進する。

また、北名古屋市国際交流協会の実施する事業を支援することにより、市の国際化及び多文化共生社会の実現を図る。

2 内容

(1) 主な事業

(単位：千円)

区 分	団体名	内 容	事業費
友好都市	長野県大桑村	文化交流連絡会議	50
災害相互応援協定都市	鹿児島県南さつま市	表敬訪問	235
	新潟県妙高市	表敬訪問	51
補助金	国際交流協会	市民を主体とした国際的な交流や協力等を推進する事業	8,000

地域福祉活動推進事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
大事業	社会福祉事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,895	1,834	6,614		1,000	114,447

1 目的

複雑・多様化する福祉ニーズにきめ細かく対応するため、地域の福祉活動推進団体との連携のもと、地域ぐるみの福祉体制づくりを推進し、地域福祉の充実を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託事業	・心配ごと相談（委託先：北名古屋市社会福祉協議会） ・社会を明るくする運動（委託先：北名古屋市保護司協議会）	365
負担金	愛知県社会福祉協議会、名古屋人権擁護委員協議会・西春地区人権擁護委員会、西春日井保護区保護司会、民生委員児童委員活動費	7,339
補助金	北名古屋市社会福祉協議会、北名古屋市民生委員児童委員協議会、北名古屋市遺族会、北名古屋市保護司協議会、北名古屋市人権委員会、北名古屋市更生保護女性会、北名古屋市心身障害者福祉協会	110,873

地域福祉計画策定事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
大事業	地域福祉計画策定事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,784					4,784

1 目的

社会福祉法に基づき、福祉各分野における共通事項を定める上位計画として社会福祉協議会と連携し、地域福祉計画を策定することで地域福祉の推進を図る。

2 内容

- (1) 社会福祉法第107条に基づき、5年（2027年から2031年まで）を計画期間として、地域における高齢者・障害者・児童福祉等に関して、共通に取り組むべき事項のほか、地域における福祉サービスの利用推進、社会福祉事業の健全な発達、地域福祉活動への住民の参加・適切な推進に関する事項を一体的に定めた地域福祉の推進計画を策定する。また、計画の目標や役割分担を明確化し、市民の活動と行政サービス、民間の福祉サービスの協働により取組を推進する。

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	地域福祉計画策定委員会委員報酬	84
需用費	消耗品費	4
役務費	郵送料	20
委託料	地域福祉計画策定業務	4,676
合 計		4,784

後期高齢者医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	後期高齢者医療事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
971,699				54,167	917,532

1 目的

後期高齢者医療を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、運営費を負担することにより、医療制度の財政基盤の安定及び事務運営の円滑化を図る。また、被保険者に対し健康に関する事業を実施することにより、疾病の予防及び健康の保持増進を図る。

2 内容

- (1) 保険料の賦課は広域連合が行い、納付書発送・徴収業務は市が行う。
- (2) 医療給付は広域連合が行い、申請及び届出の受付とデータ入力業務は市が行う。
- (3) 保険証の交付・更新業務、資格取得等の異動届出の受付及びデータ入力業務は市が行う。
- (4) 健康診査業務及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務は、広域連合からの委託を受け、市が行う。

(5) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
健康診査委託料	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施する。	47,675
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、後期高齢者医療の被保険者を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。	4,400
広域連合負担金	広域連合事務費負担金 (人口割 45%、高齢者人口割 45%、均等割 10%)	26,259
療養給付費負担金	広域連合に対し、現役並所得者分を除く療養給付費の 12 分の 1 相当額を負担する。	888,000

高齢者生活支援事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	高齢者生活支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,525					41,525

1 目的

在宅において支援を必要とする高齢者に対し、各種の生活支援に係るサービスを提供することで、在宅福祉の向上を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
保険料	認知症高齢者等個人賠償責任保険	徘徊高齢者等登録台帳に登録され、市が必要と認める方を対象に、線路への立入り等を含む日常生活上の偶然な事故で、第三者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険に市が契約者となり加入する。	65
	寝具乾燥サービス事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、寝具の乾燥・殺菌及び脱臭を行う。	237
委託事業	緊急通報システム管理	ひとり暮らし高齢者等の居宅に緊急通報装置等を設置し、病気や事故等緊急事態発生時に警備会社に通報し、必要に応じて消防署、警察署等に出動依頼する。	5,360
	高齢者等短期入所事業	一時的に居宅で生活することが困難な高齢者を対象に、特別養護老人ホームでの短期入所サービスを提供する。	195
	無縁者死亡人葬儀等	孤独死等で遺体の火葬をする者がいない場合、「墓地、埋葬に関する法律」により死亡地の市町村が実施をする。	1,045
補助事業	高齢者タクシー料金	満85歳以上の在宅の高齢者が、外出時に利用するタクシーの利用料金に対して補助金を交付する。 (補助額：500円×10枚)	7,332
	出張理髪料金	在宅の要介護者等が、理美容事業者から出張理髪を受けたときに、理髪料金に対して補助金を交付する。 (補助額：3,000円×4回)	450

高齢者福祉補助事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	高齢者福祉補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,897		663			46,234

1 目的

高齢者の修養と親睦を図ることを目的とした北名古屋市老人クラブ連合会及び高齢者の就労活動の場の確保を図ることを目的とした公益社団法人北名古屋市シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、その円滑な事業運営を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
老人クラブ	老人クラブが行う各種事業に対し、補助を行う。 1 会員（対象者） 数え 65 歳以上の高齢者 2 事業 (1) いきいき大学等の開催 (2) ひとり暮らし老人への慰問 (3) 交通安全・防犯教室の開催 (4) 小学校・児童館等の事業への参加 (5) 支部及びクラブ助成 (6) 研修会等の開催	6,600
シルバー人材センター	シルバー人材センターの管理運営に要する経費に対し、補助を行う。	40,000

介護保険施設補助事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
大事業	介護保険施設補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,008					62,008

1 目的

介護保険施設を運営する事業所に対して補助金を交付することにより、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう円滑な事業運営を支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	負担金
特別養護老人ホーム 五条の里 (借地料)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホーム五条の里」に係る借地料（駐車場・リハビリ庭園）を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 51.10% 清須市 39.56% 豊山町 9.34%	2,328
特別養護老人ホーム かもだの里 (用地費)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホームかもだの里」用地取得費の借入金に係る償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 44.02% 清須市 39.10% 豊山町 16.88%	19,280
特別養護老人ホーム かもだの里 (建設費)	社会福祉法人西春日井福祉会の「特別養護老人ホームかもだの里」建設費の借入金に係る償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 (負担割合) 北名古屋市 44.02% 清須市 39.10% 豊山町 16.88%	40,400

障害者手当支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者手当支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,612	19,241	3,186			116,185

1 目的

障害者等に手当を支給することにより、心身の健全な育成と豊かな生活の維持安定を図る。

2 内容

(1) 障害（児）者扶助料（市制度）

市町村民税非課税又は均等割額のみ課税世帯の者 (単位：千円)

区 分	延べ人数	支給額（月額）	事業費
身体障害者手帳 1～3 級 療育手帳 A・B 判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2 級	13,860 人	7,000 円	97,020
身体障害者手帳 4～6 級 療育手帳 C 判定 精神障害者保健福祉手帳 3 級	5,100 人	2,500 円	12,750

(2) 特別障害者手当等（国・県制度）

(単位：千円)

区 分	国県別	補助率	延べ人数	支給額（月額）	事業費
特別障害者手当	国	3/4	648 人	28,840 円	18,689
	県	A 種	168 人	6,850 円	1,151
		B 種	480 人	1,050 円	504
障害児福祉手当	国	3/4	432 人	15,690 円	6,778
	県	A 種	180 人	6,900 円	1,242
		B 種	240 人	1,150 円	276
経過的福祉手当	国	3/4	12 人	15,690 円	188
	県	B 種	12 人	1,150 円	14

※A種：身体障害 1 級・2 級の障害を有し、I Q 35 以下の者

B 種：身体障害 1 級・2 級の障害を有する方又は I Q 35 以下の者

経過的福祉手当：従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の基準に該当しなかった者に経過措置として支給される手当

障害者補助事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14, 156					14, 156

1 目的

在宅の障害者等の自立を促進するためにサービスの提供や支援を行うことにより、自立生活の維持安定を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	対象者	事業費
配食サービス	食事の定期的な配達による栄養の確保と安否確認を行う。	障害者総合支援法に規定する障害者等のうち、買い物や調理が困難で、家族等ほかに食事の支援を受けることができない者	146
障害者タクシー利用等補助	障害者の外出支援として、タクシー利用・ガソリン給付補助券を交付する。	市町村民税所得割額 16 万円未満で次のいずれかに該当する者 ・身体障害者手帳 1～3 級所持者 ・療育手帳 A・B 判定所持者 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者	14, 010

障害者補装具費支給等事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者補装具費支給等事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,992	8,400	4,296			4,296

1 目的

身体障害者に対して、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具（補装具）の購入、借受け又は修理に係る費用の一部を補装具費として支給し、日常生活や社会生活の向上を図るとともに、補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して補聴器購入等の費用を助成することで、コミュニケーション障害や情緒障害の改善を図る。

また、小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、安定した生活を確保する。

2 内容

(1) 補助事業

(単位：千円)

事業名	対 象	補助額	事業費
軽度・中等度難聴児補聴器	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児	給付の対象となる品目の基準額又は補聴器購入費若しくは修理費用のいずれか低い額の 2/3	92

(2) 支給事業

(単位：千円)

事業名	対 象	自己負担額	事業費
補装具	身体障害者手帳所持者で、障害の部位により必要と認められた者 ※所得状況により対象外となる場合がある。	1 割 ※世帯の所得の状況に応じて上限額がある。	16,800
小児慢性特定疾病児童日常生活用具	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている障害児	・世帯の所得の状況に応じた自己負担額 ・給付の対象となる品目等の基準額を超える費用	100

障害者総合支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者総合支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,854,909	925,000	464,032			465,877

1 目的

障害（児）者や難病の者が、基本的人権を享有するかけがえのない個人として、尊厳をもって日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を総合的に行い、福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2 内容

(1) 補助金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
共同生活援助	共同生活援助（グループホーム）の安定した経営を確保するため、運営費に対して補助金を交付する。	3,066

(2) 障害福祉サービス費

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
介護給付	居宅介護	自宅で、入浴・排せつ・食事等の介護を行う。	114,688
	重度訪問介護	重度の身体障害があり、常に介護が必要な者に、自宅での身体介護や外出時の移動支援等を行う。	68,443
	同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な者に外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに移動の援護を行う。	3,700
	行動援護	知的・精神障害による自傷、徘徊等の危険を回避するために必要な援助や外出時の移動支援を行う。	3,700
	療養介護	医療と常時介護が必要な者に、医療機関において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行う。	42,546
	生活介護	常時介護が必要な者に、施設等で入浴・排せつ・食事等の介護や、創作的活動、生産活動等の機会を提供する。	462,726

(単位:千円)

区 分		内 容	事業費
介護給付	短期入所	自宅で介護を行う者が病気等の場合に、短期間、施設へ入所し介護等を行う。	20,348
	施設入所支援	施設入所者に、主として夜間において、入浴・排せつ・食事等の介護を行う。	103,589
訓練等給付	自立訓練（機能訓練・生活訓練・宿泊型）	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	3,426
	就労移行支援	一般就労等を希望する者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	105,439
	就労継続支援A型	一般就労等が困難な者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	523,495
	就労継続支援B型		
	就労定着支援	福祉サービスを経て一般就労した者が就労を継続するための支援を行う。	9,249
	共同生活援助	共同生活を営む住居において、主に夜間の相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活の援助を行う。	364,412
相談支援給付		障害者支援利用計画案等の作成、継続サービス利用支援（モニタリング）に対し給付する。	22,198
地域移行支援		入所又は入院している障害者のほか、地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする者に住居の確保、地域における生活に移行するための活動に関する相談等必要な支援を行う。	191
高額障害福祉サービス		同一世帯に障害福祉サービス等を利用している者が複数いる、一人の者が障害福祉サービス等を複数利用している等、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合に給付する。	1,850

障害者地域生活支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者地域生活支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,730	34,581	17,290			113,859

1 目的

障害者等が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業を実施することにより、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

2 内容

(1) 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
障害支援区分認定事業	障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務を円滑かつ適正に実施する。	3,407
意思疎通支援事業	意思疎通を支援するため、手話通訳者を窓口配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。	4,021
理解促進研修・啓発事業	市民に対して、障害者等に対する理解を深めるための研修・啓発を行う。	51
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が困難な方に対して、助成する。	655
ケアプラン作成事業	サービス利用に必要なケアプランを作成する。	30
相談支援事業	障害者等の相談に応じ、必要な情報提供や助言、サービス等利用計画の作成などを行う。	4,543
手話奉仕員養成研修等事業	意思疎通支援を行う者を養成するために研修を行う。(手話奉仕員養成講座、要約筆記入門講座)	424
福祉ホーム事業	本市の障害者等が利用する他市の福祉ホームに対して、運営費の一部を負担する。	441

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
地域生活支援事業	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者等に対し、外出のための移動支援を行う。	25,498
	生活サポート事業	介護給付支給決定者以外で、日常生活や家事に支援が必要な者に対してヘルパーを派遣する。	10
	地域活動支援センター事業	障害者等に、創作・生産活動の機会を提供する。	18,000
	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴が困難な重度の障害者等に対し、移動入浴車を派遣する。	15,067
	日中一時支援事業	障害者等に日中活動の場を確保し、介護している家族の一時的な休息及び家族の就労支援などを行う。	10,800
	自動車改造費助成事業	障害者が就労・通院・通学等のために自ら運転する自動車を改造する場合、又は介護者が障害者の外出を容易にするために自動車を改造する場合に要する経費の一部を助成する。	450
	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給する。	495
日常生活用具給付等事業		障害（児）者等に対し、自立生活支援用具などの日常生活用具を給付する。	27,600
相談支援従事者初任者研修補助事業		相談支援従事者の増員を目的とし、相談支援従事者初任者研修費用を補助する。	274
基幹相談支援センター事業		障害者等に関する相談や計画相談を行う相談支援事業所からの相談など、相談支援体制の強化を図る。	45,146
地域生活支援拠点事業		障害者等の生活を地域全体で支える体制整備を行う。主な機能として、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどを行う。	8,812

障害児施設措置事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害児施設措置費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
679, 676	339, 232	169, 616			170, 828

1 目的

障害児等が身近な地域で支援を受けられるよう障害児通所支援を提供し、障害児等の日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行い、心身の発達を支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
障害児通所給付	児童発達支援	未就学児等に基本的生活習慣を身につける支援を行う。	207, 769
	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児等に対し、放課後や夏休み等の学校の休業日に生活能力向上のための訓練等を行う。	437, 475
医療型児童発達支援		児童発達支援とともに医療的な支援を行う。	744
保育所等訪問支援		保育所等の集団生活を営む施設を訪問し、同じクラスの児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	276
障害児相談支援給付		障害児支援利用計画案等の作成、継続障害児支援利用援助（モニタリング）に要した費用を給付する。	31, 572
肢体不自由児通所医療		医療型児童発達支援のうち、医療施設で肢体不自由児通所医療に要した費用の一部を給付する。	96
高額障害児通所給付		同一世帯に障害福祉サービス等を利用している者が複数いる、一人の者が障害福祉サービス等を複数利用している等、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合に給付する。	534

障害者施設補助事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	障害者施設補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,110					84,110

1 目的

障害者施設を運営する事業所に対して補助金を交付することにより、障害者が安心して地域で暮らすことができるよう円滑な事業運営を支援する。

2 内容

(1) 負担金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
尾張中部福祉圏 域障害者施設整備費	障害者支援施設「尾張中部福祉の杜」の建設資金借入金の償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 償還期間 平成 18 年度～令和 7 年度 負担割合 北名古屋市 43.3% 清須市 46.0% 豊山町 10.7%	1,956
尾張中部福祉圏 域障害者施設運営費	障害者支援施設「尾張中部福祉の杜」の安定した運営を図るため、運営費を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 負担割合 北名古屋市 50.86% 清須市 35.96% 豊山町 13.18%	43,737
社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設用地取得資金借入金元利償還金補助	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グループホーム創設用地取得費借入金の償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 償還期間 令和 2 年度～令和 11 年度 負担割合 北名古屋市 44.72% 清須市 39.55% 豊山町 15.73%	3,272
社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設建設資金借入金元利償還金補助	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グループホーム創設資金借入金の償還金を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 償還期間 令和 3 年度～令和 12 年度 負担割合 北名古屋市 44.72% 清須市 39.55% 豊山町 15.73%	6,330

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
社会福祉法人西春日井福祉会障害者共同生活援助施設空床補償	社会福祉法人西春日井福祉会の障害者日中支援型グループホームにおける体験利用分、緊急短期分による空床補償の補助を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 負担割合 北名古屋市 45.39% 清須市 40.38% 豊山町 14.23%	4,374

(2) 補助金

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
社会福祉法人施設運営費	市内社会福祉法人が設置している通所施設利用者の福祉の向上のための運営費を補助する。	15,027
共同生活援助施設創設用地取得費	共同生活援助事業所(グループホーム)の創設に対する用地取得費借入金の償還金を補助する。	9,414

自立支援等医療事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費
大事業	自立支援等医療事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125, 377	62, 615	31, 307			31, 455

1 目的

障害者総合支援法に基づき、障害者の心身の障害を除去・軽減するために必要な医療に対する医療費の支給等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 更生医療

身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者

イ 育成医療

児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者

ウ 療養介護医療

医療を要する障害者であって、常時介護を要する者

(2) 対象となる障害等

ア 更生医療

視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓機能、腎臓機能、肝臓機能、小腸機能、免疫機能）

イ 育成医療

視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓機能、腎臓機能、肝臓機能、小腸機能、免疫機能、その他の先天性内臓障害）

ウ 療養介護医療

筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者

(3) 受給者数等

区 分	受給者数（人）	扶助費（千円）
更生医療	142	115, 330
育成医療	8	540
療養介護医療	11	9, 360
合 計	161	125, 230

地域福祉施設管理事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	地域福祉施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,924				1,056	109,868

1 目的

市民が心身ともに健康となり、コミュニケーションを図る場である地域福祉施設を適正かつ円滑に管理・運営することにより、市民の福祉の向上及び健康の保持を図る。

2 内容

(1) 陽だまりハウス

管理形態	指定管理
管理者	NPO法人 次世代健全育成サポート あひるっこ
管理期間	令和7年4月1日～令和11年3月31日
業務内容	1 施設・設備の維持管理 2 施設貸出に係る利用の許可、取消等の管理 3 施設利用料金の収受と管理 4 その他施設の運営に関する業務
事業費	・指定管理委託料 6,795 千円・敷地料等 5,625 千円 ・建物共済 25 千円

(2) 総合福祉センターもえの丘

管理形態	指定管理
管理者	社会福祉法人 北名古屋市社会福祉協議会
管理期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日
業務内容	1 施設、設備等の維持管理 2 施設貸出に係る利用の許可、取消等の管理 3 施設利用料金の収受と管理 4 その他市が必要と認める業務
事業費	・指定管理委託料 86,332 千円・敷地料 5,434 千円 ・建物共済 78 千円

地域福祉施設整備事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	地域福祉施設整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,487			50,500	36,828	15,159

1 目的

地域福祉の拠点である総合福祉センターもえの丘の長期にわたる適正な維持管理を図るため、施設整備を行う。

また、社会福祉協議会の移転に伴い社会福祉協議会本所の解体工事を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	・社会福祉協議会本所の解体設計業務 4,070 千円 ・総合福祉センターもえの丘の冷温水発生機更新工事設計監理業務 3,190 千円	7,260
施設整備工事	・社会福祉協議会本所解体工事 36,850 千円 ・社会福祉協議会本所駐車場原状回復工事 5,455 千円 ・総合福祉センターもえの丘の冷温水発生機更新工事 52,922 千円	95,227

高齢者福祉施設等管理事業

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	高齢者福祉施設管理費、回想法センター施設管理費、高齢者活動センター管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,824				1	51,823

1 目的

高齢者の教養向上、レクリエーション、趣味活動、能力活用等の場を提供し、心身の健康と体力の保持増進を図るため、憩いの家の運営を行う。

また、回想法事業の拠点施設である回想法センターの運営を行い、高齢者の就業機会の提供と地域との交流を図るため、高齢者活動センターの運営を行う。

2 内容

(1) 高齢者福祉施設 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
憩いの家 さかえ荘 さくら荘	高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション、趣味活動の場を提供し、心身の健康増進を図る。 ・利 用 者 満 60 歳以上の高齢者 ・利用時間 午前 9 時から午後 4 時まで ・休 館 日 土・日・祝日、年末年始 ・管理形態 直営	29,010

(2) 回想法センター (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
回想法センター	回想法の実践、普及及び情報発信の場とするとともに、高齢者の交流及び世代間交流を図る。 ・利 用 者 市が行う事業に参加し、従事する者 ・利用時間 午前 9 時から午後 4 時まで ・休 館 日 土・日・祝日、年末年始 ・管理形態 直営	2,854

(3) 高齢者活動センター (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
しあわせの家 ふれあいの家	高齢者の就業機会の提供と地域住民との交流を図る。 ・利 用 者 満 60 歳以上の高齢者等 ・利用時間 午前 9 時から午後 5 時まで ・休 館 日 土・日・祝日（ふれあいの家は第 1・第 2・第 4 土・日曜日は開館）、年末年始 ・管理形態 指定管理(公益社団法人北名古屋市シルバー人材センター)	19,960

障害者医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事业	障害者医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289,302		110,287			179,015

1 目的

障害者に係る医療費の自己負担分を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

身体障害者手帳1～3級、4級（腎臓機能障害）、4～6級（進行性筋萎縮症）、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級（精神科診療のみ）所持者及び自閉症状群の者

イ 市制度

(ア) 精神障害者保健福祉手帳1・2級（精神科診療以外）所持者

(イ) 自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 対象となる疾病

ア 県制度

全疾病

イ 市制度

(ア) 全疾病

(イ) 指定医療機関において精神通院にかかった医療費のみ

(3) 受給者数等

区 分		受給者数（人）	1人当たり（円）	扶助費（千円）
県制度	身体・知的・自閉	901	204,329	184,100
	精神（精神科診療のみ）	488	90,502	44,165
市制度	精神（精神科診療以外）		75,277	36,735
	自立支援医療（精神通院）	1,186	18,550	22,000
合 計				287,000

母子・父子家庭医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	母子・父子家庭医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,739		30,329			30,410

1 目的

母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（満 18 歳の年度末まで）に係る医療費の自己負担分を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 母子・父子家庭の母又は父と児童

イ 父母のいない児童

ウ 重度の障害者の配偶者と児童

(父母のみ所得制限あり。市の助成額の 2 分の 1 を県が補助)

(2) 対象となる疾病

全疾病

(3) 受給者数等

受給者数 (人)	1 人当たり (円)	扶助費 (千円)
1,130	53,097	60,000

子ども医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	子ども医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
614, 158		115, 146			499, 012

1 目的

次世代を担う子どもが健やかに育まれる環境を整えるため、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

未就学児（入院・通院）、小・中学生（入院）、養育医療費自己負担分

イ 市制度（県内医療機関に限り現物給付を実施）

未就学児（入院時食事療養費）、小・中学生（通院）、高校生世代（入院・通院）

(2) 助成内容

医療費の自己負担額の全部

※未就学児入院時食事療養費は所得により全額又は一部助成

(3) 対象となる疾病

全疾病

(4) 受給者数等

区 分		受給者数（人）	1人当たり（円）	扶助費（千円）
県制度	未就学児（入院・通院）	4, 580	19, 673	224, 000
	小・中学生（入院）	6, 806		
	養育医療自己負担分	36	75, 000	2, 700
市制度	小・中学生（通院）	6, 806	42, 483	289, 140
	高校生世代（入院・通院）	2, 201	40, 891	90, 000
	未就学児入院時食事療養費	16	10, 000	160
合 計				606, 000

後期高齢者福祉医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	後期高齢者福祉医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,419		70,263			71,156

1 目的

後期高齢者医療被保険者で、障害者医療対象者等に係る医療費の自己負担分を扶助することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 県制度（市の助成額の2分の1を県が補助）

障害者医療費対象者等

イ 市制度

自立支援医療（精神通院）受給者

(2) 対象となる疾病

ア 県制度

全疾病

イ 市制度

指定医療機関において精神通院にかかった医療費のみ

(3) 受給者数等

区 分		受給者数(人)	1人当たり(円)	扶助費(千円)
県制度	障害者医療対象者等	1,181	117,697	139,000
市制度	自立支援医療（精神通院）	70	14,286	1,000
合 計				140,000

養育医療事業

【国保医療課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 福祉医療費
大事業	養育医療費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,004	2,645	1,322		2,708	1,329

1 目的

母子保健法に基づき、未熟児の養育に必要な医療費等の自己負担分を支給することにより、受給者の医療費負担の軽減を図る。

2 内容

(1) 対象者

出生時体重が2,000グラム以下又は生活力が薄弱の症状であって、医師が入院養育を必要と認めた者

(市の助成額の2分の1を国が、4分の1を県が補助)

(2) 対象となる症状

けいれん、体温が摂氏34度以下、出血傾向が強い、生後24時間以上排便がない等

(3) 受給者数等

受給者数 (人)	1人当たり (円)	扶助費 (千円)
36	222,222	8,000

こども若者支援センター運営事業

【こども家庭課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	こども若者支援センター運営事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,057	4,933	746			12,378

1 目的

こども若者支援センターを設置し、児童虐待、DV、ニート、ひきこもり及びヤングケアラー等の問題を抱える子どもや若者、その家族、保護者への指導及び支援を関係機関及び団体との連携を図りながら行う。

2 内容

(1) 子ども・若者相談事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
相談員の配置	子ども・若者の家庭内の問題について、相談支援体制を確保するため、相談員を配置する。 教員OB 2 名、女性相談支援員 1 名 警察官OB 1 名（庁舎警備兼務）	16,144
臨床心理士の配置	家庭・児童相談等において、相談者や相談員等に対して専門的意見や助言等を行い、また、良好な親子関係を形成し、虐待防止に繋げるためのペアレントトレーニングを実施するため、臨床心理士を週 1 回配置する。	820

(2) 支援事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
養育支援家庭訪問事業	家庭の適切な養育の実施を援助するため、支援が必要な家庭や児童養護施設等の退所あるいは里親の委託終了により、児童が復帰した家庭に支援者を派遣する。	432
子育て短期支援事業	保護者等が疾病等の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、乳児院・児童養護施設等で児童の養育・生活援助を行う。	297
居場所づくり支援事業	様々な問題を抱える子ども、若者に、人とのふれあう機会と場を提供することにより、社会参加に向けた支援を行う。	44
就労体験支援事業	ひきこもり等の状態から回復傾向にある若者の対人能力等を高め、自信回復、就労意欲の向上に導くため、「職親」のもとで一定期間の就労体験を行う。	44

助産施設・母子生活支援施設措置事業

【こども家庭課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	助産施設・母子生活支援施設措置事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,917	6,451	3,225		13	3,228

1 目的

出産にあたって保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所を促すことにより、安全な出産を支援する。

また、DV等の生活上の様々な事情から子どもの養育が十分にできない場合、母子生活支援施設への入所を促すことにより、母子の生活の安定と自立した生活を支援する。

2 内容

(1) 助産施設措置 (単位：千円)

世帯数	措置人数	事業費
1 世帯	1 人	500

(2) 母子生活支援施設措置 (単位：千円)

世帯数	措置人数	事業費
3 世帯	7 人	12,417

放課後子ども教室事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	放課後子ども教室事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,824		23,052		700	26,072

1 目的

放課後の特別教室等を子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）として活用し、学習活動や体験・交流活動を通して、社会性、自主性、創造性豊かな人間性の育成及び地域コミュニティの活性化を図る。

2 内容

(1) 概要

区 分	内 容
運営委託先	市内NPO法人
実施日時	・学校給食のある日 授業終了時刻～午後5時30分 ・長期休業期間中及び学校の式日 午後2時～午後5時
実施場所	市内小学校の特別教室等
対 象	小学3～6年生
定 員	各教室40名
実施内容	自主的な学習活動、体験・交流活動
利用料	・月額7,000円 ・夏休み利用加算 7月1,000円、8月2,500円

(2) 支出科目 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	放課後子ども教室運営	42,565
その他	会計年度任用職員報酬（市統括コーディネーター1名）、電話料、入退室管理システム使用料等	7,259

児童手当事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
大事業	児童手当費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,199,814	1,787,128	206,056			206,630

1 目的

児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上を図る。

2 内容

(1) 支給対象者

18歳到達後最初の3月31日まで（高校卒業相当）の子どもを養育している者

※ただし、公務員は除く

(2) 手当額

区 分	支給金額 (月額)	対象児童数 年間延べ人数	事業費 (単位：千円)
3歳未満の児童 (第1・2子)	15,000 円	19,140 人	287,100
3歳未満の児童 (第3子以降)	30,000 円	2,814 人	84,420
3歳から高等学校終了前の児童 (第1・2子)	10,000 円	126,684 人	1,266,840
3歳から高等学校終了前の児童 (第3子以降)	30,000 円	18,696 人	560,880
合 計			2,199,240

※支給月は4月、6月、8月、10月、12月、2月

児童扶養手当等支給事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
大事業	児童扶養手当等支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
288,573	89,784				198,789

1 目的

父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。

2 内容

(1) 支給対象者

父又は母のいない18歳以下（18歳到達年度末日到達前）の児童を養育している者

(2) 遺児手当（令和7年10月まで）

区 分	延べ児童数	支給金額 (月額)	事業費 (単位：千円)
全部支給	2,235人	4,350円	9,723
半額支給	1,150人	2,175円	2,501
合 計	3,385人		12,224

※受給者及び同居の扶養義務者について所得制限あり。

※支給開始から36か月を経過した児童に係る手当は半額支給に改定され、60か月を経過した児童は支給対象外となる。

(3) ひとり親家庭等手当（令和7年11月以降）

区 分	延べ児童数	支給金額 (月額)	事業費 (単位：千円)
新制度	3,072人	2,000円	6,144
経過措置（全額）	60人	4,350円	261
経過措置（半額）	20人	2,175円	44
合 計	3,152人		6,449

※児童扶養手当の受給者に支給対象児童1人あたり2,000円を支給する。

※経過措置として遺児手当を受給しているが児童扶養手当を受給していない者に対し、遺児手当を支給する。

(4) 児童扶養手当

区 分		延べ児童数	支給金額 (月額)	事業費 (単位：千円)
本体額	全部支給	3,120人	45,500円	141,960
	一部支給	3,000人	45,490円 ～ 10,740円	85,110
第2子以降 加算額	全部支給	2,280人	10,750円	24,510
	一部支給	1,200人	10,740円 ～ 5,380円	9,816
物価スライド対応額				7,956
合 計		9,600人		269,352

※受給者及び同居の扶養義務者について所得制限あり。

※手当額は前年度の全国消費者物価指数の実績値に基づき決定されるが、令和6年度の全国消費者物価指数も前年同様上昇が見込まれるため、物価スライド対応額として計上している。

(5) 支給月

5月・7月・9月・11月・1月・3月 <支給開始月>請求した月の翌月

ひとり親家庭等福祉事業

【こども家庭課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子福祉費
大事業	ひとり親家庭等福祉事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,064	4,445	1			5,618

1 目的

ひとり親家庭等の社会的自立に向け、就業相談・指導、技能習得等の就労支援を行い、生活基盤の安定を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分		内 容	事業費
相談事業	母子・父子自立支援員の配置	母子・父子家庭及び寡婦の社会的自立のための相談に対応するため、母子・父子自立支援員（家庭相談員兼務）を1人配置する。	3,625
支援事業	自立支援教育訓練給付金事業	母子・父子家庭の自立促進を図るため、指定講座の受講のために支払った費用の6割相当額等を給付金として支給する。また対象となる受講講座修了後、1年以内に資格を取得し、就職した場合、給付金を2.5割追加支給する。	800
	高等職業訓練促進給付金等事業	母子・父子家庭の自立を図るため、看護師、保育士等の養成機関で資格取得をする者に給付金を支給する。 ・訓練促進給付金（上限48月） 市町村民税 非課税世帯 月額 100,000円 課税世帯 月額 70,500円	5,127
補助事業	母子寡婦福祉協議会	母子家庭や寡婦の交流、会員相互の支え・励ましの機会等の充実を図るため、団体が行う事業に係る費用の一部を補助する。	511

子育て支援センター運営・活動事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大事業	子育て支援センター運営費、子育て支援活動費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,078	2,470	2,470			17,138

1 目的

子育て中の親子に安心して集える場を提供し、気軽に相談及び情報交換できるようにすることで、就園前までの乳幼児を持つ親・家庭の育児不安の解消を図る。

2 内容

(1) 子育て支援センターの名称及び場所

- ア 東子育て支援センター あさひ子どもふれあいセンター内
- イ 南子育て支援センター 久地野ほほえみ広場内
- ウ 西子育て支援センター 児童センターきらり内
- エ 健康ドーム子育て支援センター 健康ドーム内

※健康ドーム子育て支援センターについては、NPO法人に運営を委託。

(2) 子育て支援センターの活動内容

区 分	内 容
子育て広場	乳幼児親子が情報交換や交流を図るため、子育て支援センターを開放する。
講座	子育て講座 子育てクラブ 赤ちゃんタイム（保護者・妊婦交流会） はじめましての会（保護者・妊婦交流会） さくらんぼタイム（多胎児保護者・多胎児妊婦交流会） お父さんと遊ぼう（父親支援）
子育て相談	子育てコンシェルジュ 電話相談、面接相談（予約制）、発達相談（予約制）
情報提供	子育て支援事業の案内の発行（年1回） 北名古屋市子育て支援サイトの運営 北名古屋市公式LINEによるイベント情報の配信

ファミリー・サポート・センター事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大事業	ファミリー・サポート・センター運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,798	5,486	5,486			6,826

1 目的

育児の援助を受けたい者の希望に柔軟に対応した子育て支援サービスを住民相互で行うことができるネットワークを整備し、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりや、子育てと社会参加を両立できる環境づくりを進める。

2 内容

区 分	内 容
実施場所	児童センターきらり 1 階事務室内（西之保高野 79 番地）
業務内容	子育ての手助けが必要な人と、その手助けができる人を結ぶ会員制の育児支援ネットワークを運営する。
業務時間	午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分
休業日	土曜日、日曜日、祝日及び年末年始
対象者	0 歳から小学校 6 年生までの子ども
会員数	依頼会員 1,366 人 援助会員 227 人 両方会員 79 人 合計 1,672 人

※会員数は、令和 6 年 10 月末現在

病児保育事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 子育て支援費
大事業	病児保育事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,309	3,033	3,033			4,243

1 目的

病院に併設された専用の保育室において病児保育事業を行い、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境を整備し、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。

2 内容

区 分	内 容
対象者	病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な生後 6 か月から小学校 6 年生までの児童
定員	1 日 6 人
事業内容	1 委託先及び施設名称 医療法人 MDM 師勝クリニック内 こぐま病児保育室 2 実施場所 熊之庄八幡 117 番地 1 3 開設時間 月、火、木、金曜日 午前 8 時 30 分～午後 5 時 水、土曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時 30 分 4 休業日 日曜日、祝日、年末年始 5 利用料 (1) 月、火、木、金曜日 0～2 歳児：1,500 円／3 歳児以上：1,000 円 (2) 水、土曜日 0～2 歳児：800 円／3 歳児以上：500 円 ※市民以外は、2,400 円（水、土曜日は 1,200 円） ※市民のうち生活保護法による被保護世帯及び市民税非課税世帯は、無料。

保育園運営事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
大事業	保育園運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
746,755	145	6,750		228,913	510,947

1 目的

多様化した保育ニーズに対応するとともに、「子ども・子育て支援新制度」に基づく保育園の運営を行い、子育て支援体制や保育環境の充実を図る。

2 内容

(1) 保育運営内容

区 分	内 容
保育内容	(保育認定) ・市町村が保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定する。 (保育時間) ・保育標準時間（11 時間）：午前 7 時 30 分～午後 6 時 30 分 ・保育短時間（8 時間）：午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分 (保育料／0～2 歳児) ・保育標準時間利用と保育短時間利用で区分 ・世帯の所得状況等（市民税額）を勘案して 16 階層に区分 ・4 月、9 月に保育料を決定 (給食費／3～5 歳児) ・平日（月額）6,000 円 ・世帯の所得状況等（市民税額）を勘案して 16 階層に区分 ・4 月、9 月に給食費を決定
延長保育	標準時間の午後 6 時 30 分を超えて保育を実施する。 (延長保育料) 月額 2,000 円を徴収する園（午後 7 時 30 分閉所） 能田・久地野（分園含む）・西之保 月額 1,000 円を徴収する園（午後 7 時閉所） 九之坪・弥勒寺・徳重
土曜日保育	土曜日の午後 1 時を超えて保育を実施する。 (実施園) 能田・久地野（分園含む）・九之坪・徳重・西之保・弥勒寺

区 分	内 容
民間委託	久地野保育園分園 (保育時間) 午前 7 時 30 分～午後 7 時 30 分 (対象年齢) 1・2 歳児

(2) 年齢別園児数 (令和 7 年 4 月 予定数) (単位: 人)

区 分	5 歳児	4 歳児	3 歳児	2 歳児	1 歳児	6 か月児	合 計
直営	332	299	293	213	158	30	1,325
民間委託	-	-	-	12	10	-	22
合 計	332	299	293	225	168	30	1,347

(3) 幼児給食費無料化

市内に在住する保育園に通う 3 歳から 5 歳までの児童であって、次のいずれかに該当する児童の給食費を免除する。

ア 年収 360 万円未満相当の世帯の児童

イ 全ての世帯の第 3 子以降の児童 (小学校就学前のきょうだいで算定)

保育施設整備事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
大事業	保育施設整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,173		1,372	2,100	10,000	31,701

1 目的

保育施設の整備を行うことにより、快適な保育環境を維持するとともに、施設の長期にわたる適正な維持管理に努める。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
能田保育園	下水道接続工事实施設計	2,288
	下水道接続工事	17,675
	トイレ入替工事	2,447
六ツ師保育園	園舎屋根防水工事	2,349
空調機整備工事	保育園の故障及び老朽化したエアコンの取替工事	10,000
保育環境改善等事業 保育環境向上等事業	能田保育園フローリング改修工事	1,271
	沖村保育園遊具修繕工事	1,643
施設補修工事	園児の安全性を確保するため、施設の補修工事を行う。	7,500
遊具補修工事	保守点検にて修繕が必要と報告を受けた遊具の補修工事を行う。	

認定こども園振興事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 認定こども園費
大事業	認定こども園振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,241	547	6,828		15,000	37,866

1 目的

民間移管によって運営される幼保連携型認定こども園に対し、運営費等の事業費補助を行い、健全な施設運営に寄与する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
認定こども園施設整備資金借入金元利償還補助	認定こども園整備補助金の交付決定を受けた事業者に対し、整備に要した借入資金の一部を補助する。 ・森のくまっこ 12,963 千円 ・認定北なごや中部こども園 11,667 千円	24,630
私立認定こども園運営費補助	幼保連携型認定こども園における運営費補助 ・森のくまっこ 20,072 千円 ・認定北なごや中部こども園 15,539 千円	35,611

児童館運営事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大事業	児童館運営費、児童館活動費、児童館指定管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178,632	6,707	6,707		15,009	150,209

1 目的

地域のすべての児童に健全な遊びを与え、健康の増進や豊かな情緒の育成を図るため児童館を運営し、地域全体で子育てを支える。

2 内容

(1) 運営形態等

施設区分	運営形態	休業日	開館時間
児童センターきらり	直営 (ただし、午後 6 時 30 分 ～午後 9 時及び日曜日 は委託による運営)	第 3 日曜日 祝日 年末年始	午前 9 時 30 分～ 午後 9 時 (日曜日は午後 6 時 30 分まで)
井瀬木・六ツ師・鹿田・ 久地野・熊之庄・九之 坪・宇福寺・鍛冶ヶ一 色・沖村児童館	指定管理	日曜日 祝日 年末年始	午前 9 時 30 分～ 午後 6 時

(2) 主な活動内容

区 分	内 容
遊び・クラブ活動	友達との交流を深めながら、ルールを守ることの大切さや挑戦意欲を育てる。
行事・地域交流	地域住民との交流を通して季節や伝統的な行事を体験する。
親子遊び	乳幼児親子を対象に、遊びや体操、季節行事等を行う。
地域ふれあい会	児童健全育成活動の拠点として、地域の各種団体ネットワーク化を図るため、地域ふれあい会を年 3 回開催する。
こどもフェスタ	令和 7 年 5 月にこどもフェスタを開催し、遊び・工作等の企画を通じて、地域と子どもたちの繋がりを作り、地域ぐるみでの子育てを支援する。
登録制お弁当タイム	土曜日及び春・夏・冬の長期学校休業日の昼、小学 1～6 年生の児童を対象に、児童が持参した弁当を食べる場を設ける（事前登録制）。

児童クラブ運営業務委託事業

【子育て支援課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大事業	児童クラブ運営業務委託事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229,561	47,626	47,626		86,679	47,630

1 目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない家庭の小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。

2 内容

(1) 実施状況等

(単位：千円)

児童クラブ名称	令和7年度 登録見込児童数	事業費
師勝児童クラブ (3 単位)	137 人	26,920
師勝東児童クラブ (2 単位)	81 人	20,457
師勝西児童クラブ (4 単位)	144 人	32,683
師勝南児童クラブ (2 単位)	147 人	20,751
師勝北児童クラブ (2 単位)	125 人	20,866
西春児童クラブ (2 単位)	157 人	25,885
五条児童クラブ (2 単位)	114 人	20,689
栗島児童クラブ (2 単位)	58 人	20,434
鴨田児童クラブ (2 単位)	121 人	20,529
白木児童クラブ (2 単位)	81 人	20,347
合 計	1,165 人	229,561

※土曜日は、師勝西児童クラブ又は西春児童クラブで集中方式で開設。

(2) 委託先

市内のNPO法人

(3) 活動日及び時間

ア 活動日 月曜日～土曜日（祝日及び年末年始を除く／土曜日は、集中方式）

イ 活動時間 下校時～午後7時30分（学校休業日は午前7時30分から開館）

(4) 利用料金

学年	基本利用料 (月額)	延長利用料 (月額)	土曜日利用料 (月額)	夏季長期休暇 利用料
全学年	7,000 円	1,000 円	1,000 円	7 月 1,000 円 8 月 2,500 円

※基本利用料は減免制度あり

児童館・児童クラブ整備事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 児童館運営費
大事業	児童館・児童クラブ整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,578			4,600		12,978

1 目的

児童館・児童クラブを利用する児童の生活環境の維持向上を図るため、施設整備を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
栗島小学校	児童館・児童クラブ移転に伴い、図工室と学習室の改修工事を行う。併せて、児童館用の専用通用門の設置及び駐車場の整備を行う。	8,415
鹿田児童館	防球ネット修繕工事	1,210
空調機整備工事	児童館等の故障及び老朽化したエアコンの取替工事	5,203
施設補修工事	児童の安全性を確保するため、施設の補修工事を行う。	2,200
遊具補修工事	保守点検にて修繕が必要と報告を受けた遊具の補修工事を行う。	550

児童発達支援事業所運営事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	8 児童発達支援事業所運営費
大事業	児童発達支援事業所運営費、児童発達支援活動事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,724				41,861	31,863

1 目的

心身の発達に支援が必要な就学前の児童及び保護者に対して必要な療育指導を行い、児童に基本的生活習慣の確立を促し、社会生活への参加を支援する。

2 内容

区 分	内 容	
名 称	児童発達支援事業所 北名古屋市ひまわり園	児童発達支援事業所 北名古屋市ひまわり西園
場 所	能田南屋敷 366 番地 あさひ子どもふれあいセンター内	九之坪辰巳 84 番地 1
定 員	一日当たり 20 人	一日当たり 20 人
対 象	児童発達支援の支給決定を受けた、概ね 2 歳から就学前の児童及びその保護者	
利用料等	・ 利用料：国が定める利用者負担額（市が定める月額上限額の範囲内） ・ 児童及び保護者給食費並びにその他活動に係る実費 ※ 幼児教育・保育の無償化により、3～5 歳児の利用料は無償 ※ 年収 360 万未満相当世帯の児童と、軽減算定対象児童の第 3 子以降の児童については給食費免除 - 園児 250 円／保護者 280 円（1 食当たり）	
休園日	土曜日、日曜日、祝日及び年末年始	
開園時間	午前 9 時～午後 2 時	
事業内容	1 児童発達支援計画の作成 2 基本事業 (1) 日常生活における基本的な動作の支援 (2) 集団生活への適応性の支援 (3) 食事支援 (4) 家族支援 3 給食の提供	

幼稚園振興事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	9 幼稚園費
大事業	幼稚園振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,129	7,438	7,438			15,253

1 目的

幼児教育に要する経費に対し、補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。

2 内容

(1) 一時預かり事業（幼稚園型） 22,315千円

私立幼稚園又は認定こども園の設置者に、教育時間前後や休業日等を実施する一時預かり事業（幼稚園型）を委託することで、私立幼稚園又は認定こども園に通う児童の保護者の子育て支援及び幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図る。

ア 委託先

(イ) 私立幼稚園

師勝幼稚園、西春幼稚園、師勝はなの樹幼稚園、栄和幼稚園

(i) 認定こども園

森のくまっこ、認定北なごや中部こども園

イ 実施日等

各園が定める教育時間の前後又は休業日

ウ 対象児童

本市に住所を有する各園の在園児又は各設置者が定める対象年齢に該当する在園児以外の児童

エ 負担割合 国1/3・県1/3・市1/3

(2) 私立幼稚園補助金交付事業 7,814千円（市単独制度）

市内に所在する私立幼稚園の運営費に対し補助金を交付することで、私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図る。

ア 幼稚園割 1園当たり 150,000円

イ 園児割 1人当たり 7,420円

給付等事業

【保育課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	10 給付等事業費
大事業	給付等事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,180,990	612,011	266,313			302,666

1 目的

平成27年の子ども・子育て支援新制度により創設された施設型給付・地域型保育給付に加え、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化により創設された施設等利用給付に対応するため、事業者と利用者に対して円滑な給付業務を遂行する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
施設型給付費 (1号)	幼保連携型認定こども園等、教育を実施する特定教育・保育施設に対して、国が定める公定価格から算出した額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	91,399
施設型給付費 (2・3号)	幼保連携型認定こども園等、保育を実施する特定教育・保育施設に対して、国が定める公定価格から算出した額（3号認定子どもについては市町村が定める利用者負担額等を控除した額）を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	261,481
地域型保育給付費	小規模保育事業等を実施する事業者に対して、国が定める公定価格から市町村が定める利用料負担額等を控除した額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	486,293
施設等利用給付費 (1号)	新制度未移行私立幼稚園の利用者に対し、保育料及び入園料の無償化相当額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	310,868
施設等利用給付費 (2・3号)	認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター、預かり保育事業（幼稚園等））の利用者に対し、保育料及び利用料の無償化相当額を給付する。 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4	20,657

区 分	内 容	事業費
補足給付費	新制度未移行幼稚園利用者のうち、年収 360 万円未満相当の世帯と第 3 子以降（小学校第 3 学年終了前が算定基準）の児童に係る給食費のうち副食費相当分を給付する。 負担割合：国 1/3・県 1/3・市 1/3	7,877
幼児給食費 （市単独事業）	市内在住で認定こども園・幼稚園等へ通う年収 360 万円未満相当の世帯の児童と全ての世帯の第 3 子以降の児童の給食費を補助する。	2,415
合 計		1,180,990

生活保護事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
大事業	生活保護事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 200, 257	891, 009	7, 432		3, 000	298, 816

1 目的

生活保護法に基づき、生活の困窮状況や程度に応じて生計費や住宅・医療費等必要な扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 内容

(1) 生活保護の種類

種 類	内 容
生活扶助	衣食など日常生活に最低限必要な費用
住宅扶助	家賃など住まいの費用
教育扶助	義務教育（小・中学校）に必要な学用品や通学用品の費用
介護扶助	介護保険サービスの利用にかかる費用
医療扶助	病院、診療所などによる診察や治療、入院、薬剤などの費用
出産扶助	出産に必要な費用
生業扶助	手に職を付けたり、仕事に就くために必要な費用
葬祭扶助	葬儀などの費用
進学準備給付金	大学等進学に際し新生活に必要なものを準備する費用
就労自立給付金	安定した職業に就き、保護を必要としなくなった者への給付金

(2) 保護世帯数・人員見込み（月平均 ※出産扶助・葬祭扶助・進学準備給付金・就労自立給付金は年間）

区 分	全市 合計	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助	進学準備 給付金	就労自立 給付金
世帯数	480	480	440	20	150	410	1	3	12	2	12
人 員	600	600	540	29	155	460	1	3	12	2	12

(3) 生活保護費見込み（年間） (単位：千円)

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
300, 600	182, 000	2, 436	32, 000	660, 000	400	540	3, 000
進学準備 給付金	保護施設 事務費	就労自立 給付金	合 計				
200	2, 000	240	1, 183, 416				

生活困窮者自立支援事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
大事業	生活困窮者自立支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,409	19,116				7,293

1 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、生活全般にかかる不安や困りごとを抱える生活困窮者に対し、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施することにより生活困窮から自立への促進を図る。

また、住宅家賃の支払いが困難となったものに対しては住居確保給付金の支給を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
自立相談支援事業 家計改善支援事業 (委託先：北名古屋市社会福祉協議会)	生活と就労に関する支援員を配置し、訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から一人一人の状況に応じ、自立に向けた支援計画のプラン作成等を行う。 また、生活困窮者が自身の家計把握に努め、その改善に取り組む力を身に着けるよう支援を行う。	19,249
就労準備支援事業	就労準備支援員を配置し、個人ごとに就労準備支援プログラムを作成することにより、就労意欲喚起のための動機づけや一般就労に向けた基礎能力の形成など、日常生活自立・社会性自立・就労自立に向けて必要な訓練及び支援を行う。	4,160
住居確保給付金	離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を失う恐れがある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」（有期）を支給する。	3,000

救急医療事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
大事業	救急医療事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,197					57,197

1 目的

救命・救急医療の充実と円滑な運営を図るため、広域市町村圏を基本とした構成自治体による救急医療体制及び広域的情報システムの運営費を負担し、地域住民の医療機会を確保するとともに、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
広域 2 次体制病院群	尾張西北部広域 2 次救急医療圏（北名古屋市、一宮市、稲沢市、清須市、豊山町）における 2 次救急医療機関の円滑な運営を図るため、2 次救急医療を担当する医療機関の運営費を関係市町で負担する。（負担基準：人口割）	2,961
歯科在宅当番医制運営費	休日診療を行う在宅当番医の調整等を北名古屋市、清須市、豊山町で行う。（負担基準：人口割）	811
休日急病診療業務	日曜・休日の 1 次救急医療施設である休日急病診療所の運営費を北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 （負担基準：均等割 30% 人口割 70%）	7,071
2 次救急運営費	2 次救急医療機関である済衆館病院及びはるひ呼吸器病院の 2 次救急医療に係る運営費を、北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。 （負担基準：均等割 25%・人口割 25%・搬送人員割 50%）	37,957
2 次救急整備事業	（済衆館病院） 医療機器の更新経費に対し、5 年間の分割負担により北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。（負担率は 75%） （はるひ呼吸器病院） 医療機器の更新経費に対し、上限 9,000 千円の 1/2 とし、北名古屋市、清須市、豊山町で負担する。（負担率は 21.083%）	8,390

健康診査事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
大事業	健康診査事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,474	283	1,436		1,378	101,377

1 目的

健康診査の受診方法を充実するとともに、がん検診を推進し、病気の早期発見、早期治療を図る。また、生活習慣病予防に関する知識の普及を進め、疾病予防を図る。

2 内容

(単位：千円)

検診名		受診資格	定員数	自己負担金	事業費
ヤング特定健診		35 歳～39 歳	270 人	500 円	103,000
骨粗しょう症検診 (個別)		40 歳～70 歳の女性 (5 歳きざみ)	175 人	1,600 円	
歯周病検診		20・30・40・50・60・70 歳	125 人	無料	
高齢者口腔機能健診 (個別)		76 歳以上	230 人	無料	
B 型・C 型肝炎検診		40 歳以上で過去に同検診を受 けたことのない方	305 人	一般 1,800 円 70 歳以上 500 円	
胃がん (内視鏡) 検診 (個別)		50 歳以上 (2 年に 1 回)	450 人	4,000 円	
胃がん (X 線) 検診		40 歳以上	2,870 人	一般 1,500 円 70 歳以上 500 円	
大腸がん検診		40 歳以上	5,460 人	500 円	
肺がん・結核検診		40 歳以上	5,080 人	一般 1,000 円 70 歳以上 500 円	
子宮頸がん検診		20 歳以上 個別は必要者に体部を実施	2,515 人	一般 1,200 円 70 歳以上 500 円	
乳がん検診		30 歳～39 歳 (超音波) 40 歳以上 (マンモグラフィ)	2,545 人	一般 1,800 円 70 歳以上 500 円	
前立腺がん検診		50 歳以上男性	1,460 人	1,800 円	
がん検診 推進事業	子宮頸がん	20 歳の女性		無料	
	乳がん	40 歳の女性			

※歯周病検診は若年層の対象者を追加するなど、受診資格を国の指針に合わせ変更。

※高齢者口腔機能健診は後期高齢者の口腔機能や嚥下機能の低下による疾病を予防し、健康増進やフレイル予防、介護予防等につなげることを目的として新設。

予防接種事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
大事業	予防接種事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360,393	2,506	5			357,882

1 目的

住民へ予防接種に対する正確な情報を提供するとともに、予防接種法に基づき安全な予防接種を実施し、感染症の流行を予防する。

2 内容

(1) 定期予防接種事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
乳幼児等予防接種	五種混合、四種混合、二種混合、麻しん・風しん混合（MR）、日本脳炎、水痘、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、子宮頸がん、子宮頸がんキャッチアップ、ロタ	198,595
高齢者インフルエンザ予防接種	65 歳以上の高齢者に対し、接種費用の一部を助成する。（1 人 1 回 1,200 円で接種）	41,234
高齢者新型コロナウイルスワクチン接種	65 歳以上の高齢者に対し、接種費用の一部を助成する。（1 人 1 回 3,000 円で接種）	78,619
高齢者肺炎球菌予防接種	満 65 歳の高齢者（接種済の者を除く）に対し、接種費用の一部を助成する。 （1 人 1 回 2,500 円で接種）	1,925
高齢者带状疱疹ワクチン接種（新規）	65 歳以上の 5 歳きざみの高齢者（接種済の者を除く）に対し、接種費用の一部を助成する。 （生ワクチン 1 人 1 回 2,500 円、不活化ワクチン 1 人 2 回 6,500 円/回で接種） ※令和 7 年 4 月から定期接種 B 類疾病に追加	32,352

(2) 任意予防接種事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
風しん抗体検査	成人の風しんの流行による先天性風しん症候群を予防するため、風しんの罹患歴がなく妊娠を希望している女性とその夫、及び妊娠している女性の夫を対象に風しん抗体検査費用の一部を助成する。 (生涯１人１回 3,000 円まで補助)	285
風しんワクチン予防接種	成人の風しんの流行による先天性風しん症候群を予防するため、風しんの罹患歴がなく妊娠を希望している女性とその夫、及び妊娠している女性の夫を対象に、抗体検査の結果が陰性の者に接種費用の一部を助成する。 (生涯１人１回 5,000 円まで補助)	275

健康日本 2 1 計画推進事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	健康日本 2 1 計画推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
870		339		28	503

1 目的

「健康増進計画」、「食育推進計画」、「自殺対策計画」を一体化した「北名古屋市けんこうプラン 2 1 第 3 期計画」に基づき、市民の誰もが健やかでこころ豊かに暮らし、生涯を通じた「からだ」と「こころ」の健康づくりに取り組むことを支援するため、関係団体、行政等が協働して「誰一人取り残さない健康づくり」の推進を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
けんこうプラン 21 推進事業	北名古屋市健康日本 21 計画推進協議会において市民、関係団体、行政等で協働して計画を推進する。計画推進にあたり、健康マイレージ事業や 8020 事業等を実施する。	228
健康づくり推進員活動	健康づくり推進員による健康づくりの実施活動、普及啓発を推進する。	118
食育ボランティア活動	豊かな食生活と健康的な人生を送ることができることを目指し、市民の生活習慣を向上するため、食育ボランティアによる親子食育・料理教室を開催する。	115
自殺予防対策	自殺予防対策として、セミナーの開催やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の運用、ゲートキーパーの養成等を実施し、こころの健康づくりの普及・啓発を行う。	409

母子保健事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	母子保健事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,464	5,824	876		14	105,750

1 目的

母子保健法に基づき、各種健康診査、相談・訪問事業を実施し、母子及び乳幼児の心身の健康管理の充実と、疾病や虐待の早期発見及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	対象者	回 数	内 容	事業費
乳幼児健康診査	4 か月児	年 18 回	健診	11,145
	10 か月児	年 18 回	健診	
	1 歳 6 か月児	年 18 回	健診、歯科健診、フッ化物塗布	
	3 歳児	年 18 回	健診、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査、聴力検査、屈折検査	
母子健康手帳交付	妊婦	月 2 回 随時	母子健康手帳の使い方、健康相談、必要な情報の提供、相談窓口の紹介	376
育児相談	乳幼児及び保護者	年 12 回	育児相談、身体計測、栄養相談、母乳相談	228
発達相談	幼児及び保護者	年 48 回	臨床心理士による発達相談	384
パパママ教室 (妊娠編)	妊婦及び配偶者	年 8 回	妊娠・育児についての健康教育、沐浴実習(1回2日間)	184
パパママ教室 (育児編)	乳幼児を持つ保護者	年 1 回	夫婦で子育てをしていくための講話	25
つぼみ教室 りんご教室 うさぎ教室	幼児健診事後等要支援児及び保護者	各月 2 回	健康相談、おはなしタイム、臨床心理士又は言語聴覚士による発達相談	1,452

(単位：千円)

区 分	対象者	回 数	内 容	事業費
離乳食講習会	乳幼児をもつ保護者	入門編 年18回 実践編 年6回	栄養講話、調理実演	40
家庭訪問	妊産婦及び乳幼児	随時	保健師、助産師、赤ちゃん訪問員による訪問	670
産後ヘルパー派遣	家事・育児の困難な世帯	随時	ヘルパーによる家事や育児の支援	516
むし歯予防教室	2歳児	年12回	歯科健診、染め出し、フッ化物塗布、個別相談	2,529
	2歳6か月児	年12回		
思春期教室	中学生	2回	講師(助産師)を中学校2校に派遣	20
妊産婦・乳児健康診査 新生児聴覚検査	妊婦	14回	受診票配布時から出産までに受診	88,052
	多胎妊婦	5回	単胎妊婦へ配布している受診票に5回分追加し配布	
	低所得世帯の妊婦	1回	低所得世帯へ初回産科受診の費用助成	
	産婦	1回	出産後8週以内までに受診	
	乳児	1回	生後13か月までに受診	
	新生児	1回	生後満28日までに実施	
妊産婦歯科健康診査	妊産婦	2回	受診票配布時から産後12か月までに受診	2,428
一般不妊治療助成	一般不妊被治療者等	随時	保険適用外の一般不妊治療費の助成	250
不育症治療費等助成	不育症被治療者等	随時	保険適用外の不育症治療費・検査費の助成	300
こども若者支援センター (母子保健機能)	妊産婦及び乳幼児	随時	妊娠期から出産・育児期までに係る切れ目ない支援を行うため、こども若者支援センターを運営、産後ケア(宿泊型・訪問型)の実施	3,469

成人保健事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	成人保健事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 290		1, 128		20	1, 142

1 目的

生活習慣病の予防及び心身の健康に関する知識の普及と、適切な指導、支援、相談の実施により、「自らの健康は自らが守る」という意識を高め、心身の健康の保持・増進を図る。

2 内容

(1) 健康づくり事業 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病性腎症重症化予防のため、糖尿病の治療中の者に対して生活習慣病改善に向けた支援を実施する。	9
成人健康相談・心の健康相談	心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導や助言を行い、健康の自己管理能力を高める。	13
禁煙相談・指導	喫煙率の減少を目指し、禁煙の取組を支援する。	31
運動支援事業	運動習慣がない若い世代を対象に運動支援を行う。	217

(2) その他の事業 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
献血事業	献血への協力を呼びかけるなど、啓発を行う。	88
骨髄移植ドナー助成事業	骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びドナー雇用事業所に対し助成金を交付する。	210
がん患者アピアランスケア支援事業	がん治療に伴う脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化に伴い、医療用補整具を必要とする者に対して、購入費の一部を補助する。	1, 000
若年がん患者在宅療養支援事業(新規)	末期と診断された若年のがん患者を対象に、在宅における療養生活に係る費用の一部を補助する。	648

妊婦のための支援給付及び妊婦等包括相談支援事業

【健康課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健指導費
大事業	妊婦のための支援給付及び妊婦等包括相談支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,422	72,458	1,979			1,985

1 目的

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じることで、様々な要望に即した支援（伴走型支援）をするとともに、妊娠届出時及び出産時の経済的支援を一体的に取り組む。出産・子育て応援給付金の支給と伴走型相談支援事業が、令和7年度から妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業へ制度化されることとなった。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
妊婦のための支援給付	1回目：妊娠届出時 5万円 2回目：出産後 子ども一人当たり5万円（流産・死産含む）	69,548
妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）	妊娠届出時、妊娠期（妊娠8か月前後）、出生届出後の乳児家庭訪問時に面談等を実施し、必要な情報提供や相談に応じるとともに、必要な支援につなげる。	124

地球温暖化対策事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 環境衛生費
大事業	地球温暖化対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,017		1,011			3,006

1 目的

地球温暖化防止に関する施策を推進し、エネルギー消費量の削減や、温室効果ガスの排出削減を図り、地球環境にやさしいまちの形成を目指す。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
緑のカーテン事業	緑のカーテンとなるゴーヤーやアサガオ等のつる性植物の苗を市民等に配布する。また、環境学習講座を開催し、地球温暖化対策の普及・拡大を図る。	17
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助	「脱炭素社会」の実現に向け、住宅における創エネ、省エネ、蓄エネを促進するため、住宅用地球温暖化対策設備を設置した市民に対し、補助金を交付する。 補助対象項目 ・一体的導入（住宅用太陽光発電システム＋家庭用エネルギー管理システム＋定置用リチウムイオン蓄電システムの同時設置） 補助限度額 90,000 円/件 ・一体的導入（住宅用太陽光発電システム＋家庭用エネルギー管理システム＋電気自動車等充給電システムの同時設置） 補助限度額 90,000 円/件 ・定置用リチウムイオン蓄電システム 40,000 円/基 ・電気自動車等充給電システム 40,000 円/基	4,000

清掃事務事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
大業	清掃事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
656, 179				161, 360	494, 819

1 目的

市内で発生するごみを適正に処理するとともに、ごみの正しい出し方やごみ減量等について市民に周知することにより、快適で住みよい生活環境の保全を図る。

2 内容

(1) 委託料 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ごみ処理委託	市内で発生する家庭系ごみ及び事業系可燃ごみを名古屋市へ処理委託する。 ・可燃・不燃・粗大ごみ 20.0 円/kg ・事業系ごみ 27.1 円/kg	446, 250

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合が行う灰処理等に係る経費及び余熱利用施設の運営費並びに余熱利用施設の建設に伴う借入金の償還等の一部を、北名古屋市及び豊山町で負担する。

ア ごみ処理分 (単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	ごみ量割 (40%)	合 計
北名古屋市	31, 712	78, 430	78, 185	188, 327
豊山町	15, 856	16, 706	16, 951	49, 513
合 計	47, 568	95, 136	95, 136	237, 840

イ 余熱利用施設分 (単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	ごみ量割 (40%)	合 計
北名古屋市	3, 544	8, 765	8, 738	21, 047
豊山町	1, 772	1, 867	1, 894	5, 533
合 計	5, 316	10, 632	10, 632	26, 580

塵芥収集事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
大事業	塵芥収集事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
388,492				96,868	291,624

1 目的

ごみ収集事業を円滑に実施するとともに、適正なごみ処理やごみの減量化を推進し、快適で住みよい生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 内容

(1) ごみ収集方法

ア 市指定ごみ袋（家庭系）を製作して、可燃ごみを週2回、不燃ごみを月2回、市及び委託業者により収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

イ 市指定ごみ袋（事業系）を製作して、事業者から排出される事業系可燃ごみを一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

ウ 粗大ごみを市が収集し、名古屋市清掃工場において適正に処理する。

(2) ごみ収集の業務内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ごみ袋製作等	市指定ごみ袋（家庭系、事業系）製作及び市指定ごみ袋（家庭系）の取扱いを委託する。	119,062
ごみ収集委託	可燃（危険物）、不燃ごみ収集を業者に委託する。	233,654
動物死体処理	家庭で飼養されていた動物の死体及び路上動物死体の処理を業者に委託する。	2,500
困難物処理	家庭から排出される蛍光灯等の水銀含有廃棄物等を収集し、適正に処理する。	2,430

資源分別収集事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
大事業	資源分別収集事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
297,656				37,533	260,123

1 目的

家庭から排出される資源を適正に回収・処理し、ごみの減量化と再資源化を図る。

2 内容

(1) 資源回収

区 分	回収場所	回 数
空きびん、空き缶、ペットボトル、 白色トレイ、古紙類、古布類	常設資源集積所 3 か所	毎日 (年末年始等除く)
	資源集積所 165 か所 (公園、児童遊園、公民館等)	月 2 回
プラスチック製容器包装	路線回収 (可燃、不燃ごみと同一)	週 1 回

(2) 主な業務内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
プラスチック製容器包装袋製作等	市指定袋製作及び市指定袋の取扱いを委託する。	20,051
資源分別収集委託	空きびん、空き缶、古紙類、古布類、乾電池の回収等を業者に委託する。	102,780
資源分別収集処理委託	ペットボトル、白色トレイ、プラスチック製容器包装の回収及び処理を業者に委託する。	150,713
常設資源集積所管理委託	常設資源集積所の管理を福祉団体等に委託する。	9,418
資源分別収集補助金 資源集団回収補助金	再資源化促進のため、自治会、子ども会等が回収した資源回収量に応じて補助金を交付する。	13,000

し尿・浄化槽事業

【環境課】

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費
大事業	し尿・浄化槽事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
236, 978				9, 860	227, 118

1 目的

し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、清潔で快適な生活環境の保全を図る。

2 内容

(1) し尿処理事業

市内で排出されるし尿の収集及び搬入を行い、北名古屋衛生組合が運営する鴨田エコパークにおいて適正に処理する。

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
し尿くみ取券製作等	し尿くみ取券の製作及びし尿くみ取券の取扱いを委託する。	262
し尿処理委託	し尿の収集運搬を業者に委託する。	24, 200

(2) 北名古屋衛生組合負担金

北名古屋衛生組合が鴨田エコパークで行うし尿及び浄化槽汚泥の処理に係る経費並びに設備の更新等に伴う借入金の償還を、北名古屋市及び豊山町で負担する。

(単位：千円)

区 分	固定割 (20%)	基準財政需要額割 (40%)	し尿量割 (40%)	合 計
北名古屋市	36, 724	90, 825	84, 967	212, 516
豊山町	18, 362	19, 347	25, 205	62, 914
合 計	55, 086	110, 172	110, 172	275, 430

農業振興・レジャー農園事業

【商工農政課】

款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
大事業	農業振興事務費、レジャー農園事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,875	220			2,803	3,852

1 目的

農業経営者の自主的な経営改善や活動を支援し、農地の多面的かつ効率的な利活用に配慮しつつ、優良農地の保全と営農環境の整備を行い、効率的かつ利益性の高い都市農業の振興を図る。

また、市民に対して、野菜の栽培などの農作業を通じ、自然にふれあうことや農業に対する理解を深めてもらうため、レジャー農園を提供する。

2 内容

(1) 農業振興事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
害虫等駆除	ジャンボタニシのたまご除去及びヌートリア、アライグマ等の有害鳥獣駆除を実施することにより、農作物被害の低減を図る。	688
農業振興対策事業費補助金	西春日井農業協同組合の実施する、水稻病害虫防除及び水稻種子更新に要する経費に対し、補助金を交付する。	480

(2) レジャー農園事業

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
レジャー農園	余暇を利用して農作物づくりができるような農園を提供する。 33 農園 576 区画の貸出し 利用料 1 m ² あたり 200 円／年 水道施設利用料 1,000 円／年	3,842

水利施設整備事業

【商工農政課】

款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	4 農地費
大事業	水利施設整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
147,583		61,380	10,900	65,314	9,989

1 目的

老朽化した農業用水利施設の整備・補修を実施することにより、施設の適正管理、機能保持及び農地の保全を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
土地改良施設維持 管理適正化事業	青野用水路、樋門の改修	64,351
小規模かんがい排 水事業	2号幹線用水路の改修	33,600
緊急農地防災事業	1号幹線用水路の改修	39,900
団体営土地改良事 業	3号幹線用水路の改修	5,250
単独土地改良事業	池田揚水ポンプの取替	4,482

商工業者金融対策事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	商工業者金融対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,517				146,000	11,517

1 目的

市内に事業所を有する中小商工業者が、愛知県信用保証協会の小規模企業等振興資金融資制度による融資を受けた信用保証料及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資後に支払った利子を補助することにより、中小商工業者の借入に係る負担の軽減を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容		補助率	事業費
信用保証料補助	小規模企業等振興資金融資制度による融資金額	300 万円以下	100%	11,191
		500 万円以下	90%	
		1,000 万円以下	80%	
		1,000 万円超	30%	
貸付利子補給補助	小規模事業者経営改善資金の利子 (支払開始月を含む 12 か月分)		20%	303

キャッシュレス決済ポイント還元事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	キャッシュレス決済ポイント還元事業費				

(単位：千円)

予算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169,656	162,656	7,000			

1 目的

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済を対象にポイント還元を行うことにより、市内消費を喚起し物価高騰の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者への支援と、キャッシュレス化による商業活動の推進を図る。

2 内容

(1) ポイント還元率

最大20%（付与上限あり）

(2) 対象キャッシュレス決済

a u P A Y、d 払い、P a y P a y、楽天ペイ

(3) 対象店舗

中小企業・小規模事業者の市内店舗のうち、対象キャッシュレス決済を導入又は導入しようとしている店舗

(4) 実施期間

1か月（令和7年夏～秋頃）予定

(5) キャッシュレス決済未導入者対策

ア 利用者向け、事業者向け説明会の実施

イ コールセンターの設置

消費生活対策事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費
大事業	消費生活対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,948		678			2,270

1 目的

消費者安全法に基づき、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを運営するとともに、国民生活センター等とのネットワーク化により、迅速な問題解決に向け相談体制の強化を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
消費生活センター	消費生活相談員が、商品・サービスに関する契約トラブル等の相談やアドバイスを行う。 ・相談日：火～金曜日（祝日・年末年始を除く） ・受付時間：午後1時～4時 ・場所：市役所消費生活センター	2,948

道路橋りょう管理事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費
大事業	道路橋りょう管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
397,625	7,700		88,000	43,073	258,852

1 目的

道路及び橋りょうについて計画的に維持管理・修繕等を行うことにより、長寿命化対策を図るとともに、安全で快適な通行を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
植樹帯維持管理	街路樹管理、合瀬川・五条川・水場川堤防のさくら管理、合瀬川堤防の法面管理を実施する。	60,000
路面清掃	路面及び歩車道分離部分に溜まった土砂等の清掃を実施する。	6,280
道路台帳修正	路線の新規認定や改良工事等による図面及び台帳の追加・修正を行う。	4,950
境界立会	官民境界の立会いを公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託する。	20,136
橋りょう調査	橋りょうの定期点検（19 橋）を実施する。	20,399
側溝清掃	基準以上の堆積物の除去及び悪臭のひどい側溝の清掃、土のう袋の回収を実施する。	36,560
草刈	市道を適正に管理するため、路肩草刈等を実施する。	4,180
草木堆肥化業務	草刈や街路樹の剪定で集積した草木を廃棄物として処分せず、循環資源として堆肥化（チップ化）し、有効活用を図る。	8,473

(2) 工事請負費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
道路補修工事	道路の維持補修及び路肩の草刈等を実施するとともに、劣化の著しい道路について計画的に補修を行う。	232,041

道路橋りょう新設改良事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
大事業	道路橋りょう新設改良事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308, 327	25, 400	9, 000	120, 000		153, 927

1 目的

生活道路の安全性の向上を図るため、道路改良工事を行うとともに、歩行者と車両との接触防止対策等を実施する。

また、通学路交通安全プログラム及び通学路交通安全対策5か年実施計画に基づき、通学路における交通安全対策や道路用地の取得を含めた歩道整備等を計画的に実施する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	- 道路改良調査設計 4 件 - 通学路等安全対策調査設計 2 件 - 交通安全対策等調査設計 1 件	45, 137
道路改良工事	- 鴨田川右岸歩道設置工事 1 件 - 道路改良工事 6 件	119, 000
通学路等安全対策工事	通学路等安全対策工事 4 件	44, 322
土地購入費	通学路等安全対策 宇福寺地内	12, 682
物件移転補償費	通学路等安全対策 宇福寺地内	1, 000

河川管理事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
大事業	河川管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138, 190		10, 345	5, 600	1	122, 244

1 目的

排水路、樋門、排水機場及び調整池のポンプを適正に維持管理、修繕し、排水施設の正常な機能を確保する。

2 内容

(1) 委託料

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
樋門等点検整備	樋門や逆流止水扉の点検を実施する。	1, 947
排水路清掃	基準以上の堆積物の除去及び悪臭のひどい水路の清掃を実施する。	52, 778
施設保安業務	調整池のポンプ等の定期点検を実施する。	6, 193
鴨田川排水機場 施設管理	排水機施設の保守点検及び場内外の清掃等を実施する。	2, 342
実施設計	排水機場の遠隔制御装置の実施設計を実施する。	1, 295

(2) 工事請負費

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
排水路修繕工事	排水施設等の破損箇所を修繕する。	28, 209
施設補修工事	排水路の草刈及び訓原中学校水中ポンプ更新工事及び排水機場の遠隔制御の改修工事を実施する。	30, 118

雨水対策事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改良費
大事業	雨水対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
260,000			260,000		

1 目的

治水安全度の維持・向上を図るため、雨水調整池の整備を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
雨水貯留施設整備工事	沖村西部土地区画整理地内雨水調整池の排水構造物、基盤部等の整備を行う。	260,000

住宅耐震化等促進事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	住宅改修補助事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,168	108,890	20,554			20,724

1 目的

南海トラフ地震に備え、地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年5月31日以前に着工された民間の旧基準木造住宅の耐震診断の実施を促進する。

耐震診断の結果により耐震改修や除却等を実施する者や要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修工事を実施する者に対して助成するなど、住宅・建築物の耐震化及び減災化を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
民間木造住宅耐震診断	公益社団法人愛知建築士会の耐震診断員による旧基準木造住宅の無料耐震診断を実施する。(30戸)	1,416
民間木造住宅耐震改修相談	市の実施する無料耐震診断を受けた者を対象に耐震診断員による耐震改修相談を実施する。	78
民間木造住宅耐震改修費	旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対し補助する。(5戸、限度額100万円/戸)	5,000
民間木造住宅段階的耐震改修費	旧基準木造住宅の耐震改修工事を段階的に実施する者に対し補助する。(1戸、限度額60万円/戸)	600
民間木造住宅耐震シェルター整備費	高齢者、障害者が居住する旧基準木造住宅に耐震シェルターを整備する者に対し補助する。 (1基、限度額25万円/基)	250
ブロック塀等撤去費	避難路に面するブロック塀等を撤去する者に対し補助する。(14件分、限度額15万円)	2,100
民間木造住宅除却工事費	旧基準木造住宅の除却工事を実施する者に対し補助する。(7戸、限度額20万円/戸)	1,400
民間非木造住宅耐震診断費	旧基準非木造住宅の耐震診断を実施する者に対し補助する。(1戸、限度額9万円/戸)	90
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等事業補助金	耐震性のない要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修工事に対し補助する。	139,107

空家等対策事業

【施設管理課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	空家等対策事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,762	300	150			1,312

1 目的

地域住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、北名古屋市空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制、適正管理、利活用に係る施策を推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
空家等対策協議会	空家等対策計画の作成及び変更、特定空家等に対する措置の方針を協議するため、空家等対策協議会を設置し、必要に応じて開催する。	98
空家相談員派遣業務	空家または空家になる恐れのある住宅の所有者に対して、空家についての専門知識を持つ相談員の派遣を行い、空家の解消を目指す。	55
空家解体費	倒壊又は建築材等の飛散のおそれのある危険な空家（不良住宅）の除却を促進するため、空家の解体工事を実施する者に対し、補助金を交付する。	600
相続財産清算人の活用	市内に存する、相続人のいない空家に対して、家庭裁判所に相続財産清算人の選任の申立てを行い、選任された相続財産清算人により空家の管理、清算を行う。	1,009

都市計画事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
大事業	都市計画総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28, 141		5, 000			23, 141

1 目的

都市づくりのための調査・検討及び計画策定を実施し、本市の目標である「一体感のあるコンパクトな都市」、「質の高い快適な都市」、「創造的で活力のある自立した都市」の実現を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	・都市計画基本図修正業務 5年に一度、市全域の航空写真を撮影し、都市計画基本図の修正を行う。	21, 472
	・西春駅周辺土地利用計画調査業務 西春駅を中心とした良好な都市環境を形成するため、都市計画や基盤整備など今後の駅周辺の土地利用計画に向けた調査を行う。	
補助金	・都市緑化推進事業補助金 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を財源に、民有地における、まとまった規模の優良な緑化工事費の一部を助成し、緑化を推進する。	5, 000

都市公園整備事業

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費
大事業	都市公園整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,931		10,000			126,931

1 目的

市民にとって最も身近な公園である街区公園の整備を行い、良好な都市景観の形成、防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間確保等、一層利用し易い環境を整備する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
公園整備工事	・ 六反公園整備工事 沖村西部土地区画整理地内	130,000
土地購入費	・ 鹿田中央公園用地（尾張土地開発公社から再取得） 面積 A=26.00 m ² （1 筆）	2,454

都市公園整備事業（公有財産購入費）

【都市整備課】

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費
大事業	都市公園整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

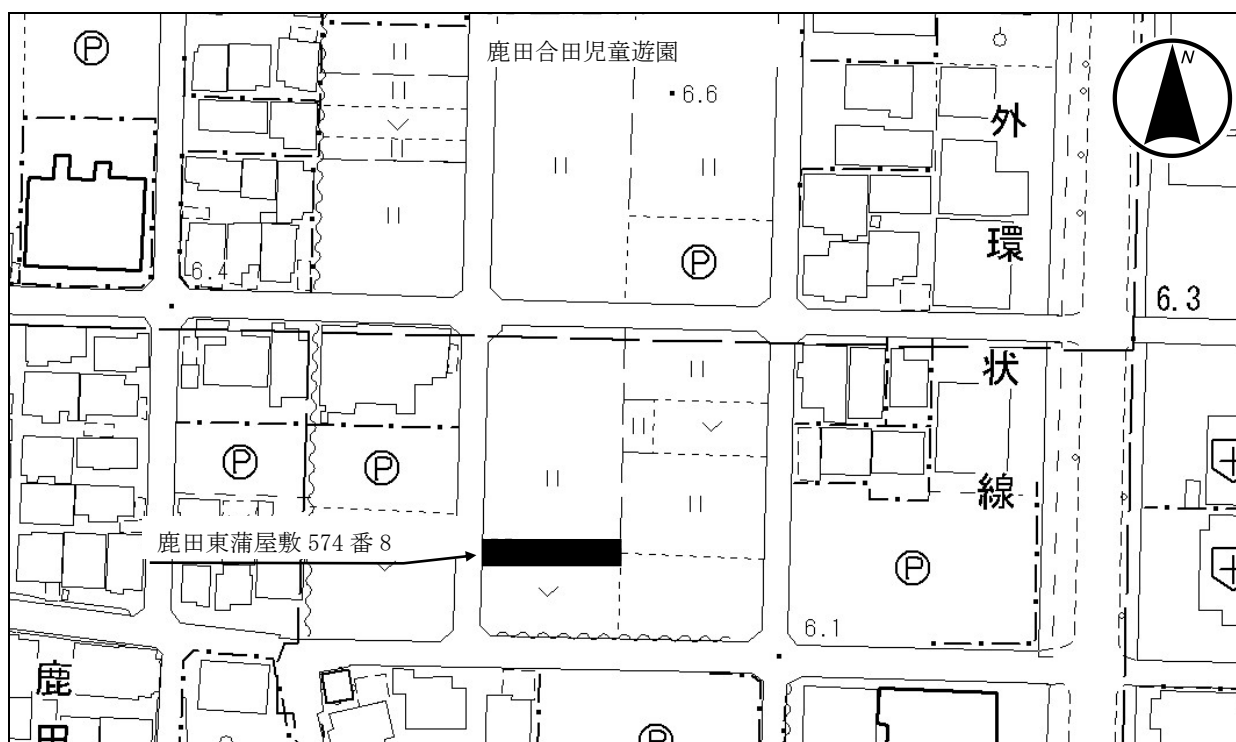
1 内容

鹿田中央公園用地（尾張土地開発公社からの再取得）

(単位：千円)

所在地番	面 積	事業費
鹿田東蒲屋敷 574 番 8	26.00 m ²	2,454

2 箇所図



常備消防事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
大事業	常備消防事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
871, 471					871, 471

1 目的

西春日井広域事務組合の消防・救急・救助活動に係る運営費及び消防の広域化に伴う消防指令センター運営費を2市1町で負担し、消防行政の充実を図る。

2 内容

(1) 負担金補助及び交付金 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
西春日井広域事務組合負担金	市内で発生する火災、交通事故等による組合の消防・救急・救助活動を確実に実施するための経費を、北名古屋市、清須市及び豊山町で負担する。	871, 448

(2) 市町負担内訳 (単位：千円)

市 町	均等割 (20%)	人口割 (10%)	基準財政 需要額割 (70%)	合 計
北名古屋市	129, 666	97, 930	643, 852	871, 448
清須市	129, 666	78, 383	580, 542	788, 591
豊山町	129, 666	18, 186	137, 103	284, 955
合 計	388, 998	194, 499	1, 361, 497	1, 944, 994

非常備消防事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
大事業	非常備消防総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,795		4,621	18,700		20,474

1 目的

消火訓練等を通して消防団員のスキルアップを図り、分団組織力を強化して地域の安全と安心を守る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	消防団員に年額報酬及び出動報酬を支給する。	12,179
共済費	消防団員等の公務災害補償、消防団員退職報償に係る共済基金の掛金を支出する。	4,776
費用弁償	消防団員の出動旅費を支給する。	14
消耗品費	新入団員の活動服や経年劣化による消防団員・事務局用制服の買換え等の他、式典・訓練用消耗品を購入する。	800
委託料	火災等の出動に備えるため、消防ポンプ車のポンプ点検を委託する。また、観閲式の会場設営業務を委託する。	661
備品購入費	普通自動車免許（車両総重量 3.5t 未満）で運転可能な消防車両へ更新を図る。また、消防ホースの更新を行う。	23,515

消防施設管理事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
大事業	消防施設管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,323					11,323

1 目的

水火災、地震その他の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防施設等の整備及び維持管理を行い、消防体制の強化・充実を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
消耗品費	消防関係標識板等及び消防団詰所等に係る消耗品を購入する。	87
修繕料	老朽化した消防関係標識等を修繕する。	231
消火栓使用及び維持管理負担金	北名古屋水道企業団及び名古屋市上下水道局が管理する市内の消火栓の使用及び維持管理に伴う費用を負担する。	10,688

災害対策事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	災害対策総務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,796	3,036			1	26,759

1 目的

地震、豪雨等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、災害対策を推進し、地域防災力の向上を図る。

2 内容

(1) 災害用非常食・非常用飲料水の購入

災害時に備えて長期保存ができる非常食及び飲料水を購入する。

(2) 高潮ハザードマップ作成

市民が平時から災害のリスクを認識し、的確な避難行動を選択できるよう高潮ハザードマップを作成する。

(3) 自主防災会への補助

自主防災会が行う活動及び消防・防災資機材等の購入に要した経費に対し、補助金を交付する。

(4) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬	会計年度任用職員報酬等	6,730
職員手当等	期末手当、勤勉手当	1,678
需用費	消耗品費、修繕料、災害用非常食購入等	8,375
委託料	災害対策活動、土のう撤去・処分、高潮ハザードマップ作成	6,702
負担金、補助及び交付金	愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金、愛知県水防管理団体連合会負担金、自主防災会事業補助金	5,436

防災訓練事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	防災訓練事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,754					1,754

1 目的

地震等の災害発生に備えた防災訓練を通して、防災関係機関、団体との相互協力体制の確立、防災体制の強化及び市民の防災意識の高揚を図る。

2 内容

(1) 防災訓練

気象災害の激甚化や、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害の被災を想定し、校区自主防災会主体による避難所運営訓練を主軸として、市・防災関係機関の連携支援の強化を目的とする総合的な防災訓練を実施する。

(2) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
需用費	防災訓練用消耗品購入費等	168
委託料	防災訓練会場設営業務等	1,500

防災行政無線管理事業

【危機管理課】

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
大事業	防災行政無線管理費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
344, 130			337, 500		6, 630

1 目的

豪雨、地震等の災害に備え、同報系及び移動系防災行政無線並びに高度情報通信ネットワークシステム等の円滑な運用を図る。

2 内容

(1) 同報系防災行政無線デジタル化整備

同報系防災行政無線の老朽化に伴い、既存のアナログ無線から、より鮮明な情報を伝達可能なデジタル無線への整備工事を行う。(債務負担行為 令和7年度)

(2) 同報系防災行政無線デジタル化整備工事監理

同報系防災行政無線のデジタル化整備工事に際し、実施設計を行った業者による工事監理を行う。(債務負担行為 令和7年度)

(3) 次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金

災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として活用するネットワークを、令和7年から令和8年にかけて愛知県が市町村等を含めて新たに一括で整備する事業に対し、事業費を負担する。(債務負担行為 令和8年度)

(4) 県防災行政無線運営協議会負担金

県下、市町村及び防災関係機関において、防災情報の伝達・共有を図る高度情報通信ネットワークを利用するため、愛知県防災行政無線運営協議会の運営等に係る費用を負担する。

(5) 主な支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
需用費	防災行政無線設備電気料、修繕料等	1, 105
委託料	防災行政用無線局保守、同報系防災行政無線デジタル化整備工事監理業務	8, 097
工事請負費	同報系防災行政無線デジタル化整備工事	319, 481
負担金、補助及び交付金	愛知県防災行政無線運営協議会負担金、次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金	13, 917

小中学校の児童生徒数

令和7年4月予定数（単位：人）

学年 学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別 支援	合 計
師勝小学校	125	104	121	117	102	103	17	689
西春小学校	75	74	78	77	70	82	7	463
師勝南小学校	96	86	90	116	92	88	19	587
五条小学校	65	68	81	67	85	81	11	458
鴨田小学校	66	63	48	71	66	72	10	396
師勝北小学校	85	73	74	75	62	59	11	439
師勝東小学校	59	74	64	80	74	74	15	440
栗島小学校	42	50	54	63	50	51	18	328
師勝西小学校	92	87	108	99	103	112	22	623
白木小学校	71	50	64	73	55	61	5	379
合 計	776	729	782	838	759	783	135	4,802
師勝中学校	197	204	195				10	606
西春中学校	102	114	97				4	317
白木中学校	123	113	121				6	363
訓原中学校	133	130	154				3	420
熊野中学校	140	122	131				5	398
天神中学校	120	120	132				7	379
合 計	815	803	830				35	2,483

英語指導事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	英語指導事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,865				5,037	33,828

1 目的

聞く、話すことを中心に、英語を楽しみながら発達段階に即したコミュニケーション能力の育成を図り、国際社会に向けて広い視野をもった豊かな人材の育成を図る。

2 内容

(1) 英語専科講師の配置

小学5・6年生の英語授業について、中学校英語免許状を有し、児童生徒への指導経験がある者を英語専科講師として市単独で配置し、学級担任に代わって英語授業を行う。

(2) 英語指導助手（ALT）派遣業務

児童生徒のコミュニケーション能力や学習意欲の向上など英語授業の質の向上を図るため、民間企業による業務遂行に必要な研修を受けた外国人を英語指導助手として配置し、担当教員の指導のもとで授業の補助を行うことにより、生きた英語を児童生徒に提供する。

(3) 英語力調査の実施

外部検定試験を活用し、小学6年生と中学3年生を対象に英語力を検証する。

(4) 支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬等	英語専科講師（市単独）を小学校に2人配置	10,371
外国語指導助手派遣業務委託料	外国語指導助手を小中学校に派遣	27,500
検定手数料・郵送料	対象：小学6年生、中学3年生	994

学び支援事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	学び支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123, 193		38, 798		25, 000	59, 395

1 目的

知識基盤社会に対応するための学力を身に付けるため、「習得・活用・探究」による学習活動を徹底し、きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒一人一人の学びを充実させる。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
学び支援講師 (16 人)	全小中学校に配置し、きめ細かな指導を行うため授業の補助を行い、児童生徒一人一人の学びを支援する。	72, 899
巡回型講師 (2 人)	各学校の保健体制の強化を図るため、経験の豊富な養護教諭の資格を有する者が各学校を訪問し、適切な助言や業務を支援する。	2, 443
校内教育支援センター講師 (6 人)	全中学校に配置し、学校に登校はできるが教室に入りづらい生徒に対して、学校内で学習活動等を支援する。	24, 176
校務支援員	「ラーケーションの日」の実施により、増加する業務の負担軽減を図るため、単独で授業を行う講師や校務を支援する者を各学校の状況に応じて配置し、教育活動を支援する。	22, 298
アフタースクール教室の開催 (中学校)	・指導日 放課後等 1 回 1 時間程度 (年間 20 回) ・定員 1 校 30 人 (全学年対象) ・指導教科 国語・数学・英語 ・指導者 1 校 3 人	577
研修会	教員の授業力を高めるとともに資質向上を図るため、外部講師による研修会を開催する。	480

学習用タブレット端末整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大事業	I T 教育支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,346				39,286	104,060

1 目的

児童生徒に1台ずつ配備したタブレット端末を更新し、公正に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備する。

2 内容

令和2年度に導入した学習用タブレット端末が5年を経過するため、新しいタブレット端末を令和7年12月に配備する。なお、現在使用しているタブレット端末7,943台のうち7,143台については、小型家電リサイクル法の認定事業者売却を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
賃借料	愛知県共同調達部会による基本パッケージに含む仕様 (タブレット端末、ハードウェアキーボード、画面保護フィルム、管理ツールライセンス) ・台数 8,375 台 ・5年リース (令和7年12月～令和12年11月) 令和7年度 (令和7年12月～令和8年3月) $280,066,320 \text{ 円} \times 4/60 \text{ か月} \times 1.1 = 20,538,196 \text{ 円}$	20,539
委託料	初期設定費用	87,332
消耗品費	Webフィルタリングライセンス (新規端末用5年分)	12,870
	管理ツールライセンス (既存端末用5年分)	9,240
	タブレット端末用タッチペン	13,365

特別支援事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
大業	特別支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,810	1,840				43,970

1 目的

通常の学級及び特別支援学級に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒が、学校生活を円滑に送るための支援を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
特別支援員 (19人)	障害のある児童(注意欠陥・多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等の状態を示す児童を含む)が在籍する小学校で、学校生活上の介助や学習支援、安全確保等を行う。	37,698
特別支援コーディネーター (1人)	障害のある子どもや保護者に対し、幼稚園・保育園等と連携して幼児期を含めた早期からの教育相談の実施、就学に関する情報の提供、年齢や能力に応じ特性を踏まえた十分な教育の提供など、継続的な支援を行う。	2,591
看護師 (3人)	医療的な生活援助行為を日常的に必要とする児童生徒が在籍する学校で、学校生活上の安全を確保する。	5,521

高等学校等就学助成事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 高等学校振興費
大事業	高等学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000				3,600	400

1 目的

高等学校等に在学する生徒の保護者に対して就学に係る助成金を交付することにより、教育に係る経済的負担の軽減を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分		人 数	助成単価	事業費
市民税所得割非課税世帯及び生活保護世帯	国公立 ・ 私 立	130 人	10	1,300
市民税課税標準額に100分の6を乗じた額から市民税の調整控除額を控除した額の合算額が154,500円未満の世帯	私 立	270 人	10	2,700

小学校整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
大事業	小学校整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103,451			13,000	45,738	44,713

1 目的

学校施設及び設備を計画的に改修することにより、安全・安心・快適な教育環境を提供する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
西春小学校駐車場整備工事	西春小学校の敷地内にあった西春中学校プールの解体後の用地を駐車場にするための整備工事を行う。	10,340
五条小学校ベランダ修繕工事	雨水の侵入により手すりが破損しているため、ベランダの修繕工事を行う。	4,849
師勝東小学校プール解体等整備工事	設計監理業務	3,080
	躯体の劣化により修繕ができない状態のプールの解体工事を行う。	50,820
師勝東小学校駐車場整備工事	プールの解体後の用地を駐車場にするための整備工事を行う。	9,842
師勝西小学校屋上防水改修工事	設計監理業務	1,320
	防水機能の低下によって教室内に雨漏りが発生していることから校舎屋上の防水改修工事を行う。	13,200
施設整備工事	その他小規模整備工事を行う。(10校)	10,000

民間プール等活用事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費
大事業	小学校振興費、中学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,457					21,457

1 目的

小中学校のプール施設の代替として民間施設等の屋内プールを活用し、快適かつ質の高い水泳授業を実施する。

2 内容

(1) 実施場所

- ・西春日井スイミングスクール（師勝南小学校、師勝東小学校）
- ・北名古屋衛生組合温水プール（全中学校）

(2) 業務内容

(単位：千円)

対象校	内 容	児童生徒数	実施時期	事業費
師勝南小学校	・屋内プールの利用 ・水泳授業の監視・指導補助	579 人	6～7 月	6,448
師勝東小学校		430 人	9～10 月	5,275
師勝中学校	・屋内プールの利用 ・水泳授業の監視・指導補助 ・民間バスによる生徒送迎	197 人	5～7 月	3,516
西春中学校		92 人		
訓原中学校		119 人	9～11 月	3,298
熊野中学校		132 人		
白木中学校		124 人	11～12 月	2,920
天神中学校		115 人		

児童教育研修事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
大事業	小学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
594					594

1 目的

児童の自己肯定感を高めるとともに、いじめの未然防止を図るため、言葉の大切さを伝え、自分らしさや個性を受け止め周りの人にやさしい言葉かけができるようにするためのプログラムを民間事業者の力を活用して実施する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
委託料	・各小学校の4年生、5年生のうち1学年対象 ・クラス単位でハッピートーク出前授業を実施 ・クラス単位でハッピートークオンライン朝礼を実施	594

要保護等児童生徒援助事業

【学校教育課】

款	1 0 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	2 教育振興費
大事業	小学校振興費、中学校振興費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,871	2,851				84,020

1 目的

経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者並びに入学を次年度に控える就学予定者の保護者に対して、必要な援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に寄与する。

2 内容

(1) 要保護及び準要保護就学援助制度

ア 要保護児童生徒の保護者

生活保護法の適用を受ける者

イ 準要保護児童生徒の保護者

生活保護法に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者

(2) 特別支援教育就学奨励制度

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者（要保護・準要保護の児童生徒は除く）

(3) 内訳

(単位：千円)

区 分	児童生徒数			事業費
要保護及び準要保護就学援助制度	小学校	就学予定者	70 人	3,994
		在校生	470 人	35,995
	中学校	就学予定者※	95 人	5,985
		在校生	300 人	35,508
	計		840 人	81,482
特別支援教育就学奨励制度	小学校		90 人	3,744
	中学校		25 人	1,645
	計		115 人	5,389
合 計			955 人	86,871

※ 中学校就学予定者数は、小学校在校生に含まれる。

中学校整備事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
大事業	中学校整備事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
482,798			472,700		10,098

1 目的

学校施設及び設備を計画的に改修することにより、安全・安心・快適な教育環境を提供する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
中学校体育館空調機整備工事	監理業務	9,680
	夏季の体育授業や学校行事における熱中症対策として中学校体育館に空調機を整備する。	441,125
師勝中学校屋上防水改修工事	設計監理業務	1,320
	防水機能の低下によって教室内に雨漏りが発生していることから校舎屋上の防水改修工事を行う。	23,100
白木中学校エキスパンション交換工事	校舎と渡り廊下を繋ぐエキスパンションが破損したため改修工事を行う。	1,573
施設整備工事	その他小規模整備工事を行う。(6校)	6,000

生涯学習事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
大事業	11 生涯学習事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
861				338	523

1 目的

名古屋芸術大学の教員を始め様々なジャンルの講師を招き、子どもから大人までのニーズを満たす分野で、知的好奇心に応える講座を開催することで、学習を身近なものとして自己を高め、地域でのつながりを支援する。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
若き北名古屋のアーティストコンサート	本市ゆかりのアーティストによるコンサートを開催	861
生涯学習講座	公共施設で文化芸術、生活、健康づくり等の講座を開催	
自治会で学ぶ講座	自治会集会施設を会場に、身近な仲間づくりを支援する講座を開催	
学校ホリデー	11月21日の学校ホリデーに合わせ、子ども向け体験イベントを開催	
昭和回想シネマ館	昭和日常博物館と連携し、昭和の懐かしい映画上映とトークショーを開催	
きたなごや落語会	アマチュア落語家を招へいし落語会を開催	

図書館運営事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 図書館費
大事業	図書館運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,063				51	69,012

1 目的

生涯学習の基盤として、市民に自主的な学習、調査・研究、趣味・娯楽などに必要な資料及び情報を提供する。

2 内容

(1) 開館時間

火～金曜日 午前9時～午後7時

土・日・祝日 午前9時～午後5時

(2) 休館日

月曜日（祝日の場合は、翌日休館）、館内整理日、特別整理期間、年末年始

(3) 支出科目

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
電算システム	図書館システム賃借	5,098
資料購入費等	図書・視聴覚資料等	12,750
	新聞・雑誌等	2,975
図書館サービス	・資料の収集、整理・保存 ・資料の利用及び貸出 ・他館との図書館資料の相互貸借 ・お話し会、映画会等の実施（ボランティアとの連携） ・図書館見学、職場体験等受入、研修の実施 ・図書館だよりの発行、資料のテーマ別展示 ・学校図書館との連携 ・名古屋芸術大学アートスクエア（文化勤労会館）内に検索・予約本受取窓口としてサービスポイントを配置	48,240

歴史民俗資料館運営事業

【生涯学習課】

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 歴史民俗資料館費
大事業	歴史民俗資料館運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,877				7,985	8,892

1 目的

歴史民俗資料館において様々な歴史、民俗、文献、生活などの資料を収集、公開、調査、研究することにより、地域の歴史や文化を後世に伝える。

特に、昭和時代の展示を主軸に置き、失われていく生活資料の収集、展示を行うとともに、資料活用手段として回想法の研究及び活用を推進する。

なお、持続可能な運営基盤の構築を図るため、観覧料の徴収を実施する。

2 内容

(1) 観覧料

300円／1人（18歳以下無料） ※10月から実施予定

(2) 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
歴史民俗資料館運営	常設展示の公開、資料の収集、整理、調査研究を実施する。また、観覧料の徴収により持続的な運営を可能とする基盤を構築する。	11,844
特別展・企画展開催	「昭和の暮らし」をテーマとした企画、小学校の社会科学習内容に連動した企画等を実施する。令和7年度は、「非日常」をテーマに展示会を構成する。 ・企画展 2回（7～8月・3～5月） ・特別展 1回（10～1月）	4,934
公開講座	本市の歴史を最新の考古学的な見地から探求する考古学講座（1回）を開催する。	99
ジュニア講座	小学校高学年を対象とした、体験を通して地域の歴史・文化、博物館活動について学ぶジュニア講座（3回）を開催する。	
ワークショップ	歴史民俗資料館の利用者の増加とプラスイメーヅづくりを目的とした、来館者参加型のワークショップ（4回）を開催する。	

保健体育振興事業

【スポーツ課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
大業	保健体育振興費、スポーツクラブ推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,119				2,271	7,848

1 目的

市民の健康、体力の保持・増進及び市民総スポーツを踏まえた事業を実施するとともに、各種団体に対して支援を行うことにより、生涯スポーツ・レクリエーションの推進を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
スポーツ協会補助	スポーツの普及と振興を図り、市民の心身の健全な発達、健康増進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	4,800
レクリエーション協会補助	レクリエーションの総合的な普及及び振興と市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	400
ふれあいスポーツクラブ補助	子どもから高齢者までが「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的とし、地域に密着した生涯スポーツの推進を図るため、運営費の一部に対し補助金を交付する。	4,800

スポーツ大会事業

【スポーツ課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
大事業	保健体育振興費、市町村対抗駅伝事業費、子どもスポーツ推進事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,385					1,385

1 目的

スポーツイベントの実施や、県が主催する大会に参加することにより、市民の体力づくりと健康の保持・増進及び参加者相互の交流を図る。

2 内容

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
障害物リレーマラソン	「きたなごや RUN フェスタ」の目的を継承し、スポーツを通じて市民相互の連帯感を高めるため、市内企業の協賛を得ながら来場した人すべてが楽しめるリレーマラソンを実施する。 ・令和8年3月（予定） ・北名古屋市総合運動広場	130
愛知縣市町村対抗駅伝競走大会	県民意識の高揚と県民スポーツの振興を目的に開催される県市町村対抗駅伝競走大会に北名古屋市代表チームを編成し、参加する。 ・令和7年12月（予定） ・愛・地球博記念公園	815
スポーツであそぼ！	子どもたちが遊びながら積極的に体を動かすことができるように「走」・「跳」・「投」の基礎的運動能力を中心に、多様な動きを経験できる運動遊びで、誰もが楽しめるスポーツイベントを実施する。 ・令和7年10月下旬 ・北名古屋市総合体育館	440

給食センター運営事業

【学校教育課】

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 給食センター費
大事業	給食センター運営費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
772,489				434,193	338,296

1 目的

学校給食衛生管理基準を遵守し、ハサップ（食品の製造・加工工程を監視することにより食品の安全性を確保する衛生管理手法）の理念に基づき、安全・安心な給食を提供する。

また、食物アレルギーを有する児童生徒等に対し、除去及び代替等の適切な対応を行う。

2 内容

(1) 1日当たり予定食数 (単位：食)

保育園	小学校	中学校	合 計
1,767	5,221	2,702	9,690

(2) 給食費

小学校 270円／食

中学校 310円／食

(3) 主な支出科目 (単位：千円)

区 分	内 容	事業費
報酬等	会計年度任用職員（管理栄養士、調理員等81名）の報酬、時間外勤務手当、期末手当等	163,108
需用費	消耗品費・光熱水費等	110,784
	賄材料費	430,366
役務費	給食費・教材費の口座振替手数料等	1,998
委託料	給食配送回収業務・食器等洗浄業務等	62,163

負 債 額 表

(単位：円)

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
H17	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	498,800,000	0.200	R7	15,578,161	15,578,161	15,579	0
H17	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	75,600,000	0.200	R7	2,361,085	2,361,085	2,361	0
H17	合併推進債(電算システム統合)	市中銀行	622,000,000	0.200	R7	38,006,588	38,006,588	57,018	0
H17	雨水貯留施設整備(師勝小)	財務省	64,000,000	2.000	R7	4,393,504	4,393,504	66,012	0
H17	五条小学校耐震補強	市中銀行	83,000,000	0.450	R7	2,622,924	2,622,924	5,901	0
H17	西春駅西土地地区画整理事業	市中銀行	17,000,000	0.250	R7	1,074,017	1,074,017	2,013	0
H17	西春駅西土地地区画整理事業	市中銀行 (簡保資金)	23,300,000	1.600	R7	779,201	779,201	6,234	0
H17	健康ドーム建設	市中銀行	1,232,700,000	0.430	R7	37,412,192	37,412,192	80,436	0
H17	減税補てん債(恒久減税分)	市中銀行 (簡保資金)	100,000,000	0.200	R7	3,112,997	3,112,997	3,113	0
H17	臨時財政対策債	市中銀行 (郵貯資金)	407,000,000	0.200	R7	12,669,896	12,669,896	12,670	0
H17	雨水貯留施設整備(白木小)	財務省	80,000,000	1.800	R7	5,410,378	5,410,378	73,148	0
H17	西春駅西土地地区画整理事業	市中銀行 (簡保資金)	24,200,000	1.600	R7	809,299	809,299	6,474	0
H18	久地野ほほえみ広場整備	財務省	525,000,000	1.900	R8	70,874,922	35,102,404	1,180,676	35,772,518
H18	臨時財政対策債	財務省	817,300,000	0.100	R8	76,668,951	51,099,858	63,898	25,569,093
H18	減税補てん債	市中銀行 (簡保資金)	128,000,000	0.100	R8	12,007,372	8,002,914	10,008	4,004,458
H18	合併特例債(鹿田第1公園整備)	市中銀行	351,000,000	0.250	R8	31,639,141	21,083,272	47,468	10,555,869
H18	合併特例債(小中学校施設整備)	市中銀行	159,000,000	0.250	R8	14,660,462	9,763,847	49,013	4,896,615
H18	臨時河川等整備	財務省	45,500,000	1.900	R8	6,142,493	3,042,208	102,326	3,100,285
H18	雨水貯留施設整備(栗島小)	財務省	123,100,000	1.900	R8	16,618,483	8,230,679	276,839	8,387,804
H18	西春駅西土地地区画整理事業	財務省	13,700,000	1.900	R8	1,849,499	916,006	30,810	933,493
H18	西春駅西土地地区画整理事業	市中銀行	3,600,000	0.250	R8	227,444	227,444	426	0
H19	雨水貯留施設整備(五条小)	財務省	112,000,000	1.700	R9	22,176,964	7,267,542	346,252	14,909,422
H19	地方特定道路整備(岩倉西春線)	地方公共団体 金融機構	45,900,000	1.800	R9	10,192,538	3,336,816	168,518	6,855,722
H19	臨時河川等整備	財務省	33,000,000	1.700	R9	6,534,284	2,141,329	102,021	4,392,955
H19	臨時地方道路整備	地方公共団体 金融機構	20,000,000	1.800	R9	4,441,193	1,453,950	73,428	2,987,243
H19	臨時財政対策債	財務省	500,000,000	0.010	R9	77,621,099	31,046,111	6,985	46,574,988
H19	臨時河川等整備	地方公共団体 金融機構	22,000,000	1.800	R9	4,885,312	1,599,345	80,771	3,285,967
H20	雨水貯留施設整備(熊野中)	財務省	54,000,000	1.600	R10	14,051,994	3,429,473	211,169	10,622,521
H20	臨時財政対策債	財務省	690,000,000	0.010	R10	149,472,566	42,701,109	13,881	106,771,457
H21	臨時財政対策債	財務省	1,078,000,000	0.003	R11	331,356,065	66,267,237	9,443	265,088,828
H21	合併特例債(小中学校施設整備)	市町村 振興協会	178,000,000	1.300	R11	52,360,000	10,470,000	646,652	41,890,000
H21	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	54,000,000	1.700	R11	17,524,987	3,387,347	283,589	14,137,640
H22	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	21,000,000	1.700	R12	8,110,463	1,295,190	132,396	6,815,273
H22	臨時財政対策債	財務省	1,060,000,000	0.008	R12	353,729,818	64,302,936	27,014	289,426,882
H22	地方道等整備	地方公共団体 金融機構	36,000,000	1.700	R12	13,903,651	2,220,325	226,965	11,683,326
H22	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	240,000,000	0.008	R12	80,624,362	14,656,337	6,157	65,968,025
H23	雨水貯留施設整備	財務省	52,000,000	1.400	R13	22,914,075	3,138,039	309,853	19,776,036
H23	合併特例債(師勝南小学校エレベーター)	市町村 振興協会	24,000,000	0.700	R8	4,000,000	2,000,000	24,500	2,000,000
H23	合併特例債(師勝西児童クラブ)	市町村 振興協会	53,000,000	0.600	R8	8,840,000	4,416,000	46,416	4,424,000
H23	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	147,000,000	0.005	R13	57,968,711	8,917,037	2,787	49,051,674
H23	臨時財政対策債	財務省	991,000,000	0.005	R13	392,101,337	60,314,988	18,852	331,786,349

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
H24	合併特例債(児童センター)	市町村 振興協会	107,000,000	0.500	R9	26,756,000	8,916,000	122,635	17,840,000
H24	臨時財政対策債	財務省	1,140,000,000	0.200	R14	518,223,670	68,648,410	1,002,140	449,575,260
H24	臨時財政対策債	財務省	11,000,000	0.400	R14	5,287,667	651,751	20,499	4,635,916
H24	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	193,000,000	0.400	R14	93,090,895	11,474,267	360,901	81,616,628
H25	臨時財政対策債	財務省	836,000,000	0.400	R15	428,009,726	49,602,803	1,662,485	378,406,923
H25	合併特例債(庁舎耐震等改修)	市中銀行	124,000,000	0.400	R15	66,727,328	7,266,086	325,512	59,461,242
H25	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	8,000,000	0.400	R15	4,305,060	468,828	20,952	3,836,232
H25	合併特例債(児童クラブ整備)	市中銀行	71,200,000	0.400	R15	38,314,253	4,172,437	186,609	34,141,816
H25	合併特例債(児童センター建設)	市中銀行	211,100,000	0.400	R15	113,597,589	12,370,535	553,549	101,227,054
H25	合併特例債(除塵機整備)	市中銀行	16,400,000	0.400	R15	8,825,261	960,927	43,123	7,864,334
H25	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	167,000,000	0.400	R15	89,866,950	9,785,165	439,003	80,081,785
H25	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	48,000,000	0.400	R15	25,829,859	2,812,827	125,857	23,017,032
H25	合併特例債(西春駅西口駅前広場整備(繰越明許))	市中銀行	28,000,000	0.400	R15	15,067,407	1,640,833	73,399	13,426,574
H25	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	148,000,000	0.400	R15	79,641,914	8,673,181	387,759	70,968,733
H25	合併特例債(迎島公園整備)	市中銀行	28,000,000	0.400	R15	15,067,407	1,640,833	73,399	13,426,574
H25	合併特例債(小学校施設整備)	市中銀行	342,500,000	0.400	R15	184,306,823	20,070,664	898,064	164,236,159
H25	合併特例債(中学校施設整備)	市中銀行	104,300,000	0.400	R15	56,126,610	6,111,080	274,434	50,015,530
H25	合併特例債(給食センター建設)	市中銀行	35,000,000	0.400	R15	18,834,264	2,051,038	91,752	16,783,226
H25	合併特例債(文勤吊天井整備)	市中銀行	22,000,000	0.400	R15	11,850,967	1,297,525	49,367	10,553,442
H25	合併特例債(多目的運動場建設)	市中銀行	475,400,000	0.320	R15	255,125,467	27,784,345	1,240,939	227,341,122
H25	合併特例債(給食センター用地買戻し)	市中銀行	451,800,000	0.320	R15	242,460,426	26,405,062	1,179,336	216,055,364
H25	減収補てん債(5条分)	市中銀行	34,700,000	0.380	R15	18,660,058	2,032,060	90,910	16,627,998
H25	減収補てん債(特例分)	市中銀行	437,400,000	0.380	R15	235,217,755	25,616,409	1,143,961	209,601,346
H26	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	47,000,000	1.500	R16	28,129,002	2,750,111	411,635	25,378,891
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	102,000,000	1.500	R16	61,045,920	5,968,326	893,336	55,077,594
H26	合併特例債(文勤吊天井整備(繰越明許))	市中銀行	43,700,000	1.500	R16	26,153,984	2,557,018	382,733	23,596,966
H26	合併特例債(総合運動広場建設(繰越明許))	市中銀行	331,200,000	1.500	R16	198,219,692	19,379,506	2,900,713	178,840,186
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	70,500,000	1.500	R16	42,193,503	4,125,166	617,452	38,068,337
H26	合併特例債(小学校体育館整備(繰越明許))	市中銀行	255,300,000	1.500	R16	152,794,345	14,938,369	2,235,966	137,855,976
H26	合併特例債(中学校体育館整備(繰越明許))	市中銀行	266,000,000	1.500	R16	159,198,182	15,564,458	2,329,679	143,633,724
H26	合併特例債(給食センター建設(繰越明許))	市中銀行	810,400,000	1.500	R16	485,015,812	47,418,934	7,077,638	437,596,878
H26	合併特例債(庁舎整備)	市中銀行	723,100,000	1.500	R16	432,767,688	42,310,750	6,324,888	390,456,938
H26	合併特例債(地域福祉施設整備)	市中銀行	19,500,000	1.500	R16	11,670,544	1,141,004	170,785	10,529,540
H26	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	10,300,000	1.500	R16	6,164,441	602,684	90,209	5,561,757
H26	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	108,300,000	1.500	R16	64,816,402	6,336,958	948,512	58,479,444
H26	合併特例債(橋りょう長寿命化対策)	市中銀行	16,900,000	1.500	R16	10,114,471	988,870	148,013	9,125,601
H26	合併特例債(道路橋りょう新設改良)	市中銀行	347,600,000	1.500	R16	208,034,916	20,339,118	3,044,347	187,695,798
H26	合併特例債(河川改良)	市中銀行	29,700,000	1.500	R16	17,775,136	1,737,836	260,118	16,037,300
H26	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	38,900,000	1.500	R16	23,281,237	2,276,156	340,694	21,005,081
H26	合併特例債(都市公園整備)	市中銀行	48,200,000	1.500	R16	28,847,191	2,820,327	422,145	26,026,864
H26	合併特例債(水利施設整備)	市中銀行	31,700,000	1.500	R16	18,972,115	1,854,862	277,635	17,117,253
H26	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	17,800,000	1.500	R16	10,653,110	1,041,531	155,896	9,611,579
H26	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	27,100,000	1.500	R16	16,219,062	1,585,702	237,347	14,633,360

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
H26	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	34,100,000	1.500	R16	20,408,489	1,995,293	298,654	18,413,196
H26	合併特例債(総合運動広場建設)	市中銀行	99,300,000	1.500	R16	59,430,000	5,810,340	869,688	53,619,660
H26	臨時財政対策債	財務省	820,700,000	0.500	R16	467,427,842	47,754,512	3,188,570	419,673,330
H27	合併特例債(総合運動広場建設)	市中銀行	588,800,000	1.500	R17	367,265,212	34,473,478	3,185,391	332,791,734
H27	合併特例債(道路橋りょう新設(繰越明許費))	市中銀行	32,300,000	0.148	R17	19,994,088	1,817,652	29,055	18,176,436
H27	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	192,100,000	0.148	R17	124,300,000	11,300,000	179,783	113,000,000
H27	臨時財政対策債	財務省	674,400,000	1.500	R17	420,591,093	39,488,346	3,637,350	381,102,747
H27	合併特例債(道路橋りょう新設改良)	市中銀行	241,300,000	0.148	R17	156,135,304	14,194,116	225,828	141,941,188
H27	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	264,500,000	0.148	R17	171,147,068	15,558,822	247,540	155,588,246
H27	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	238,000,000	0.148	R17	152,317,628	13,847,062	220,440	138,470,566
H27	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	93,300,000	0.148	R17	60,370,596	5,488,234	87,317	54,882,362
H27	合併特例債(水利施設整備)	市中銀行	11,900,000	0.148	R17	7,700,000	700,000	11,137	7,000,000
H27	合併特例債(橋りょう長寿命化対策)	市中銀行	14,800,000	0.148	R17	9,576,472	870,588	13,850	8,705,884
H27	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	24,200,000	0.148	R17	15,658,832	1,423,528	22,647	14,235,304
H27	合併特例債(都市公園整備)	市中銀行	15,300,000	0.148	R17	9,900,000	900,000	14,319	9,000,000
H27	合併特例債(行政防災無線デジタル化)	市中銀行	96,100,000	0.148	R17	62,182,360	5,652,940	89,937	56,529,420
H27	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	259,200,000	0.148	R17	167,717,652	15,247,058	242,580	152,470,594
H27	合併特例債(給食センター建設)	市中銀行	1,242,800,000	1.500	R17	777,677,075	72,649,285	7,115,215	705,027,790
H27	合併特例債(庁舎整備)	市中銀行	820,300,000	1.500	R17	509,778,980	48,113,599	4,127,291	461,665,381
H28	合併特例債(小学校空調機器整備(繰越明許))	市中銀行	692,600,000	0.275	R8	155,394,865	77,590,672	374,028	77,804,193
H28	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	11,800,000	0.248	R18	8,400,000	680,000	20,413	7,720,000
H28	合併特例債(道路新設改良(繰越明許費))	市中銀行	27,500,000	0.248	R18	19,100,000	1,680,000	46,340	17,420,000
H28	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	111,900,000	0.248	R18	79,000,000	6,580,000	191,873	72,420,000
H28	合併特例債(児童クラブ整備)	市中銀行	44,800,000	0.248	R18	31,700,000	2,620,000	77,004	29,080,000
H28	合併特例債(学校IT設備整備)	市中銀行	77,500,000	0.275	R8	17,388,250	8,682,179	41,853	8,706,071
H28	合併特例債(中学校空調機器整備実施設計)	市中銀行	8,800,000	0.275	R8	1,974,402	985,848	4,752	988,554
H28	合併特例債(庁舎整備)	市町村 振興協会	140,000,000	0.010	R10	56,000,000	14,000,000	5,250	42,000,000
H28	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	449,700,000	0.248	R18	317,500,000	26,440,000	771,141	291,060,000
H28	合併特例債(天保橋改築)	市中銀行	7,400,000	0.248	R18	5,300,000	420,000	12,885	4,880,000
H28	合併特例債(排水路改良)	市中銀行	98,700,000	0.248	R18	69,700,000	5,800,000	169,289	63,900,000
H28	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	42,400,000	0.248	R18	30,000,000	2,480,000	72,874	27,520,000
H28	臨時財政対策債	財務省	635,500,000	0.010	R18	430,015,266	37,373,004	42,068	392,642,262
H29	合併特例債(庁舎整備)	市町村 振興協会	125,000,000	0.010	R9	46,880,000	15,624,000	4,297	31,256,000
H29	合併特例債(保育園整備)	市町村職員 共済組合	657,500,000	0.010	R9	246,570,000	82,186,000	22,601	164,384,000
H29	合併特例債(保育園周辺道路整備(繰越明許費))	市中銀行	20,900,000	0.300	R9	7,029,412	2,336,117	19,337	4,693,295
H29	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	11,200,000	0.300	R9	3,766,958	1,251,890	10,364	2,515,068
H29	合併特例債(中学校空調機器整備(繰越明許費))	市中銀行	437,500,000	0.300	R9	147,146,797	48,901,971	404,789	98,244,826
H29	合併特例債(東庁舎耐震改修等)	市中銀行	304,700,000	0.380	R19	234,764,863	17,650,354	875,354	217,114,509
H29	合併特例債(保育園整備)	市中銀行	8,600,000	0.380	R19	6,626,116	498,172	24,706	6,127,944
H29	合併特例債(児童館・児童クラブ整備)	市中銀行	29,000,000	0.380	R19	22,343,882	1,679,883	83,313	20,663,999
H29	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	326,600,000	0.380	R19	251,638,347	18,918,954	938,270	232,719,393
H29	合併特例債(天保橋改築)	市中銀行	14,500,000	0.380	R19	11,171,941	839,941	41,657	10,332,000
H29	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	75,600,000	0.380	R19	58,248,191	4,379,280	217,188	53,868,911

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
H29	合併特例債(農業用施設整備)	市中銀行	11,600,000	0.380	R19	8,937,553	671,953	33,325	8,265,600
H29	合併特例債(小学校整備)	市中銀行	68,200,000	0.380	R19	52,546,649	3,950,621	195,927	48,596,028
H29	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	41,000,000	0.380	R19	31,589,627	2,375,006	117,788	29,214,621
H29	合併特例債(体育施設整備)	市中銀行	172,400,000	0.380	R19	132,830,529	9,986,614	495,274	122,843,915
H29	臨時財政対策債	財務省	884,200,000	0.040	R19	581,710,525	46,536,842	228,030	535,173,683
H29	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	96,900,000	0.040	R19	63,750,000	5,100,000	24,990	58,650,000
H29	減収補てん債(5条分)	市中銀行	96,800,000	0.300	R9	32,557,282	10,819,911	89,561	21,737,371
H30	合併特例債(天保橋改築(繰越明許費))	市中銀行	21,600,000	0.210	R10	9,650,390	2,405,008	19,004	7,245,382
H30	合併特例債(道路改良(繰越明許費))	市中銀行	48,700,000	0.210	R10	21,758,056	5,422,401	42,845	16,335,655
H30	合併特例債(庁舎整備)	地方公共団体 金融機構	12,800,000	0.004	R10	5,688,888	1,422,222	212	4,266,666
H30	合併特例債(児童館整備)	地方公共団体 金融機構	79,600,000	0.004	R10	35,377,776	8,844,444	1,326	26,533,332
H30	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	254,900,000	0.220	R10	113,911,859	28,384,108	235,002	85,527,751
H30	合併特例債(排水路改修)	地方公共団体 金融機構	12,300,000	0.004	R10	5,466,664	1,366,666	204	4,099,998
H30	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員 共済組合	651,000,000	0.200	R20	536,118,000	38,294,000	1,053,089	497,824,000
H30	合併特例債(小学校整備)	市町村 振興協会	52,000,000	0.010	R10	26,000,000	6,500,000	2,437	19,500,000
H30	合併特例債(中学校整備)	地方公共団体 金融機構	23,800,000	0.004	R10	10,577,776	2,644,444	399	7,933,332
H30	合併特例債(中学校整備)	市町村 振興協会	63,000,000	0.010	R10	31,504,000	7,874,000	2,953	23,630,000
H30	合併特例債(体育施設整備)	市町村職員 共済組合	348,900,000	0.010	R10	155,070,000	38,766,000	14,537	116,304,000
H30	消防団詰所兼防災備蓄倉庫建設	地方公共団体 金融機構	49,300,000	0.004	R10	21,911,104	5,477,776	821	16,433,328
H30	旧市民プール解体	市中銀行	60,300,000	0.210	R10	26,940,675	6,713,979	53,051	20,226,696
H30	師勝環状線用地取得	市中銀行	29,300,000	0.200	R10	13,087,322	3,262,026	24,544	9,825,296
H30	臨時財政対策債	財務省	938,580,000	0.100	R20	666,885,771	49,398,946	654,535	617,486,825
H30	臨時財政対策債	地方公共団体 金融機構	638,520,000	0.100	R20	453,685,239	33,606,314	445,283	420,078,925
R1	合併特例債(道路新設改良(繰越明許費))	市中銀行	8,800,000	0.200	R21	7,780,161	511,451	15,305	7,268,710
R1	合併特例債(体育施設整備(繰越明許費))	市中銀行	44,200,000	0.200	R21	39,077,622	2,568,879	76,869	36,508,743
R1	合併特例債(認定こども園整備)	市中銀行	109,500,000	0.200	R21	96,809,948	6,364,077	190,439	90,445,871
R1	合併特例債(保育施設整備)	市中銀行	74,800,000	0.200	R21	66,131,360	4,347,333	130,091	61,784,027
R1	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	359,200,000	0.200	R21	317,571,991	20,876,499	624,711	296,695,492
R1	合併特例債(排水路改修)	市中銀行	22,400,000	0.200	R21	19,804,045	1,301,875	38,957	18,502,170
R1	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員 共済組合	78,600,000	0.003	R11	49,128,000	9,824,000	1,399	39,304,000
R1	合併特例債(小学校整備)	市町村 振興協会	108,200,000	0.010	R11	67,628,000	13,524,000	6,424	54,104,000
R1	合併特例債(中学校整備)	市中銀行	203,300,000	0.200	R21	179,739,382	11,815,679	353,575	167,923,703
R1	合併特例債(体育施設整備)	市町村職員 共済組合	108,500,000	0.003	R11	67,814,000	13,562,000	1,932	54,252,000
R1	西春駅連絡通路エスカレーター改修	市中銀行	14,600,000	0.190	R11	8,141,905	1,622,204	14,698	6,519,701
R1	臨時財政対策債	財務省	1,019,900,000	0.004	R21	778,344,717	53,678,946	30,596	724,665,771
R2	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	73,300,000	0.240	R22	69,070,476	4,239,682	163,224	64,830,794
R2	学校教育施設等整備事業債 (繰越明許)	市中銀行	82,900,000	0.190	R12	55,423,952	9,193,525	100,939	46,230,427
R2	合併特例債 (障害者グループホーム関連整備)	市中銀行	19,700,000	0.240	R22	18,563,279	1,139,451	43,869	17,423,828
R2	合併特例債(認定こども園整備)	市町村職員 共済組合	94,700,000	0.300	R22	89,130,000	5,570,000	263,212	83,560,000
R2	合併特例債(認定こども園整備)	市町村 振興協会	111,600,000	0.100	R22	105,036,000	6,564,000	103,395	98,472,000
R2	合併特例債(道路新設改良)	市中銀行	142,000,000	0.240	R22	133,806,377	8,213,299	316,211	125,593,078
R2	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市中銀行	111,200,000	0.240	R22	104,783,585	6,431,823	247,625	98,351,762
R2	合併特例債(雨水貯留施設整備)	市町村職員 共済組合	65,700,000	0.300	R22	61,836,000	3,864,000	182,610	57,972,000

借入年度	借入目的	借入先	当初借入額	借入利率(%)	最終償還年度	6年度末現在高	7年度償還額		7年度末現在高
							元 金	利 子	
R2	合併特例債(都市公園整備)	市町村職員共済組合	22,100,000	0.300	R22	20,800,000	1,300,000	61,425	19,500,000
R2	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	市町村職員共済組合	20,400,000	0.040	R12	13,602,000	2,266,000	5,213	11,336,000
R2	公共事業等債	市町村職員共済組合	66,400,000	0.040	R12	44,272,000	7,376,000	16,970	36,896,000
R2	合併特例債(基金造成)	地方公共団体金融機構	1,710,000,000	0.020	R12	1,026,000,000	171,000,000	196,650	855,000,000
R2	減収補てん債(5条分)	財務省	81,600,000	0.060	R22	68,777,544	4,279,283	40,625	64,498,261
R2	臨時財政対策債	財務省	996,300,000	0.030	R22	908,391,171	58,605,882	268,121	849,785,289
R3	合併特例債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	74,800,000	0.500	R23	74,800,000	4,226,420	368,724	70,573,580
R3	合併特例債(排水路改修(繰越明許))	市中銀行	33,000,000	0.500	R23	33,000,000	1,864,597	162,673	31,135,403
R3	合併特例債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	市中銀行	65,000,000	0.500	R23	65,000,000	3,672,691	320,413	61,327,309
R3	公共事業等債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	18,600,000	0.280	R13	14,507,049	2,055,081	39,181	12,451,968
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	45,000,000	0.500	R23	45,000,000	2,542,632	221,826	42,457,368
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	市中銀行	192,200,000	0.500	R23	192,200,000	10,859,864	947,442	181,340,136
R3	学校教育施設等整備事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	市中銀行	5,700,000	0.290	R13	4,446,150	629,656	12,438	3,816,494
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校下水道接続(繰越明許))	市中銀行	7,300,000	0.500	R23	7,300,000	412,472	35,984	6,887,528
R3	学校教育施設等整備事業債(小学校下水道接続(繰越明許))	市中銀行	50,300,000	0.290	R13	39,235,320	5,556,434	109,756	33,678,886
R3	公共事業等債(道路新設改良)	市町村振興協会	57,300,000	0.100	R13	50,138,000	7,162,000	48,347	42,976,000
R3	地方道路等整備事業債(第6特別養護老人ホーム関連整備)	市町村職員共済組合	30,700,000	0.200	R13	23,880,000	3,410,000	46,055	20,470,000
R3	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	市町村職員共済組合	15,600,000	0.200	R13	12,136,000	1,732,000	23,406	10,404,000
R3	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	市中銀行	5,800,000	0.275	R13	4,523,481	640,896	11,998	3,882,585
R3	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	市中銀行	34,800,000	0.295	R13	27,146,258	3,843,826	77,248	23,302,432
R3	公共施設等適正管理推進事業債(文化勤労会館長寿命化改修)	市中銀行	8,900,000	0.295	R13	6,942,576	983,047	19,757	5,959,529
R3	公共施設等適正管理推進事業債(保育施設除却)	市中銀行	17,400,000	0.295	R13	13,573,128	1,921,912	38,626	11,651,216
R3	公共施設等適正管理推進事業債(高齢者福祉施設除却)	市中銀行	9,600,000	0.295	R13	7,488,622	1,060,365	21,311	6,428,257
R3	公共施設等適正管理推進事業債(地域福祉施設除却)	市中銀行	23,200,000	0.295	R13	18,097,508	2,562,553	51,495	15,534,955
R3	緊急自然災害防止対策事業債(排水路改修)	市中銀行	22,300,000	0.285	R13	17,393,721	2,463,639	47,817	14,930,082
R3	学校教育施設等整備事業債(用地購入)	財務省	33,900,000	0.200	R13	26,419,286	3,751,587	50,965	22,667,699
R3	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	1,197,850,000	0.006	R23	1,162,636,553	70,430,062	68,702	1,092,206,491
R3	臨時財政対策債	財務省	634,850,000	0.200	R23	616,177,914	37,344,116	1,213,682	578,833,798
R4	公共事業等債(道路新設改良(繰越明許))	市中銀行	49,500,000	0.293	R14	44,064,682	5,451,950	124,914	38,612,732
R4	公共事業等債(通学路等安全対策工事(繰越明許))	市中銀行	18,000,000	0.293	R14	16,022,852	1,982,250	45,700	14,040,602
R4	緊急自然災害防止対策事業債(雨水貯留施設整備(繰越明許))	地方公共団体金融機構	54,000,000	0.200	R24	54,000,000	0	108,000	54,000,000
R4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校体育館改修(繰越明許))	市中銀行	55,400,000	0.295	R14	49,316,776	6,101,183	140,987	43,215,593
R4	学校教育施設等整備事業債(中学校長寿命化改修(繰越明許))	市中銀行	136,700,000	0.450	R24	136,700,000	0	615,150	136,700,000
R4	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	地方公共団体金融機構	96,300,000	0.200	R14	85,600,000	10,700,000	165,850	74,900,000
R4	公共施設等適正管理推進事業債(小学校・中学校・文化勤労会館整備)	地方公共団体金融機構	33,800,000	0.200	R24	30,044,432	3,755,554	58,210	26,288,878
R4	臨時財政対策債	財務省	493,300,000	0.500	R24	493,300,000	14,508,841	2,466,500	478,791,159
R5	公共事業等債(道路新設改良等(繰越明許))	市中銀行	34,100,000	0.600	R15	34,100,000	3,698,728	199,060	30,401,272
R5	緊急自然災害防止対策事業債(雨水対策(繰越明許))	地方公共団体金融機構	99,400,000	0.500	R25	99,400,000	0	497,000	99,400,000
R5	公共施設等適正管理推進事業債(文化勤労会館整備(繰越明許))	地方公共団体金融機構	135,600,000	0.500	R25	135,600,000	0	678,000	135,600,000
R5	学校教育施設等整備事業債(小学校体育館改修(補助分)(繰越明許))	市中銀行	107,100,000	1.005	R25	107,100,000	0	1,076,354	107,100,000
R5	学校教育施設等整備事業債(小学校体育館改修(継単分)(繰越明許))	市中銀行	78,600,000	1.005	R15	78,600,000	0	789,930	78,600,000
R5	公共事業等債(道路新設改良等)	市町村振興協会	15,200,000	0.400	R15	15,200,000	0	60,800	15,200,000
R5	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化)	地方公共団体金融機構	80,200,000	0.500	R15	80,200,000	8,911,120	389,861	71,288,880

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末 現 在 高
							元 金	利 子	
R5	緊急自然災害防止対策事業債 (雨水対策)	地方公共団体 金融機構	56,300,000	0.500	R25	56,300,000	0	281,500	56,300,000
R5	緊急防災・減災事業債 (防災行政無線デジタル化)	市町村 振興協会	8,800,000	0.400	R15	8,800,000	0	35,200	8,800,000
R5	地方道路等整備事業債(道路新設改良)	市中銀行	78,300,000	1.100	R25	78,300,000	0	861,300	78,300,000
R5	臨時財政対策債	財務省	170,200,000	0.400	R25	170,200,000	0	680,800	170,200,000
R6	公共事業等債 (道路新設改良等(繰越明許))	未定	16,700,000	1.500	R16	16,700,000	0	250,500	16,700,000
R6	緊急自然災害防止対策事業債 (雨水対策(繰越明許))	未定	189,200,000	1.500	R26	189,200,000	0	2,838,000	189,200,000
R6	地方道路等整備事業債 (道路新設改良(繰越明許))	未定	25,900,000	1.500	R16	25,900,000	0	388,500	25,900,000
R6	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (小学校体育館改修(繰越明許))	未定	69,300,000	1.500	R26	69,300,000	0	1,039,500	69,300,000
R6	学校教育施設等整備事業債 (小学校体育館改修(繰越明許))	未定	43,000,000	1.500	R16	43,000,000	0	645,000	43,000,000
R6	一般補助施設整備事業債 (市民活動センター設置(繰越明許))	未定	47,200,000	1.500	R16	47,200,000	0	708,000	47,200,000
R6	公共事業等債(道路新設改良)	未定	42,700,000	1.500	R16	42,700,000	0	640,500	42,700,000
R6	緊急防災・減災事業債 (防災行政無線デジタル化)	未定	221,100,000	1.500	R26	221,100,000	0	3,316,500	221,100,000
R6	公共施設等適正管理推進事業債 (道路長寿命化)	未定	84,600,000	1.500	R26	84,600,000	0	1,269,000	84,600,000
R6	公共施設等適正管理推進事業債 (小学校長寿命化屋上等防水改修)	未定	47,500,000	1.500	R16	47,500,000	0	712,500	47,500,000
R6	公共施設等適正管理推進事業債 (図書館長寿命化エレベーター更新)	未定	39,200,000	1.500	R16	39,200,000	0	588,000	39,200,000
R6	公共施設等適正管理推進事業債 (健康ドーム長寿命化工事)	未定	22,500,000	1.500	R16	22,500,000	0	337,500	22,500,000
R6	臨時財政対策債	財務省	88,900,000	1.500	R26	88,900,000	0	1,333,500	88,900,000
合 計						25,005,936,026	2,783,232,500	107,254,820	22,222,703,526
R7	公共事業等債 (道路新設改良等(繰越明許))	未定	4,700,000	1.500	R17	0	0	0	4,700,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (もえの丘長寿命化(繰越明許))	未定	21,700,000	1.500	R17	0	0	0	21,700,000
R7	緊急自然災害防止対策事業債 (雨水対策(繰越明許))	未定	97,800,000	1.500	R27	0	0	0	97,800,000
R7	学校教育施設等整備事業債 (訓原中学校改修(補助分)(繰越明許))	未定	130,500,000	1.500	R17	0	0	0	130,500,000
R7	学校教育施設等整備事業債 (訓原中学校改修(継単分)(繰越明許))	未定	120,600,000	1.500	R17	0	0	0	120,600,000
R7	緊急防災・減災事業債 (防災行政無線デジタル化)	未定	325,500,000	1.500	R27	0	0	0	325,500,000
R7	緊急防災・減災事業債 (西春日井広域負担金等)	未定	30,700,000	1.500	R27	0	0	0	30,700,000
R7	緊急防災・減災事業債 (中学校体育館空調整備工事)	未定	450,800,000	1.500	R27	0	0	0	450,800,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (六ツ師保育園屋根防水工事)	未定	2,100,000	1.500	R17	0	0	0	2,100,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (児童館・児童クラブの空調更新工事)	未定	4,600,000	1.500	R17	0	0	0	4,600,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (もえの丘空調更新工事)	未定	50,500,000	1.500	R27	0	0	0	50,500,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (道路長寿命化)	未定	88,000,000	1.500	R27	0	0	0	88,000,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (師勝西小学校屋上防水改修工事)	未定	13,000,000	1.500	R17	0	0	0	13,000,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (師勝中学校屋上防水改修工事)	未定	21,900,000	1.500	R17	0	0	0	21,900,000
R7	公共施設等適正管理推進事業債 (図書館長寿命化)	未定	5,600,000	1.500	R17	0	0	0	5,600,000
R7	緊急自然災害防止対策事業債 (排水機場遠隔制御工事)	未定	5,600,000	1.500	R17	0	0	0	5,600,000
R7	緊急自然災害防止対策事業債 (道路改良工事)	未定	120,000,000	1.500	R27	0	0	0	120,000,000
R7	緊急自然災害防止対策事業債 (雨水対策)	未定	260,000,000	1.500	R27	0	0	0	260,000,000
R7	緊急自然災害防止対策事業債 (水路改修工事)	未定	10,900,000	1.500	R17	0	0	0	10,900,000
合 計						25,005,936,026	2,783,232,500	107,254,820	23,987,203,526
							元利合計		
							2,890,487,320		

特 別 会 計

土 地 取 得
国 民 健 康 保 険
後 期 高 齢 者 医 療
介 護 保 険

北名古屋沖村西部地区画整理事業

「土地取得特別会計」

負 債 額 表

(単位：円)

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末
							元 金	利 子	現 在 高
H28	ポンプ場用地取得	市中銀行	123,000,000	0.200	R8	27,524,894	13,748,689	48,177	13,776,205
合 計						27,524,894	13,748,689	48,177	13,776,205
							元利 合計		
							13,796,866		

国民健康保険特別会計の概要

国民健康保険事業については、愛知県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに運営することにより、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、制度の安定化を図る。

区 分	令和 7 年度予算	令和 6 年度予算	増 減
世帯数	8,420 世帯	9,020 世帯	△600 世帯
被保険者数	12,190 人	13,350 人	△1,160 人
被保険者数のうち 介護被保険者数	4,410 人	4,640 人	△230 人
予算 1 人当たり	525,267 円	520,300 円	4,967 円
予算 1 世帯当たり	760,451 円	770,067 円	△9,616 円
国民健康保険税 1 人当たり	122,500 円	107,854 円	14,646 円
国民健康保険税 1 世帯当たり	177,349 円	159,628 円	17,721 円
保険給付費 1 人当たり	341,482 円	342,211 円	△729 円
保険給付費 1 世帯当たり	494,379 円	506,487 円	△12,108 円
事業費納付金 1 人当たり	174,948 円	170,434 円	4,514 円
事業費納付金 1 世帯当たり	253,280 円	252,250 円	1,030 円

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分 (40 歳～64 歳)
所得割額	7.55% (6.55%)	2.65% (2.60%)	2.45% (2.30%)
均等割額（1 人当たり）	25,800 円 (25,800 円)	9,700 円 (9,700 円)	10,500 円 (10,500 円)
平等割額（1 世帯当たり）	20,300 円 (20,300 円)	7,300 円 (7,300 円)	6,500 円 (6,500 円)
賦課限度額	650,000 円 (650,000 円)	240,000 円 (240,000 円)	170,000 円 (170,000 円)
基礎控除額	430,000 円 [合計所得 2,400 万円以下] 290,000 円 [合計所得 2,400 万円超 2,450 万円以下] 150,000 円 [合計所得 2,450 万円超 2,500 万円以下] 適用なし [合計所得 2,500 万円超]		

※ （ ）内は前年度

特定健康診査等事業

【国保医療課】

款	4 保健事業費	項	2 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
大事業	特定健康診査等事業費				

(単位：千円)

予算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,190		22,503			27,687

1 目的

40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、特定健診の受診券等を送付して受診環境を整備するとともに、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者に対して特定保健指導を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防する。

2 内容

(1) 特定健康診査（受診場所：健康ドーム（集団健診）、医療機関（個別健診））

(単位：千円)

受診対象者数	受診者数	受診率	事業費
9,700 人	3,800 人	39.0%	33,587

(2) 特定保健指導（積極的支援・動機付け支援）

(単位：千円)

対象者数	支援利用者数	利用率	事業費
500 人	90 人	18.0%	1,254

後期高齢者医療特別会計の概要

75歳以上の高齢者に係る医療については、愛知県内の全市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療制度を実施し、財政基盤の安定化を図る。

区 分	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
被保険者数	13,400 人	13,120 人	280 人
被保険者のうち 75歳未満障害者数	280 人	330 人	△50 人
特別徴収被保険者数	10,630 人	10,490 人	140 人
普通徴収被保険者数	2,770 人	2,630 人	140 人
被扶養者数	130 人	120 人	10 人
予算1人当たり	125,597 円	126,220 円	△623 円
保険料1人当たり	105,643 円	106,037 円	△394 円

区 分	令和7年度予算	令和6年度予算
所得割額	11.13 %	11.13 %
		10.40 % ※1
均等割額	53,438 円	53,438 円
賦課限度額	800,000 円	800,000 円
		730,000 円 ※2
基礎控除額	430,000 円（合計所得 2,400 万円以下） 290,000 円（合計所得 2,400 万円超 2,450 万円以下） 150,000 円（合計所得 2,450 万円超 2,500 万円以下） 適用なし（合計所得 2,500 万円超）	

※1 所得101万円（旧ただし書き所得58万円）以下の被保険者の令和6年度の所得割率については、10.40%を適用。

※2 令和6年度については、令和6年度に新たに75歳に到達する方を除き、賦課限度額73万円。

介護保険特別会計の概要

1 概要

介護を要する高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護の必要性・重要性の高まりに伴い、高齢者の介護を社会全体で支えあう制度で、居宅サービス、施設サービス等の多様な介護サービスをはじめ、介護予防の事業を展開し、利用者本位のサービスが受けられるよう実施する。

区 分	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
第 1 号 被 保 険 者 数	20,423 人	20,508 人	△85 人
予 算 1 人 当 た り	310,728 円	292,325 円	18,403 円
保 険 料 1 人 当 た り	66,273 円	66,143 円	130 円
保 険 給 付 費 1 人 当 た り	289,229 円	272,824 円	16,405 円

2 第1号被保険者保険料

(1) 基準額 (単位：円)

月 額	年 額
5,490	65,880

(2) 所得段階別保険料額 (単位：円)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
割 合	×0.285	×0.485	×0.685	×0.88	×1.00	×1.22
保険料額	18,700	31,900	45,100	57,900	65,800	80,300
区 分	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
割 合	×1.30	×1.50	×1.70	×1.90	×2.10	×2.30
保険料額	85,600	98,800	111,900	125,100	138,300	151,500
区 分	第13段階	第14段階	第15段階			
割 合	×2.40	×2.45	×2.50			
保険料額	158,100	161,400	164,700			

※低所得者の軽減…国・県・市の負担により第1段階(0.455→0.285)、第2段階(0.685→0.485)、第3段階(0.69→0.685)の各割合を引き下げ、保険料負担の軽減を図る。

3 第1号被保険者数(所得段階別) (単位：人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
人 数	2,879	1,756	1,449	2,512	2,880	2,818
区 分	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
人 数	3,003	1,409	613	306	184	123
区 分	第13段階	第14段階	第15段階	合 計		
人 数	184	123	184	20,423		

4 要介護(要支援)認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
706	549	778	516	422	463	314	3,748

※令和6年10月末現在

「介護保険特別会計」

介護予防・生活支援サービス事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
大事業	介護予防・生活支援サービス事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,033	25,807	16,129		34,839	52,258

1 目的

要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施することで、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	利用人数	事業費
訪問型サービス (予防訪問相当サービス)	事業所のヘルパー等が家庭を訪問し、入浴、排泄、食事の介助等(身体介護)や家事サービス(生活支援)を提供する。	143 人	127,477
訪問型サービス A (予防訪問基準緩和サービス)	民間事業所等に所属する一定の研修を受けた者が家庭を訪問して、家事サービス(生活支援)を提供する。	36 人	
通所型サービス (予防通所相当サービス)	デイサービスセンター等において、入浴や食事など日常生活上の支援の他、自宅までの送迎サービスを提供する。	239 人	
通所型サービス A (予防訪問基準緩和サービス)	デイサービスセンター等において、自立した生活を目指し、介護予防プログラムを提供する。	9 人	
訪問型サービス B (市民主体型訪問サービス)	要支援者・事業対象者に、家事サービス(生活支援)を提供する。	17 人	786
訪問型サービス C (リハビリテーション専門職派遣)	リハビリテーション専門職が 3～6 か月利用者宅を訪問し、自立支援のためのアドバイスを実施し、社会参加や自立への支援を促す。	16 人	770

一般介護予防事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
大事業	一般介護予防事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,581	1,916	1,197		2,587	3,881

1 目的

高齢者の年齢や心身の状況にかかわらず、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指し、住民主体の憩いの場づくりや介護予防活動の育成・支援、普及啓発を行う。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	回数等	事業費
介 護 予 防 普 及啓発	福祉ガイドブックを配布し、各種事業の紹介を行う。	福祉ガイドブック 13,800 部	647
運 動 指 導 員 派遣	運動指導員を派遣し、講座終了後にフレイル予防やコグニサイズを実施する自主クラブを作る。	2 回×4 か所	72
回想法事業	介護予防・認知症予防を図る地域ケアとして回想法スクールを開催し、修了者は「いきいき隊」として、地域活動などを行う。	回想法スクール 1 クール (6 回) ×年 3 回	3,640
地 域 高 齢 者 ふれあいサ ロン	高齢者の閉じこもりや認知症予防を図るため、地域高齢者ふれあいサロン等を開催する団体に対して補助金を交付する。	週 1 回～月 1 回 ×41 サロン	1,963
ボ ラ ン テ ィ ア育成	地域高齢者ふれあいサロン運営者を育成する。	年 1 回	41

包括的支援事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
大	事業		権利擁護事業費、在宅医療・介護連携推進事業費、生活支援体制整備事業費、認知症総合支援事業費、地域包括ケア推進室運営事業費		

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,636	58,352	29,186		7	64,091

1 目的

高齢者本人や家族が、必要とする支援を受けることができるように、地域の高齢者等の実態を把握するとともに、総合的な相談支援体制を強化し、市や地域包括支援センター等の関係機関との連携強化を進め、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	主な事業	内 容	事業費
権利擁護事業	権利擁護センター	判断能力が不十分な認知症高齢者等が安心して地域で生活できるよう、権利擁護の普及啓発・相談・支援を行う。	1,064
	成年後見制度利用促進	判断能力が不十分な認知症高齢者等が成年後見制度の利用をする場合に、申し立て費用及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	
	高齢者虐待防止対策協議会	高齢者虐待の防止及び早期発見並びに虐待を受けた高齢者及び養護者等に対する適切な支援を行うため、関係機関との情報共有を行う。	

(単位：千円)

区 分	主な事業	内 容	事業費
在宅医療・ 介護連携 推進事業	地域包括ケアシス テム推進協議会	医療と介護の両方を必要とする状態の高 齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮 らしを続けられるよう、市内をはじめ近 隣地域の在宅医療・介護関係機関の連携 を強化し、取組の方向性や課題の解決策 を検討する。	640
	在宅医療連携協議 会		
生活支援 体制整備 事業	生活支援サービス体制を整備するため、生活支援コーディネーターを社会福祉協議会、地域包括支援センターに配置することにより、地域のニーズ把握や関係者のネットワーク作り、資源の創出を行う。		11,297
認知症総 合支援事 業	認知症初期集中支 援チーム委託事業	複数の専門職が認知症が疑われる者やそ の家族の相談に早期に対応し、自立生活 のサポートを行う。地域包括支援センタ ーが実施する介護者等交流会を支援す る。認知症地域支援推進員を中心として、 地域の実情に応じた支援体制の構築と認 知症ケアの向上を図る。	2,252
	家族介護支援事業		
	認知症地域支援推 進事業		
地域包括 ケア推進 室運営事 業	地域包括支援セン ター運営協議会	地域包括支援センターの運営を地域の関 係者全体で協議し、適切公平かつ中立的 な運営を確保する。	136,383
	高齢者状況調査及 び高齢者見守り活 動	民生委員児童委員協議会に調査を委託 し、援護を必要とする者の早期発見を図 る。また、民生委員や見守り協力員と協 力しながら、見守り活動を展開する。	
	地域包括ケア研修 会	在宅医療・介護関係者のスキルアップを 図るとともに、相互の情報交換を行い地 域包括ケアの向上を目指す。	
	地域包括支援セン ター運営委託	地域包括支援センターにおいて専門職が チームで活動し、個別サービスの相談・ コーディネートを行うとともに、介護・ 医療等関係機関や地域住民とのネットワ ークを構築し地括ケアシステムの中心的 役割を担う。	

任意事業

【高齢福祉課】

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
大事業	任意事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,926	6,131	3,055		55	6,685

1 目的

高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び高齢者を介護している家族に対し、地域の実情に応じた各種サービスを提供することにより、身体的・精神的・経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。また、地域での支えあいの土壌を構築するため、認知症などの普及啓発活動を実施する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
地域支援体制構築事業	認知症普及啓発のため、認知症サポーター養成講座、おたがいさまねっとスキルアップ研修、認知症講演会等を実施し、認知症高齢者等やその家族が安心して暮らせるような地域での支援体制の構築を図る。	155
徘徊高齢者等家族支援事業	行方不明のおそれがある高齢者の家族に位置確認ができるGPS発信機を貸与する。 利用者負担額：月額500円 おたがいさまねっとメールを登録者に配信し、行方不明者の早期発見に役立てる。	116
介護用品支給支援事業	要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯の介護者に対し、紙おむつ、尿取りパット及び清拭剤等の介護用品を支給する。	903
住宅改修支援事業	要介護等認定者のうち、居宅介護支援等を利用していない者が住宅改修を行う際に、住宅改修理由書作成手数料を助成する。	44
配食サービス	食の調達が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に対し、安否確認と栄養の確保のため弁当を配食する。利用者負担額：利用料金から1食あたり200円を控除した額	2,913

「北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計」
北名古屋沖村西部土地区画整理事業
 【都市整備課】

款	2 事業費	項	1 事業費	目	1 事業費
大事業	沖村西部事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
431,441	5,700			31,600	394,141

1 目的

新たな都市の活力を創造するため、工業系土地利用のポテンシャルの高い沖村西部地区において土地区画整理事業により、道路や排水施設等、必要な都市基盤の整備を行い、工業系市街地の形成を図る。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
調査設計	出来形確認測量や換地計画書作成に向けた業務を行うとともに、事業計画変更業務を実施する。	91,495
工事請負費	道路築造工事及び整地等工事を実施するとともに、使用収益開始前の土地について草刈り等の維持管理を行う。	96,780
補償金	工事に支障となる建物及び工作物等の補償を行う。	21,000

負 債 額 表

(単位：円)

借入 年度	借 入 目 的	借 入 先	当 初 借 入 額	借入利 率(%)	最終償 還年度	6年度末 現 在 高	7年度償還額		7年度末
							元 金	利 子	現 在 高
R2	土地区画整理事業 (繰越明許費)	市中銀行	212,000,000	0.180	R12	166,796,915	30,204,914	285,626	136,592,001
R2	土地区画整理事業	市中銀行	218,000,000	0.180	R12	171,515,582	31,057,702	295,780	140,457,880
R3	土地区画整理事業 (繰越明許費)	市中銀行	222,200,000	0.150	R8	111,266,588	55,591,585	146,059	55,675,003
R3	土地区画整理事業	市中銀行	144,300,000	0.150	R8	72,258,184	36,102,005	94,855	36,156,179
R4	土地区画整理事業	市中銀行	190,000,000	0.110	R9	142,578,326	47,473,852	143,784	95,104,474
R5	土地区画整理事業 (繰越明許費)	市中銀行	13,600,000	0.443	R9	13,600,000	4,513,287	55,255	9,086,713
合 計						678,015,595	204,943,345	1,021,359	473,072,250
							元利 合計		
							205,964,704		